

地方創生のための 人材育成ガイドブック

令和5年度

地域力創造大学校®
による人づくり



一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



は じ め に

わが国は、少子化の進行による人口減少や、社会情勢の変化に伴う地域課題の多様化などのさまざまな問題に直面しています。

このような問題に的確に対応していくためには、自立的で創意と工夫に富んだ地域経営が重要であり、それを担う中核的な人材である自治体職員や地域づくりに関わる方々の一人ひとりを、これまでとは異なるイノベーターとして養成することがより一層求められています。

地域活性化センターは、創設30年の節目に当たって職員全員参加により「未来構想と3つの物語」を策定しました。未来構想として「人を育て、コミュニティーを再生し、地域を輝かせるセンターをめざすこと」を定め、具体的には「地域力創造大学校を目指して」という目標を掲げ、それを実現するための3つの物語として「『新しい知と方法』を生み出す」「『現場主義』～地域とともに進化する」「『研修』から『アクティブ・ラーニング』へ」を掲げ、人材育成に注力してきました。

また、創設35年にちなみ、令和4年2月には、長期スパンで時代の変化などを見据え、センターが長期的視点から取り組むべきことを「未来戦略～ムーンショットターゲット」にまとめました。「未来構想と3つの物語」と「未来戦略～ムーンショットターゲット」により、センターは将来にわたって地域の皆様のお役に立てる事業を積極的に行ってまいります。

一方で、一昨年には地方創生を担う中核的な人材の資質向上を目指す「地域力創造大学校[®]」の商標登録がなされ、①新たな知と方法を生む「地方創生セミナー」②講義やフィールドワーク、ワークショップなどを通じて地方創生最前線の現場を学ぶ「地方創生実践塾」③地域のリーダーを養成するため年間を通じて合宿研修・フィールドワークなどを実践する「全国地域リーダー養成塾」④地方公共団体等へ提供する「人材育成パッケージプログラム」の4つの人材育成事業を中心にさまざまな事業を展開しています。参加された方々は、それぞれが得た知識、経験、人脈を活かしながら全国各地において地方創生を担う人材として活躍しています。

本書では、これらの人材育成事業について、令和4年度に実施した取組や講義の内容を簡潔かつ具体的に紹介しています。

この本を手にとった方々が主体的、かつ自発的に地域のための人材育成に取り組むきっかけになれば幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたり多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

令和5年度

地方創生のための人材育成ガイドブック

～ 地域力創造大学校[®]による人づくり ～

Contents

はじめに	1
1章 地方創生セミナー	5
ローカルベンチャー推進最前線	6
ロケツーリズムによる持続的な地域活性化	7
ヘルステックによる健康まちづくり	8
二地域居住の推進	10
高校魅力化	11
地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来	12
地域経済循環分析の基礎知識	14
住民と共につくる、持続可能な地域の未来！	15
地域力創造大学校 [®] カンファレンス	17
逆プロポが生む新しい官民共創	19
地域通貨	20
ローカル5G	22
地域活性化起業人	23
多世代交流拠点としての「こども食堂」	24
公務員の働きがいてなんだろう？	26
パブリックスペースの活用による地域活性化	27
地域で「つながる しあわせ」をはぐくむコミュニティナース	29
地域コミュニティと行政の関わり方	30
2章 地方創生実践塾	33
地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり	34

公民連携でオガールができるまで、そしてその先へ	37
ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ“ナノツーリズム”の思考と実践	40
まちづくりメディアラボ	43
ローカルから未来をつくる	46
地域資源の価値創造とその仕組みづくり	49
eスポーツ×高齢者福祉	52
公民連携によるまちづくり	55
無人島からの地方創生 進化思考×SDGsアイデアソン in 友ヶ島	58
12の地域力で描く地方創生	61
森林（もり）から始まるサステナブルな社会	64
にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る	67
3章 全国地域リーダー養成塾	71
全国地域リーダー養成塾	72
4章 人材育成パッケージプログラム	77
若手職員地域課題解決フィールドワーク研修	78
北斗市地域づくり人材育成事業	81
5章 地方公共団体独自で取り組む研修プログラム	85
宮津市地域創生リーダー人財創発事業	86
ひろしま「ひと・夢」未来塾	89
付録	93
過去5年分の開催実績等一覧	94

— 1 章 —

地方創生セミナー

- 開始時期：平成26年度
(平成26年度～令和元年度は「土日集中セミナー」)
- 実施回数(H26～R4)：のべ129回
- 参加人数(H26～R4)：のべ3,317人

—— 地方創生セミナーとは ——

地方創生セミナーは、地方創生、地域活性化に関し、今後、トピックとなるテーマについて先取りして学ぶものです。セミナーでは、講師による講義のほか、ワークショップやグループディスカッションを通して、講師や受講者同士の学び合いや交流の場を提供しています。

【ベーシック】

先進的な事例から、取り組むうえでのポイント、課題、今後の方向性について、講義及び講師との意見交換を通じて学ぶ2時間程度のセミナー。

【スタンダード】

先進的な事例を多角的に学び、取り組む上でのポイントに加え、今後に役立つ実践方法について、講義及びグループワークを通じて学ぶ半日程度のセミナー。

【アドバンス】

複数の切り口から先進的な事例を学び、テーマを深掘りして得た実践方法や関連するテーマについての知識の習得も含め、講義、グループワーク及びフィールドワークも交えて学ぶ2日間のセミナー。

平成31年度からセミナーの開催日について、従来の土日開催に加えて、平日開催を新たに追加しました。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、従来の対面方式とオンラインによるハイブリッド型のものを開始しました。さらに令和3年度からは完全オンラインでの開催を開始するなど、年々進化を続けています。

地方創生セミナー 1

開催日：令和4年4月27日

ローカルベンチャー推進最前線

1 はじめに

ローカルベンチャーとは、自然資本や文化資本など地域の資源を活用し、地域の新たな経済や豊かな暮らしを創造する事業である。

2 今回のテーマ

地域資源を活用した新たな価値創造に挑戦するローカルベンチャーの基礎と可能性、地域での活動の最前線を学び、持続可能な地域社会を考える一歩とするため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

(1) 講義「地域のローカルベンチャー化とそれを育む官民のパートナーシップ」

講師：特定非営利活動法人ETIC.

シニア・コーディネーター 山内 幸治 氏

山内氏は、地域の機動力を高め、持続可能な地域社会にしていけるための「ローカルベンチャー施策」と、そのための官民連携について話された。

行政が起業支援する際には3つの壁があり、その第一は起業支援の経験が乏しく専門的知識を持っていないこと、第二は人事異動により担当が変わり、つながりや関係性が途切れること、第三はときには選択と集中が必要であるのにそれができないこと、である。この3つの壁を突破するためには官民で役割分担をする必要があり、行政は政策を作り、実行は民間（中間支援組織）に任せ、企業との共創による取組の深化へつなげることがローカルベンチャー推進のポイントであると語った。

(2) 講義「ソーシャルチャレンジバレーへの挑戦～『子ども×若者×大人×企業チャレンジ』による持続可能なまちづくり～」

講師：雲南市政策企画部政策推進課長

鳥谷 健二 氏

雲南市では官民連携が地域社会を良い方向に変えていくチャレンジを助長するための核だと考え、その一つの取組としてローカルベンチャーを推進している。総合戦略でも重点施策の一つに位置付け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくりを目指している。

今後も様々なチャレンジャーが連携しながら育っていけるようなネットワークを作り、地域を良い方向に変えていく活動が自然に生まれるまちを目指していくと語った。

4 おわりに

市民のチャレンジを応援するためには、行政と市民や企業との連携がポイントになる。本セミナーをきっかけに多くの地域でチャレンジが生まれ、それを後押しするような創発が生まれることを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
近藤 正哉（兵庫県三田市から派遣）

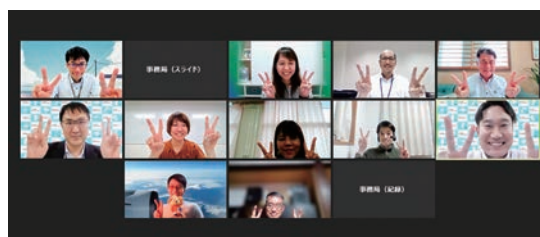
受講者の声

・失敗のない人生こそ失敗であるという言葉が印象的だった。試行錯誤しながらも何かチャレンジしていきたい。

ロケツーリズムによる持続的な地域活性化

1 はじめに

ロケツーリズムとは、映画・ドラマのロケ地を訪ね、風景と食を堪能し、人々の“おもてなし”に触れ、その地域のファンになることである。ロケ地を観光資源として活用することで、観光客の増加による経済効果や移住者に向けた効果的なシティプロモーション等、持続的な地域活性化への寄与が期待される。



ロケツーリズム集合写真

やロケを起点に地域をPRすることで全国的な知名度が向上し、観光客の増加や経済効果が生まれるだけでなく、雇用の増加など地域の活性化が図られ、最終的には移住定住につながるようなシティプロモーションも可能となる。

最後に山田氏は、「ロケが行われていない地域はない」ため、ロケツーリズムはあらゆる地域で実践できると述べられた。

2 今回のテーマ

本セミナーは、ロケ地を地域資源として活用する手法を学び、効果的なシティプロモーションを行うヒントを得る機会とした。

3 講義内容

(1) 講義：～何もないまちでも、変わる!?～ウィズコロナ時代における効果的なシティプロモーションとは？

講師：株式会社地域活性プランニング

ロケーションジャパン編集長 山田 実希 氏

山田氏は、地域の魅力を効果的に発信できるロケツーリズムについて講義された。

山田氏によれば、効果的な発信を行う方法としては俳優が映ったシーンの写真を活用した情報発信があり、写真を活用するためには著作権や著作権等の権利処理を行う必要があり、権利処理はタイミングが重要で、撮影された作品が公開される前に権利処理を行うと、より多くの機会に活用が可能となる。

また、出演している俳優が運用するSNSで地域の情報を発信してもらえば、より多くの人に地域の情報を届け、観光客の獲得にもつなげることができる。映画

4 おわりに

ロケツーリズムは作品の影響力を地域の味方につけ、地域の良いイメージを全国に発信できる。さらには、単なる情報発信にとどまらず、観光客の誘致から移住定住につなげることを目的に、これまで以上に効果的なシティプロモーションが実施されることを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

受講者の声

・地方活性化におけるフィルムコミッションのセミナーはあまりないので、専門家からタイムリーな講義が聞けて大変参考になった。

地方創生セミナー 3

開催日：令和4年6月10日

ヘルステックによる健康まちづくり ～健康増進に向けた新たな取組～

1 はじめに

今般、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、必要な人が適切に検査や治療が受けられることや、迅速にデータを収集・解析することの重要性が改めて認識された。また、少子高齢化により、医療・介護需要は拡大し人手不足が進行する中、医療・介護現場の質の確保や生産性向上、働き方改革にもつながるよう、データやICT等のデジタル技術の積極的な活用が求められている。

こうした中、近年、AIやモバイルアプリ、IoT等のデジタル技術をヘルスケア分野に活用した「ヘルステック」が続々と誕生し、新たな課題解決のカギとして注目されている。

2 今回のテーマ

今回セミナーは、データの活用やICTの導入等、地域医療を支える新たなテクノロジーの活用について学ぶとともに、住民が安心して暮らすことができる「健康まちづくり」について考える機会とすることを目的に開催した。

3 講義内容

(1) 講義「生涯型パーソナルヘルスレコード実現に向けた取組」

講師：株式会社ヘルステック研究所代表取締役
阿部 達也 氏

阿部氏は、株式会社ヘルステック研究所（以下、「研究所」）を中心に産学官連携で取り組んでいる生涯型PHR（Personal Health Record）を活用した健康まちづくりについて講義をされた。

生涯型PHRとは、個人が自由にアクセスできる生涯型電子カルテのことで、研究所では生涯型PHRを普及させ個人の健康に関する情報を集約・整備し、ウェルビーイングや健康増進に役立てることを目指した取組を実施している。

具体的な取組として、研究所と京都大学の共同研究により開発された「健康日記アプリ」がある。このアプリは自分で体重、血圧、摂取カロリー、服薬履歴等の登録ができ、スマートフォンのヘルスケアアプリと連動すれば歩数等も自動で取り込むことができる。また、記録するだけでなく、ヘルスプロモーター（※1）への共有機能も搭載している。これにより、健康づくりへのアドバイスが受けられ、さらなる健康増進につなげることができる。この取組は京都市と共同で実証実験を行っており、今後はマイナポータルと連携し予防接種や特定検診情報等も閲覧できるように整備する予定である。

（※1）自分自身の健康づくりと共に他者の健康づくりも推進していくことができる者のこと。医師や薬剤師等の資格を持ち、地域住民の健康増進に寄与する役割を担う。

(2) 事例紹介「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト」

講師：青森県青森市立浪岡病院事務局主幹
田澤 賢 氏

田澤氏は、青森市と株式会社フィリップス・ジャパンが連携した「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト」について紹介された。

プロジェクトは、青森市の中でも高齢化率・人口密度が全国の市町村の中央値に近く、全国モデルになり得る浪岡地区で実施されている。浪岡病院内に、あおりヘルステックセンターを設立し「モビリティ（※2）を活用した予防サービス」と「IoTを活用し

た見守りサービス」の実証実験を行いサービスとして提供している。

モビリティを活用した予防サービスは、身長、体重、血圧、認知機能、推定野菜摂取量等を測定できる機材をモビリティに搭載し、地域の集会所等に出向いて住民のヘルスチェックと予防プログラムの提供を行っている。フレイル（※3）や生活習慣病の予防を目的に実施され、健康への意識が低い人々への予防啓発を促している。

IoTを活用した見守りサービスでは、訪問介護利用者や独居高齢者向けに実施しており、自宅での生活データを活用して24時間遠隔見守りを行い在宅患者のサポートを行うものである。

これらのサービスを実装することで、高齢者が住み慣れた家・地域で自立した生活ができるようなサポートを行い、地域の健康長寿に貢献したいと述べられた。

（※2）「可動性」を意味し、主に自動車を活用した取組のこと。
（※3）「虚弱」や「老衰」、「脆弱」を意味し、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間の状態を指す。

（3）事例紹介「浜松ウエルネスプロジェクト『予防・健幸都市/Wellness City』の実現に向けて」

講師：静岡県浜松市健康福祉部健康増進課

ウエルネス推進担当課長

原川 知己 氏

原川氏は、浜松市が目指している「市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる都市（＝予防・健幸都市）」を実現するために実施している「浜松ウエルネスプロジェクト」について紹介し、その中核を担っている2つの官民連携プラットフォーム「浜松ウエルネス推進協議会」と「浜松ウエルネス・ラボ」について説明された。

浜松ウエルネス推進協議会は、地域の医療機関、大学、商工会をはじめとした関連団体が参画しており、新規事業の拡大と既存事業のサポートを行っている。ヘルステック分野では、市のヘルステック支援の取組と、今後のヘルステックとの共創の形・在り方などを全国発信することを目的とした「浜松ヘルステックシンポジウム」の開催をはじめ、実証実験サポート事業やヘルステックの推進に力を入れている。

浜松ウエルネス・ラボは、ウエルネス・ヘルスケア



集合写真

サービスの全国展開支援の一環として企業が提供する健康増進アプリによる健康増進活動サポート等の官民連携社会実証事業を実施しており、「予防・健幸都市」の実現につながる有効なデータやエビデンス等を取得・蓄積している。

このように官民連携の推進体制を構築することで、ヘルステックだけでなく健康に関する様々な分野の取組が実施可能となっている。また、市民は実証実験に参加することでサービスや製品を利用でき、企業はデータ等を収集し事業化を推進するといった官民双方がWin-Winとなる関係づくりを行っていると話された。

（4）グループワーク

グループワークでは、参加者の地域での取組や講義の感想の共有をはじめ、これからの健康まちづくりについての意見交換を行った。

4 おわりに

本セミナーでは、ヘルステックの先進事例から、具体的な取組内容と産学官で連携して実施する必要性について学ぶことができた。

今後もICT技術が進歩していく中で、人口減少に伴う医療・介護人材の確保、医療費適正化をはじめとした問題の解決に向けて、ウェルビーイングや健康増進に対しヘルステックを推進していくことは不可欠であると考えます。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

受講者の声

・ヘルステックの現状が色々な視点で理解でき、行政の業務に大変参考になった。

地方創生セミナー 4

開催日：令和4年6月29日

二地域居住の推進 ～地方創生の第2ステージへ～

1 はじめに

二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方のことで、地方への新たな人の流れを生むことにより、東京一極集中の是正、地域活性化、地方創生、関係人口の拡大への寄与が期待される。

2 今回のテーマ

二地域居住を受け入れる基盤づくりについての課題を学ぶとともに、その解決策を整理することにより、二地域居住の一層の推進を図るため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

(1) 講義「二地域居住等の推進に関する取組について」

講師：国土交通省国土政策局地方振興課長補佐
横山 豊彰 氏

横山氏は、二地域居住の推進に向けた国の取組事例等について講義された。

国では新型コロナウイルス感染症流行を経てからの新しい生活様式が拡がりつつあることを踏まえ、二地域居住の推進について調査を行っている。二地域居住の社会的な意義として、都市から地方への人の流れを生み、東京一極集中の是正や地方創生に資するものに発展することを期待していることを強調された。

(2) 講義「『二地域居住』と『社会システム産業』～地方創生第2ステージに対応して～」

講師：株式会社ふるさと回帰総合政策研究所代表
取締役社長 玉田 樹 氏

玉田氏は、地方創生は第2ステージに入ったこと、単純な移住ではなく個人のライフスタイルに対応した二地域居住に軸足を移すべきこと、そのパワーを生かして「社会システム産業」を起こす重要性について説明された。

第2ステージでは確かなものである「二地域居住」や「Uターン」に軸足を置く必要がある。特に、副業者の二地域居住に焦点をあて、地方企業の「足らざる人材」を埋めるために、都会で経験を積んだ方に「副業者」として地方で活躍してもらうことが重要であると述べた。

地方が副業者を活用した新たな「社会システム産業」を作るためには4つのステップがある。①地方からの事業候補の発掘、②副業者の募集、③地方の大学・企業と地方の事業者が知恵を絞って事業計画書を作成、④支援ファンドの創設でありこの4ステップを経ることで、国に頼らず自ら社会システム産業を立ち上げることができると今後の見通しを述べられた。

4 おわりに

本セミナーをきっかけに多くの地域でチャレンジが生まれ、それを後押しするような「創発」が生まれることを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
村上 和也（京都府木津川市から派遣）

受講者の声

- ・自身が移住定住ではなく二地域居住を理想としているので、今後そのようにしていけるのか、その際自身はどのポジションになりうるのかをイメージしやすかった。

高校魅力化

～学校とともに進める地域づくり～

1 はじめに

現在、少子化により各地で高校の統廃合が進められ、人口流出がさらに進むことが危惧されている。その中で、全国の小規模高校を中心に地域と協働して魅力ある高校づくり（高校魅力化）に取り組む地域が増えている。

2 今回のテーマ

今回のセミナーは、高校魅力化の意義と取組が全国で広がっている理由、高校魅力化を進めるに当たって高校、行政、コーディネーター等が果たす役割を学びながら、各地域において行政と教育機関の連携によってどのような取組ができるかを考える機会とすることを目的に開催した。

3 講義内容

講義「高校を核とした地域創生 地域との協働による魅力ある高校づくり」

講師：一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
代表理事／島根県教育魅力化特命官 岩本 悠氏

岩本氏は、コーディネーターとして関わった島根県海士町の隠岐島前高校の高校魅力化の事例と取組の広がりについて講義された。

隠岐島前高校は、「地域全体が学校」をコンセプトに生徒自ら地域課題を発見し、解決に向けて挑戦する課題解決型学習を展開することとした。

この取組により平成20年から平成29年にかけて生徒数が倍増し、地元中学校からの進学率が平成19年の47%から平成27年は77%と高まり、子供達の地域外流出が減少した。

調査によれば、高校魅力化を実践する高校では、生徒の挑戦・主体的行動力や地域への貢献意欲等が高くなっている。また、高校と地域の協働体制があること、高校と地域の連携を担うコーディネーターや地元外からの生徒がいることで、生徒の学ぶ意欲が高まるなどより良い学習環境が構築できるという分析結果が出ている。

このような成果を受け、島根県では、高校魅力化は小規模高校存続の施策でなく、これからの教育の在り方そのものと考え、平成31年に策定した「県立高校魅力化ビジョン」において全ての公立高校で地域と協働した課題解決型学習に取り組むことを明記し、事業を展開している。

令和4年度は学校教育法施行規則等の一部改正を含む高校の制度改正が始まり、国の施策においても高校と地域の協働による教育を重要視する動きが強まっている。

4 おわりに

地域と高校が連携し、地域でどのような人財を育てるかのビジョンを共有し、そのために必要な学びは何かを考えていくことで、地域内に様々な相乗効果が生まれ、地域の活性化につながることを期待される。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
倉 寿和（京都府福知山市から派遣）

受講者の声

- ・島根県での高校魅力化について具体的にどのようなことが行われていたのか、その背景にあることをやっと理解することができた。

地方創生セミナー 6

開催日：令和4年7月29日

地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来

1 はじめに

デジタル田園都市国家構想は、様々な社会課題に直面する地方にこそ新たなデジタル技術を活用するニーズがあることに鑑み、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決、魅力向上を実現し、地方の活性化を加速するものである。

2 今回のテーマ

国が目指すデジタル田園都市国家構想の全体像、デジタル化の課題、目指すべき方向性や先進事例を学び、持続可能な地域社会を考える一助とするため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

(1) 講義「『デジタル田園都市国家構想』とこれからの地方創生」

講師：内閣府地方創生推進事務局／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣審議官 黒田 昌義 氏

黒田氏は、これまでの地方創生の取組、デジタル田園都市国家構想の概要、これからの地方創生を考える際に参考とすべき先進事例について講義された。

平成26年制定の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。令和2年に同戦略を改訂する際、新型コロナウイルス対応のためのテレワーク、「転職なき移住」等の新しい動きが出てきた。こうした動きを踏まえ、デジタル技術に着目して、地方の課題を解決するための構想がデジタル田園都市国家構想である。

デジタル田園都市国家構想の基本方針は、「デジタ

ル基盤の整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」の4つの柱で構成されている。

先進自治体の取組として、いわゆる「書かない窓口」を目指してスマート申請や窓口タブレットの導入、説明用PCの整備を一体的に推進する兵庫県豊岡市の事例が紹介された。

同氏は、人口減少時代の新しい田園都市国家構想では「都市と地方の高次で多様なつながり」が一層重要であること、具体的には、自然や文化的価値等の地方独自の価値を都市へつなぐ一方、医療、教育、交通等の都市のサービス、雇用の場、多様な人材・知恵を地方へつなぐことが、心の豊かさや孤立・孤独への対応など「人と人とのつながり」となり、これからの地方創生につながると強調した。

(2) 講義「デジタル化の課題と目指すべき方向性」

講師：株式会社日本総合研究所エクスパート／内閣府地方創生推進アドバイザー／山水郷ディレクター 井上 岳一 氏

井上氏は、デジタル化により地方が目指すべき方向と八女市の取組について講義された。

まず、地方が目指すべき方向について、中央主導となり時間もかかる産業の変革よりも、地方主導で今すぐに行える情報通信の変革である「ソフトでヒューマンなDX」に取り組むことが重要である。

そのためには、地域に変革を起こす「コレクティブ」を育てることが必要である。同氏が考える「コレクティブ」とは、共通の目的を達成するために協働し、制作だけでなく場の運営なども手がけ、課題解決のために社会と直に関わる実践をするアーティスト集団である。

具体的な事例として、株式会社うなぎの寝床が福岡

県八女市で取り組む「地域文化商社」の活動がある。同社は、「もんぺ」に日本版ジーンズとしての価値を見出し、現代版にアレンジして製造・販売するとともに、「もの」に根づく地域文化の背景を伝えるイベントも開催している。

このような「コレクティブ」が育つことにより、地域のポジティブなイメージの発信や新たな人のつながりが生まれ、新しいスキルを持った人の地域への流入にもつながると指摘された。

最後に、様々な人が役割を持ち、時空の制約を超えたネットワークで価値を生み出すことこそ、デジタルがもつ強みであり、地域活性化のための活動を実践する「コレクティブ」を育て、人の交流・文化が生まれる場を創出することが、地域の再生に必要であると述べられた。

(3) 講義「西栗倉村が目指すデジタルの活用について」

講師：岡山県英田郡西栗倉村 地方創生特任参事
上山 隆浩 氏

上山氏は、西栗倉村におけるデジタル活用の方向と具体的な実践について講義された。

同村のデジタル活用のコンセプトは、森林資源のデジタルデータ化をベースとした「人と自然の地域共生社会」である。森林の炭素吸収量や森林に関わる人の活動等の数多くのデジタルデータを企業の実証実験や関係人口の交流に活用できるよう、共通基盤上でデータ連携システムを構築している。

このデジタルデータ活用の実践例として、森林産業のデジタル化、村外の人とのコミュニケーションを支援するための関係人口アプリ『アプリ村民票』を紹介された。同村は、デジタル化の取組に当たって村民の満足度につながっているか、村民アンケートを毎年実施してwellbeing指標を可視化し、住民理解に努めている。

行政に蓄積されているデジタルデータを活用し、住民サービスの向上に結びつける同村の取組は、あらゆる地方公共団体の参考となるものと考えられる。

(4) グループワーク

講師：黒田 昌義 氏、井上 岳一 氏

グループワークでは、講義内容を踏まえ、受講生の所属地方公共団体等におけるデジタル化の取組の改善

方策等について議論した。

井上氏が講義で「ソフトでヒューマンなDXが重要である」と指摘されたことを踏まえ、大がかりなデジタル基盤の整備を待つことなく、すぐに取り組めるソフト面の整備充実が重要であるという意見が多く出された。そのほか、地方ではデジタル活用の機運が高まっていないことから住民理解を含めた機運醸成が必要であるといった意見が出されるなど、活発な議論が交わされた。

(5) クロストーク

講師：黒田 昌義 氏、井上 岳一 氏

クロストークでは、黒田氏と井上氏により、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた見通しについて意見が交わされた。

4 おわりに

デジタル化は、人と人の新しいつながりを作り出し、地域間の物理的距離を超えて新たな価値を創造する可能性を持っていることが先進事例等を通して明らかになった。

デジタル化がもたらす人と人とのつながりやコミュニケーションの変化は、地域に新たな価値を生み出していくことが見込まれる。地域課題解決のために地方公共団体が主体的に取り組み、デジタル技術を活用した新たな地方像を構築していくことを期待したい。



集合写真

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
斯波 省三（埼玉県から派遣）

受講者の声

- ・ デジタルを活用したコミュニケーション能力の強化が、すぐにも地方が実践できるデジタル化である、という気づきがあり、参考になった。

地方創生セミナー 7

開催日：令和4年8月3日

地域経済循環分析の基礎知識

～データを活用した施策立案のヒントに～

1 はじめに

地域経済を立て直すための施策は、単に過去の実績によるだけでは効果が低く、分析による統計上の根拠に基づいた施策の展開でなければならない。そこで、地域経済の特徴や課題を客観的かつ的確に認識する手法である地域経済循環分析が注目されており、その理解及び習得が求められている。

2 今回のテーマ

政府が提供する「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」や「地域経済循環分析自動作成ツール」により、地域経済の様々なデータが取得できる。これらのデータを施策立案の根拠として利用できるよう、地域経済循環分析の基礎について学ぶ場とするため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

講義「地域経済循環分析の基礎について」

講師：地域活性化センター常務理事 川住 昌光

川住常務理事は地域経済循環分析の意義や分析のポイントについて講義した。

地域経済循環分析は地域経済を「生産」「分配」「支出」の三側面から分析し、お金の流れを可視化する手法である。

従前の地域経済分析では地域がどのような産業構造かといった生産に重きが置かれがちであったが、地域経済を分析する上で大切なことは、生産された付加価値がどう分配され、どう支出されるかまでを分析することである。また、域外とのやり取りにより、地域経済循環構造において所得の流出入が生じる。例えば、

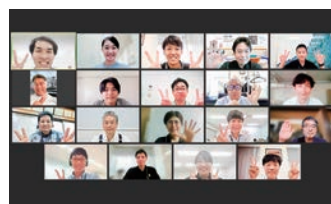
企業誘致や観光、投資等、様々な方法でお金を集めても、外部の従業員の雇用や地域外での支出、エネルギー購入等によって、お金は地域外に流れていく。

お金の流れを可視化するためには、政府が提供するツールが有効である。RESASでは地域経済に関する様々なデータが可視化されており、地域経済循環分析自動作成ツールではより具体的なデータが参照できる。これらのツールを用いることで、域外へ消費がどれだけ流出しているか、所得の流出入要因はなにか等、お金の流れを可視化し、地域経済を分析することができる。それらのデータから地域経済の実態や地域の強みや弱みをつかんだ上で、分析結果を踏まえた施策を考えることが重要である。

4 おわりに

本セミナーは地域経済循環分析に関する基礎知識の習得に加え、分析を行う際に政府が提供するツールを用いるきっかけとなる内容となった。

地域経済循環分析の手法をもとに、各々の地域について分析し根拠ある施策立案を行うことが重要である。



集合写真

執筆

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
藤原 朋也（鳥取県米子市から派遣）

受講者の声

- ・地域経済循環分析によって、地域の強みや弱みを明らかにしたい。

住民と共につくる、持続可能な地域の未来！

～“フューチャー・デザイン”を用いた対話型計画策定プロセス～

1 はじめに

「フューチャー・デザイン」は、ワークショップ技法にとどまらず、持続可能な町の未来像を描くための考え方の改革を含むものである。

2 今回のテーマ

今回のセミナーでは、フューチャー・デザインの基礎を学び、概要と利点、実際に導入した行政・地域の成果を聴講した後にワークショップを実践することで、受講生が今後自身の地域でフューチャー・デザインを活用できる機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「フューチャー・デザイン：市民が主人公の未来をめざして」

講師：高知工科大学フューチャー・デザイン研究所
所長 西條 辰義 氏

西條氏は、フューチャー・デザインの提唱者の一人として、その概要と地域への導入の可能性について講義された。

西條氏によると、もともと人間は社会性に加え、現状を重要視する近視性、将来への憂慮を軽視する楽観性を持つ傾向にある。将来を持続可能とするためには、このようなバイアスをいかに軽減するかが重要となる。

このバイアスに関して、「現世代が多く報酬を取ると次世代の報酬が減り、次世代の報酬を維持するには現世代の報酬を少なくせざるを得ない」というジレンマのもと、各世代がどの程度次世代に有利な選択を行うかを実験した。

結果として、次世代を考慮し少ない報酬を選ぶ例は約3割だったが、世代内に次世代を代弁する立場の者を加えると、少ない報酬を選ぶ例が6割に倍増したことから、「情報公開」「仮想将来人」が将来に有利に働く機能だと考えられる。

仮想将来人は、主体的に将来を想像する喜びがあり、その後の生活でも仮想将来人としての視点が残り続けるため、住民としての考え方・生き方の変化が実感できる。

また、現在の立場を離れた話し合いになることから、住民同士の対立が起きにくい。

こうした点から、仮想将来人を設定し議論する「フューチャー・デザイン」が考え出され、長期的視点を持った生産的な議論に役立てることができると述べられた。

(2) 事例紹介「行政におけるフューチャー・デザインの活用 ～矢巾町の事例から～」

講師：岩手県矢巾町企画財政課 課長補佐
高橋 雅明 氏

高橋氏は、水道事業を考える住民勉強会にフューチャー・デザインを導入した結果、住民自らが水道料金の値上げを結論付ける特徴的な議論となったことなど、行財政の様々な場面でフューチャー・デザインを取り入れた事例について紹介された。

フューチャー・デザインの参加者からは、仮想将来人の体験が新鮮で、楽しくやりがいがあり、また参加したい、という感想が強いという。また、ワークショップの経験を通じて広い視点を持つことで、個人、立場を取り巻く社会環境、現実的な制約・問題を離れた根本的な社会ニーズに基づく合意形成を図るよう振る舞うようになり、将来の官民協働の良きパートナーになる傾向がある。

こうした成果を踏まえ、議会においてもフューチャー・デザインを取り入れ、「フューチャー・デザインのまち」として全町的な取組が広がっている。

矢巾町では今後もフューチャー・デザインの経験者を増やすことで、住民主体による持続可能なまちづくりが自発的、日常的に展開することを目指している。

そして、現在から未来に至るまで「やさしさ」と「思いやり」にあふれた、真に住みよい、住み続けられるまちへ変化し、「未来につよい矢巾町」として選ばれる町を目指すとした。

(3) 事例紹介「市民主体の取組から宇治のまちをフューチャー・デザインシティに」

講師：フューチャー・デザイン宇治 世話人

瀬戸 真由美 氏

瀬戸氏は、「住民が主体的に地域づくりを考えるきっかけの場づくり」を目指し、京都文教大学とともに運営しているフューチャー・デザイン宇治の取組について紹介された。

ワークショップ運営の一例として、地域の「ひきこもり」問題を題材とした際、現代の視点をベースとした回では「広報」を重視した短期的な解決策が挙げられたが、仮想将来人となった回では、「社会価値観の転換」や「住民の共助意識向上」など、長期的観点から解決策が挙げられたという。

このように、参加者にはフューチャー・デザインを通じて、問題を我が事と捉える問題意識の変化がみられた。

一方、元々声の大きい人や年代が参加者として定着しやすいこと、参加意識のミスマッチがみられること、長時間を要するため全ての回への参加が難しい年代もあること、といった参加面の課題があるため、発言しやすい場づくり、参加モチベーションの維持、多様な参加ニーズに合わせた開催方法を今後工夫する必要があると述べられた。

(4) グループワーク「フューチャー・デザインワークショップ」

フューチャー・デザインに基づく議論の進め方を知るため、基本的な要素を押さえたワークショップを行った。

注意すべきポイントは、他者を否定せず、考えを互

いに広げることであり、それによって、魅力的な未来の発想を促すこととなる。

4 おわりに

フューチャー・デザインは、多くの利害関係者を巻き込み、長期的・本質的な意思決定を行う際に利点が多い。また、実施する内容自体は平易であり、議論における相互の尊重さえ保たれば、特に専門知識を要せずに誰もが参加できる。

このような点から、地域における住民が主体となり、そして将来の実現に向けた方策の議論を進める際には、フューチャー・デザインは優れた手法のひとつであると考えられる。



グループワークの様子



西條氏 講義の様子

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
青木 俊介（島根県大田市から派遣）

受講者の声

・政策ありきではなく、フューチャー・デザインという考え方、価値観を学ぶことが大事だと思った。

地域力創造大学校®カンファレンス

～地域づくりはひとづくり、地域に必要な人材になるために～

1 はじめに

地域活性化センターでは、「地域づくりはひとづくり」を合言葉に地域イノベーターの育成に取り組んでいる。令和3年に地方創生を担う人材育成機関「地域力創造大学校®」の商標登録を行い、顧問・フェロー制度の運用開始や「飛び出す！公務員 時代を切り開く98人の実践」の出版など、地域づくり人材と連携しつつ、積極的に人材育成事業を推進してきた。

2 今回のテーマ

本セミナーは、地域力創造大学校®として高いレベルの地域イノベーターの育成を目指し、地域活性化センターの民間賛助会員である株式会社博報堂の協力のもと、同社が運営する創造性を包括的に研究実験する機関University of Creativityのクリエイティブな空間を活用しながら、参加者同士の交流を通して、新たな価値創造とは何かを考えた上で、参加者自身が活動の一步を踏み出す機会となるよう講座内容を企画した。

3 講義内容

(1) 講義「みんなが幸せになるための自治体職員の働き方」

講師：九州大学大学院法学研究院教授

嶋田 暁文 氏

嶋田氏は、地方公共団体の職員がやりがいを持って働けていない現状認識を踏まえつつ、今後の目指すべき働き方について講義された。

嶋田氏は地方公共団体の職員は前例踏襲や公平論によるできない理由探しをしてしまい、住民のための仕事ができている職員が多いと指摘した上で、仕事の

目的を起点にしながら前提を疑い、「なぜ？」という疑問を通じて「問題」を発見し、自ら解決する職員の在り方について実際の事例を交えながら紹介した。

働き方改革のためには「余力」を作り出すことが必要であり、会議のやり方を改善する、上司を上手に使うなどさまざまな手法で自分の時間を作ることが重要である。その余力を活用し、「自分の仕事がまちを作っている」という意識を持ちつつ、更なる一步を踏み出すために、仲間づくりや大切にしたい人や場所を見つけること、楽しむ心と感謝の気持ちを常に持つことの重要性を強く指摘された。

最後に、地方公共団体の職員は大きな可能性を秘めており、働き方を問い直すことで、仕事がいよいよ面白くなり、職員自身が幸せな働き方をすることで、結果として住民も幸せになるので、住民や地域のために頑張ってほしいとエールを送った。

(2) 講義「今、『共創』型人材が必要とされる理由～『官民共創』一地域課題解決に向けたイノベティブなアプローチ～」

講師：一般社団法人官民共創未来コンソーシアム

理事 箕浦 龍一 氏

箕浦氏は、官民共創が求められる背景や共創の場づくりに必要なことについて説明された。

「共創」は連携よりも具体的な目的や狙いを持って「課題解決」や「価値創造」につなげていく協働的なアプローチのことで、官民共創は行政と民間が企画段階から対等な関係性を築き、公共サービスや住民福祉の「価値向上」に重きを置いて考えていくことが重要である。また、テレワークの推進で場所にとらわれない働き方を実践できる人が増え、個人が社会貢献や地域の課題に取り組める時代になってきた。企業にとっても地域課題は自社のソリューションを社会実装する

ための重要な契機になり、これからの社会は「共創」型社会に向かっていくと指摘した。

最後に、地域課題解決や価値創造を支えるのは「人」であり、人材の発掘・開発・育成が不可欠であることを強調された。

(3) 事例紹介「つながりと学びを活かし実践する」

講師：青森県六ヶ所村政策推進課主査

中村 咲輝 氏

中村氏は、地域活性化センターに出向してからの心境の変化や帰任後の木育推進の活動について紹介された。

中村氏は地域活性化センターで特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会が運営する東京おもちゃ美術館との出会い、木育に興味を持ち、木育推進活動を故郷の六ヶ所村で導入したいと村長に訴え、活動をスタートし、帰任後は、自らおもちゃコンサルタントとして木育ワークショップを企画・実施している。

自分の小さな一歩と共感してくれる仲間を作ることとさまざまな広がりができ、楽しみながら続けることが重要だと話された。

(4) 事例紹介「まちづくりなんて誰でもできる！～武生に来たらボルガライス～」

講師：福井県越前市政策推進課主査

波多野 翼 氏

波多野氏は、日本ボルガラー協会の活動を通したまちづくりの経緯を説明された。

越前市のご当地グルメである「ボルガライス」に関する情報発信等を通して、市を知ってもらい来ってもらう目的で平成22年に日本ボルガラー協会を立ち上げた。波多野氏は楽しそうだなと思ったらやってみるという考えで、一市民として「趣味程度」を意識して活動しており、活動資金も補助金に頼らず自分たちで工夫しながら集めている。波多野氏の取組に刺激を受け、市役所では「まちづくりなんて誰でもできる」を合い言葉に越前建設ナノブロック課等の「庁内企業」が自発的に生まれているという。

(5) グループワーク

2日間の講義を聞いて、学んだことをグループで共有した後、明日から取り組む第一歩を「プロミスカー

ド」として一人ずつ作成し、発表した。参加者からは、「仕事の休み時間に毎日2人に声をかける」「気になることを声に出してみる」「仲間を増やすためにまずは自分がやってみる」などの抱負をそれぞれ語った。

最後は、2日間コーディネーターとして参加した嶋田氏が、プロミスカードを行動に移すための助言として①「自分事」にして誰かがやるのを待たない、②「なぜ」を追及して原因を探る、③行動したいことを言葉にする、④小さくやってみる、⑤楽しむ、⑥仲間をつくる、⑦チャンスを逃さない、などのポイントを提示された。

4 おわりに

本セミナーでは、公務員の働き方の概念から実際の活動事例まで幅広く学ぶ機会となった。働き方は人それぞれ異なるが、「なぜ」を追及しながら、小さな一歩を踏み出し、声に出して情報発信していくことで共感する仲間が生まれるといったサイクルを実践していくことが大事であることが明らかになった。

本セミナーの最後にそれぞれが自発的にプロミスカードの作成を通して声に出したことで、共感する人とのネットワークを広げるチャンスとなった。これをきっかけに多くのチャレンジが生まれ、それを後押しするようなネットワークが生まれることを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
近藤 正哉（兵庫県三田市から派遣）

受講者の声

- ・モチベーションアップと今後のアクションを考えるきっかけができた。
- ・周りの人を巻き込んで助けてもらうこと、他人を待つのではなく自分事として自律的に行動することの大事さを学んだ。
- ・まずは今日、今から小さく第一歩踏み出します。

逆プロポが生む新しい官民共創 ～自治体と企業で紡ぐ地域の未来～

1 はじめに

逆プロポとは、従来の官民連携の手法である公募型プロポーザルを逆転させ、民間企業が社会課題を解決するために地方公共団体から社会課題とその解決策を公募するサービスのことである。

2 今回のテーマ

官民連携の新しい形である逆プロポの概要や事例を学び、社会課題を官民が一緒になって解決していく考え方や手法を学ぶため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

講義「逆プロポの概要・事例紹介」

講師：株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役
伊藤 大貴 氏

伊藤氏は、逆プロポを活用した事例として、大阪府枚方市と株式会社ワイヤレスゲートを紹介された。

株式会社ワイヤレスゲートは、本来あるべき理想の姿と現状のギャップが大きい公共政策というテーマを地方公共団体に公募したところ、枚方市から子ども食堂の開設数拡大に関する悩みが提出された。枚方市はこれまで、子ども食堂と食材を寄付してくれる企業に市職員が電話をかけ、希望する子ども食堂に食材を配達するアナログ方式であったため、子ども食堂の数を増やせなかった。

同社は、枚方市の社会課題を解決するために子ども食堂と寄付企業のマッチングアプリを開発し、枚方市に提供した。アプリでは、市職員は子ども食堂の開設状況と必要な食材が把握でき、子ども食堂の運営者は寄付される食材を把握できるようになり、提供できる

料理の幅が広がり、利用者の満足度も高まった。開発したアプリは、他の地方公共団体に横展開できるため、企業としても新たな事業として進めていけるメリットにもつながる。

逆プロポは、企業と地方公共団体のマッチングだけでなく、それぞれが何をしていきたいのかを把握し、社会課題の解決に向け効率的に事業を実施できるように調整している。その点から、行政が発注側、企業が受注側という意味合いが強い官民連携ではなく、官民が一緒になって社会課題を解決していこうとする官民共創のスタイルだと述べられた。

多様化した社会課題を解決するためには、これまでの官民連携という受発注の関係ではなく、地方公共団体と企業が対等で共創できる関係を構築していくことが重要だと指摘された。

4 おわりに

国が示すとおり、行政があらゆる分野、場面でサービスを提供する時代は終わりを迎えていく。地方公共団体は企業が持つ課題解決のノウハウを最大限に活用し、同じ目線で社会課題を解決していく共創の考え方を広げていく必要がある。



集合写真

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
伊藤 雄一（山形県小国町から派遣）

受講者の声

・地方公共団体と企業を結びつける起業を考える機会になった。

地方創生セミナー 11

開催日：令和4年10月21日

地域通貨

～地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい～

1 はじめに

地域通貨は、特定の地域やコミュニティ内でモノやサービスとの交換に使用できる通貨である。地域内の産業活発化及び所得増加により地域経済循環を支えるツールの一つとして注目されるとともに、まちの生活や福祉のサポート、環境に良いライフサポート等さまざまな面での活用も期待されている。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、講義や先進地域の事例を通じて、地域通貨導入のノウハウやメリットを学び、地域通貨の可能性や地域に適した導入方法を考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「地域通貨の概要とその可能性について」

講師：株式会社トラストバンクchiica事業部長
堀江 健太郎 氏

堀江氏は、地域通貨運営のプラットフォームを提供する事業者として、地域通貨の概要やめざすべき方向性について講義された。

堀江氏によると、地域通貨は古くは江戸時代の藩札に遡ることができる。近年の我が国では2000年代初頭から増加していた導入実績が平成17年を境に減少したものの、スマートフォンの普及や周辺技術の進展により利用規模が大幅に拡大した「電子地域通貨」として再度注目を集めている。

株式会社トラストバンクが運営する「chiica（チーカ）」は、それ自体は「電子地域通貨」ではなく、地方公共団体等が発行する地域通貨を電子的に実現するためのシステムである。また、同システムは新たに設

定するものに限らず、これまで各地方公共団体で個別に実施していた事業（プレミアム商品券、各種行政ポイント事業、給付金事業等）を合体させ、複合的に実施することが可能である。

地域通貨が本来志向するものは、域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す「域内経済循環」である。しかし、堀江氏は、それはあくまで地域通貨の効果の一つでしかないと指摘する。その一本足打法ではなく、それ以外の収支改善の軸として、地域通貨が使われた分だけ入ってくる「換金手数料」の導入による歳入の増加、地域通貨を活用することで行政改革に直接的につながる行動を促進し、行政運営コスト削減による歳出の削減こそが地域通貨のめざすべき方向性であるという。そのため、地域通貨の導入を検討している地方公共団体においては、明確な指標と目標を設定すること、また、達成のための計画作り・PDCA活動が重要だと述べられた。

さらに、全国的な導入事例についても紹介し、地域通貨がめざす未来像を明らかにされた。

(2) 事例紹介Ⅰ「デジタル地域通貨ネギーの取組について」

講師：埼玉県深谷市産業振興部産業ブランド推進室室長補佐 福嶋 隆宏 氏

福嶋氏は、実際に電子地域通貨を導入した地方公共団体の立場から、導入の経緯や取組について紹介された。

深谷市では、「深谷市産業ブランディング推進方針」の中で地域通貨「negi（ネギー）」の導入を明記しており、「域内経済循環の向上」及び「地域課題の解決」に貢献することにより、地域一丸となった持続可能な地域経営を実現するためのお金として定義されている。

「negi」は、コロナ禍における経済対策のほか、こ

れまで単独の事業として行われていたポイント事業を一体化するなど多様に活用されている。この結果、地域通貨の循環の役割を果たすほか、ポイント事業の事務手続に要した人件費のコスト抑制等の行政改革に貢献しているという。

福嶋氏は、行政事業でのさらなる活用や、地方公共団体地域通貨運営における事業収支モデルの実現、民間での地域通貨の活用普及が今後の課題であると述べられた。

(3) 事例紹介Ⅱ「電子地域通貨『さるぼぼコイン』について」

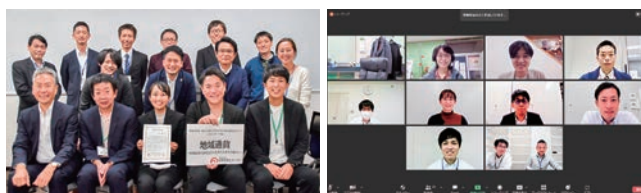
講師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
特任准教授 古里 圭史 氏

古里氏は、導入民間事業者として、飛騨地域で導入されている地域通貨「さるぼぼコイン」の概要や導入までの経緯や取組内容、今後の方向性について紹介された。

平成29年に飛騨信用組合により発行されたさるぼぼコインは、飛騨地域で生み出された日本円による価値が地域外へ漏れ出ることを防ぐため、組合のCSV経営の一環として生み出された取組であった。当時、QRコードを利用した利用者読み取り方式での地域通貨は国内初の試みであり、新しすぎて周囲の理解が得られず、その導入に当たり行政や地域の商工会との連携は、困難だったという。

その後、電子決済への理解が広まったことにより、地元の地方公共団体や経済団体での導入が進み、Go to travel事業や地元商店街等との連携で観光消費の拡大・地元消費の拡大を実現したほか、地元小中高生の課題研究学習の題材になるなど、地域において欠かせない存在になっていると述べられた。

地域通貨を語る際には「域内経済循環」が主題になりがちだが、その効果は「域内経済循環」にとどまらず「コミュニティ内の交流の活発化」であると指摘された。



集合写真

(4) トークセッション

講師：株式会社トラストバンクchiica事業部長
堀江 健太郎 氏
埼玉県深谷市産業振興部産業ブランド推進
室室長補佐 福嶋 隆宏 氏
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
特任准教授 古里 圭史 氏

トークセッションでは、受講者からの質問を基に、プラットフォーム提供事業者・導入地方公共団体・導入民間事業者の立場から、3氏が地域通貨導入の実現に向けたアドバイスをを行った。

堀江氏からは「導入において発行主体はコストを覚悟することが重要」、福嶋氏からは「単発の事業ではなかなかつながらない。SDGs等と絡めて、地域や環境に貢献しながらお得感を味わえるといった感覚を利用者にもってもらえるようなシステム作りが必要」、古里氏からは「理念だけではうまくいかないため、地域通貨を使って何をしたいのか明確にするべき」といった発言があった。

4 おわりに

「地域通貨」については、そのみの導入ではうまくいかないものであり、SDGsやほかの価値観を絡ませて考えていく重要性が明らかになった。また、域内経済循環という目先の利益ではなく、中長期的に考え、明確な目標や指標を設定することこそが地域通貨の意義であることが分かった。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
安本 彩乃（福岡県から派遣）

受講者の声

- ・地域通貨はあくまで「ツール」であり、「どのようなまちをつくりたいのか」「何の課題を達成したいのか」等、目的を明確にし、その手段として用いることで効果が得られると分かった。
- ・地域通貨の有効性やメリットの多さを理解できた。

地方創生セミナー 12

開催日：令和4年10月26日

ローカル5G ～先進地から学ぶ地域活性化の可能性～

1 はじめに

超高速・超低遅延・多数同時接続といった特徴を有する5G（第5世代移動通信システム）については、農業、工業、医療等様々な場面での活用が広がりつつある。

特に、地域の企業や地方公共団体等の多様な主体が個別のニーズに応じて地域独自の5Gシステムを柔軟に構築できる、いわゆるローカル5Gは、地域の実情に応じて様々な課題解決や新たな価値の創造に向けて活用されることが期待されている。

2 今回のテーマ

ローカル5Gが具体的に地域課題をどのように解決に導くのか、地域活性化につながるのかを考える契機とするため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

(1) 講義「ローカル5Gに関する取組について」

講師：総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室課長補佐 小笠原 康一郎 氏

小笠原氏は、ローカル5Gの概要や普及に向けた取組状況、開発実証について講義された。

総務省では、ローカル5Gの活用による様々な課題解決や新たな価値創造に向け、地域レベルでの現実の利活用場面を想定した開発実証を行っている。同時にローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、汎用的かつ容易に利用できる仕組みを構築しているところである。

(2) 講義「スマート・アグリシティを目指して ～ローカル5GなどICTやデジタル技術活用による地域DXの推進～」

講師：北海道岩見沢市情報政策部長
黄瀬 信之 氏

岩見沢市では、少子高齢化や人口減少に直面する中、デジタル技術に不可欠なデジタル基盤を平成5年より整備してきた。その延長がローカル5Gの整備につながった。

ローカル5Gの現在の普及の課題はコスト高であるものの、医療・健康・防災面での複合的利用を進めながら、システムを適切なコストで維持する最適な方法を模索する実証実験も進めている。黄瀬氏はローカル5Gだけでなく、社会課題に取り組むのに当たって、他のデジタル技術も組み合わせて最大限の効果を発揮できるように活用することが重要だと指摘された。

ローカル5Gを含むデジタル技術の活用を地方で推進するためには、複数の自治体が共同して企業や人材と連携したり、施策を横展開したりすることが必要だと強調された。

4 おわりに

ローカル5Gをはじめとするデジタル技術の活用は、都市と地方の格差を埋めるツールであるといえる。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
伊藤 雄一（山形県小国町から派遣）

受講者の声

・制度設計側からローカル5G実証事業の実態について解説していただき、参考になった。

地域活性化起業人

～成功の秘訣と新たなトレンド～

1 はじめに

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）は、三大都市圏の企業に勤務する社員が一定期間地方公共団体で働き、地域活性化関係の事業に従事する取組であり、令和3年度実績は前年度比で倍増し、395人となるなど年々取組が広がっている。

「事業」に対する考え方の違いがあることを指摘、連携事業を成功させるには生産・営利活動部分は民間、それ以外が行政と役割分担をはっきりさせることが必要と述べられた。

(2) 受講者とのクロストーク

クロストークの時間では、行政と民間との認識の違いや課題の明確化について受講者と意見交換を行った。

岩見氏は、行政、民間に共通する課題のトレンドについて、SDGsや脱炭素を挙げ、環境や災害対策（国土強じん化）等、様々な切り口での連携事業が可能だと述べられた。

2 今回のテーマ

制度の概要と事例紹介、現在のトレンドから、地域活性化起業人の効果的な活用方法を学ぶことを目的とし、本セミナーを開催した。

3 講義内容

(1) 講義「地域活性化起業人について」

講師：東武トップツアーズ株式会社ソーシャルイノベーション推進部営業担当部長地域創生・自治体事業推進担当 岩見 義明 氏

岩見氏は制度概要について説明された後、自身が新潟県妙高市に地域活性化起業人として令和3年に出向した経験から、制度の効果的な活用方法について講義された。

岩見氏はワーケーション事業のため地域活性化起業人となったものの、出向時期がコロナ禍と重なり、「首都圏と妙高市をつなぐ」役割で活動することになった。

地域活性化起業人として出向してから何ができるか考えるのではなく、出向前にどのような活動をするか具体的にすり合わせることで、活動場所や内容が具体化され、成果が出やすくなった。

官民連携の課題としては、役割分担のあいまいさや

4 おわりに

地域活性化起業人をはじめ、官民連携の事業においては官民が共通の認識を持って取り組むことが重要だ。しかし、言葉の捉え方、認識には双方で違いがあるため、制度を活用する前に行政側が課題や目的を明確に、マッチングし、事業を実施することで、効果を高めることができる。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
笈田 紗希（福井県から派遣）

受講者の声

・目的とゴールがあって地域活性化起業人の制度を利用すべきという点を再確認できた。

地方創生セミナー 14

開催日：令和4年11月22日

多世代交流拠点としての「こども食堂」 ～「食」を通じた居場所づくり～

1 はじめに

「こども食堂」は民間発の自主的・自発的な取組であり、運営を支援する公的な制度が整備されていないにもかかわらず、その数は全国各地で年々増加している。新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに顕在化している子供の貧困対策として注目される中、最近「食」を通じた多世代の交流拠点としても重要な役割を果たしている。

2 今回のテーマ

「食」を通じた多世代の交流拠点として期待されている「こども食堂」について、その経緯や新型コロナウイルス感染症流行前後の変化、また、官民によるこども食堂への取組事例を踏まえ、これからどのようなサポートが求められているのか考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「こども食堂と私たちの地域・社会」

講師：認定NPO法人全国こども食堂支援センター・
むすびえ理事長 湯浅 誠 氏

湯浅氏は、地域におけるこども食堂の可能性や地方公共団体の役割について講義された。

こども食堂とは、子供が一人でも行ける無料又は低額の食堂である。新型コロナウイルス感染症拡大にもかかわらず増加の一途をたどっており、現在その数は全国で約6,000箇所にもものぼっている。月1回開催から365日3食を提供しているところまで、また、対象者が数人のところから毎回数百人が集まるところまで、その態様や実施方法は多様である。目的も、お腹を空かせた子供への食事提供から、世代を問わない孤

食の解消、豊かな食材による食育、地域交流の場づくりと、さまざまである。

新型コロナウイルス感染症により開催が難しくなったが、それでも日頃からのつながりを生かし、お弁当や食材等の配布を行うフードパントリーの活動に代えるなどし、子供や子育て世帯とのつながりを守り、多世代交流の地域の居場所として活動を続けている。

むすびえは、各地域のこども食堂ネットワーク（中間支援団体）がより活動しやすくなるための支援活動をしている。こども食堂を応援している企業・団体とこども食堂をつなぐほか、こども食堂の意義や実態を伝え、理解を広げるための調査・研究も行っている。

湯浅氏は「こども食堂のような多世代交流拠点が社会的に有用であるという理解を広め、公的な資金がこども食堂の運営に支出されるような流れを作りたい。そのためには、地方公共団体が行政の信用力を使い、地域づくりのパートナーとして十分に活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきである」と述べられた。

(2) 講義「こども食堂を拠点とした地域ステークホルダーの連携事例紹介」

講師：認定NPO法人全国こども食堂支援センター・
むすびえ理事 渋谷 雅人 氏

渋谷氏は、こども食堂やそれに関連する法制度の変遷、都道府県ごとのデータおよび積極的に活動をしている地方公共団体の事例について講義された。

むすびえが全国のこども食堂に対して行っているアンケートとその回答を紹介し、アンケート結果から、訪れる人々の属性・理由、運営側の困りごとや必要とするサポート内容、リアルな現場の声、こども食堂やサポートする側が目指すべき姿を現場目線で解説された。

渋谷氏は「こども食堂は子供のためだけではなく、

子育て中の親や高齢者、引きこもりの若者等の居場所として価値あるものであり、地域共生の本丸である」と述べられた。

(3) 講義「事例紹介」

講師：埼玉県福祉部少子政策課こどもの未来応援

担当主幹 下田 佳代子 氏

三重県桑名市子ども総合センター長

牧戸 貞 氏

全国農業協同組合連合会（JA全農）

戸川 美子 氏

事例紹介として、行政を代表して埼玉県及び三重県桑名市が、民間企業を代表して全国農業協同組合が、こども食堂との連携事業について紹介した。下田氏は、埼玉県の子供の居場所づくりについて紹介された。県では、貧困の連鎖を断ち切るためには、生まれた環境に左右されず自己肯定感を養うための「居場所」が必要であると考え、「埼玉県方式」を掲げ、子供の居場所づくりを推進している。この方式は「こども応援ネットワーク埼玉の創設」「こどもの居場所づくりアドバイザーの活動支援」及び「こども食堂・未来応援基金の設置」の3本柱から成り、全ての子供が生まれ育った環境に左右されず同じスタートラインに立てる社会の実現を目指していると述べられた。

牧戸氏は、「桑名版子供の居場所づくり」について紹介された。市では「地域子供の未来応援交付金」を活用し、食事の提供や遊び・学習を通じた居場所の提供、資格取得支援、SNSを活用した寄り添い支援・傾聴支援を行っている。今後はメタバースを活用し、こども食堂に来ることができない子供のための居場所づくりを考えていると述べられた。

戸川氏は、JA全農の取組や考えについて紹介された。JA全農では、新型コロナウイルス感染症による一斉休校等により十分に栄養が取れない子供たちがいると知り、むすびえと連携して学校給食休止期の牛乳の無償提供を開始した。また、「オンライン牧場体験」を開始し、食事の提供だけでなく、食育の体験や経験を提供する支援も行なっていると述べられた。

こども食堂の活動をみると、地方公共団体の支援制度が主題になりがちだが、あくまで主役は民であり、民の情熱や活力を最大限引き出すため、行政の信用力を生かし、サポートに徹することが重要であると



集合写真

いうことを学んだ。

(4) グループワーク

講師：渋谷 雅人 氏

これまでの講義を受け、こども食堂にとって官民でどのようなサポートが適切なのか、意見交換及びグループ毎の発表を行った。

将来的にこども食堂を開きたいと思っている受講者からの発表に対し、こども食堂を開く上で大切なことは何かをしたいという気持ちであると渋谷氏は評し、受講生にとって今後の実践につながる良いきっかけになった。

4 おわりに

講義を通して、「こども食堂」の必要性・多様性や資金確保や関係団体との連携などの運営の難しさについて学んだ。行政は、行政と地域のタテとヨコの連携やコミュニケーションを通じて、地域課題を的確に認識し、補助金以外の部分も含めて様々な関わり方を工夫し、地域課題を解決する必要性があることを強く認識できた。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
井上 美奈（埼玉県秩父市から派遣）

受講者の声

- ・ 行政の信用力が、支援になり得る事を学んだ。
- ・ 支援したいという民間企業が増えているという話から、後はどう掘り起こすかの問題であると感じた。
- ・ 自分のように何かしら役に立ちたいという個人の草の根レベルの思いから色んな支援につながっていくことを知って、改めて今後深く関わっていこうと思った。

地方創生セミナー 15

開催日：令和4年12月14日

公務員の働きがいてなんだろう？ ～一歩踏み出す人材から学ぶ公務員のキャリア開発術～

1 はじめに

人口減少、少子化、過疎化が進み、市民のニーズや価値観の多様化により新たな地域課題が発生している。課題が複雑化する中、専門人材の不足により行政だけでは解決できない課題が多くあり、官民を問わず誰もが共創して地域課題を解決すべき時代が到来している。

2 今回のテーマ

地域の発展のために、組織や上司に依存せず「自分の意志」や「自分の判断」で行動する地方公共団体職員が求められている。課題解決思考から価値創造思考へ転換するため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

(1) 講義「半官半X 海士町役場～日本初の働き方～」

講師：島根県海士町半官半X特命担当

大山 悠 氏

島根県海士町環境整備課資源循環特命担当

洞 綜一郎 氏

海士町は、昭和25年に約7,000人だった人口が60年間で3分の1の約2,300人まで減少し、人口減少による人手不足が大きな課題となっていた。その解決策が半官半X制度である。地域社会のために柔軟に積極的に動き、自分らしく働くことによって、生き生きとした働き方につながり、働きたいという意欲の醸成を図ることができるため、人手不足解消の一助となる。働く側が生き生きと働くことによって円滑な行政運営につながり、魅力的なまちが形成されるという。

(2) 講義「公務員Shiftプロジェクト事例紹介」

講師：山形県公務員Shiftプロジェクト

青木 啓介 氏、三浦 拓 氏、坂本 静香 氏、
原田 孝昭 氏、阿部 和恵 氏

公務員Shiftプロジェクトは、山形県内の公務員によって令和2年に設立された団体である。メンバーは「自分を主語に語り、行動できる公務員を増やすこと」「公務員が自分の希望する生き方・働き方に“Shift”できるように安心安全な『きっかけ・出会い・学び』の場を提供すること」「『自分』『地域』『地方公共団体』を楽しく自分事にして、『自分も、地域も、職場もHAPPY』の三方よしを実現すること」を基本理念として活動している。

参加メンバーの公務外における「やりたい！」という意欲を尊重し、手を挙げたメンバーを中心に周りのメンバーがサポートする体制を取ることで、希望する活動の実現性を高めている。

4 おわりに

地方公共団体職員が職務に専念することは当然であるが、その中でも公務内外において自分自身が満足いく働き方ができているかが重要である。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
大久保 博貴（福井県福井市から派遣）

受講者の声

・公務外の多様な活動が、経験、知識、ネットワーク等を醸成し、公務に還元されることが伝わってきた。

パブリックスペースの活用による地域活性化

～人々が集う活力あるまちづくり～

1 はじめに

身近な日常空間であるパブリックスペースは、住民の主体的な活動拠点となるなど、近年その価値が見直されている。国土交通省も、令和2年度から「まちなかウォークアブル推進事業」を創設し、車中心から人中心の空間づくりを進めている。また、都市をデザインする手法として、人々が集まる空間を創出することでにぎわいを生み、まちの価値を高める「プレイスメイキング」という言葉を耳にする機会も増えている。

用者にとって居心地のよい環境をつくるというソフトを重視したものへと変わってきていると指摘された。

官民連携のまちづくりにより、キッチンカーの出店や広告の掲示、民間主導のイベントの開催等、雇用創出や来訪者・歩行者の滞在時間の増加、資産価値の維持・向上といった効果が表れている。国ではこうした取組を後押しするために、規制緩和や道路等の占有の特例制度の創設、都市再生推進法人といった活動団体の立ち上げ、先進的活動への支援を行っているとし、その活用事例を紹介された。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、パブリックスペースを活用したプレイスメイキングの考え方や官民協働による先進的な空間づくりの事例を学び、まちなかににぎわい創出や住民の自発的なまちづくりへの参画につなげることを目的とした。

(2) 講義Ⅱ「まちの価値を高めるクリエイティブな公共空間活用」

講師：公共R不動産コーディネーター 飯石 藍氏
飯石氏からは、公共空間の利活用について民間の視点からご講義いただいた。

飯石氏は、公共空間の利活用におけるさまざまなプロジェクトに関わっている。自社メディアでの物件紹介、公共空間利用に興味のある事業者紹介をはじめ、プロジェクトのプロデュース、R&D（調査研究）事業を通じて、公共空間の利活用を進めている。

飯石氏は、社会ニーズの変化に伴い公共サービスや施設を再編する必要性が出てきたことから、老朽化と更新の課題を抱えた低未利用・遊休不動産をうまく活用し、ハードとソフトの両面でまちを再編しようという意識が高まっていると分析する。民間と連携して公共施設を戦略的に活用すれば、行政にとっては収入増に加え、新たな住民サービスの提供ができ、民間としてもビジネス機会を拡大できると述べられた。

実際に公共空間の活用を考える際には、ニーズを探る社会実験から小さく始め、仮設で使う暫定利用の段階を踏むことで、行政側の実行ハードルが下がり、民間も参加しやすくなるとアドバイスしたうえ、この段

3 講義内容

(1) 講義Ⅰ「パブリックスペース活用の考え方・概論・関連制度等の説明」

講師：国土交通省都市局まちづくり推進課企画専門官 乃口 智栄氏

乃口氏からは、パブリックスペースの活用についてご講義いただいた。

公共空間は、これまで国や地方公共団体が使用するものであったが、これからは、住民や民間事業者が積極的に使う場へと変わっていく。また、公共空間における民間の収益活動を積極的に認めるなどして、官民連携のまちづくりを進めることが重要であり、これにより、行政の役割もハード整備を行うだけでなく、利

階で、利活用の目的やどんな企業に参加してほしいかなどを具体的にイメージすることで、連携する民間企業探しやマッチングが成功しやすいと述べられた。

(3) 講義Ⅲ「とある公共空間の利活用促進」

講師：墨田区都市整備部道路公園課維持担当

浮貝 忍 氏

浮貝氏からは、自身が携わった北十間川周辺の公共空間の整備を例に、公共空間の利活用について、行政の視点からご講義いただいた。

利用者が利活用したくなる施設を目指すには、まずは行政（自分）が使ってみて、うまく活用している姿を見せることがスタートだと話し、公共空間を「ジブンチノニワ」のように公務員自ら使いこなす取組について紹介された。

浮貝氏は、担当する隅田公園にテントを立てることで「そよ風会議室」を設置し、墨田区役所の一会議室として使用した。利用者と同じ申請手順で空間を使い、よりよい使い方を模索する中で、誰よりも活用方法に詳しくなり、空間のさまざまな使い方が提案できるようになった。浮貝氏は、この実践を、利活用の攻略本（パンフレット）としてまとめ、区民が公共空間を、「ジブンチノニワ」のように使って楽しめる空間づくりを進めている。

そよ風会議室の取組は、その取組に関わった人、知った人に刺激を与え「こんな風に使ってみたい」という思いを引き出している。浮貝氏は、利活用の相談件数の増加やニーズの高まりから、そよ風会議室の機能を強化した社会実験を行う場として「そよ風L@B.(ラボ)」を設置し、実験的なイベントの開催を通じて公園という公共空間の活用の可能性を広げ続けている。今後も実証実験、分析を繰り返しながら、区民・利用者のニーズに沿った利用しやすい空間づくりを目指したいと話された。

(4) グループワーク＆発表・講評

講師：国土交通省都市局まちづくり推進課企画専門官 乃口 智栄 氏

公共R不動産コーディネーター 飯石 藍 氏

墨田区都市整備部道路公園課維持担当

浮貝 忍 氏

グループワークでは、講師にアドバイスをいただき

ながら、目標とする利活用を実現するための具体的な手法を考えた。行政だけでなく金融機関や鉄道会社等の職員といったまちづくりに関わる多様な所属の受講者が集まったため、お互いの立場や知見を生かしながら学びを深めることができた。

講評では飯石氏が、外部の人に興味や関心を持ってもらえる活動を自分から始めてみる、地域活動に参加し、地域と接点を持つなど、具体的に行動を起こすことの重要性についてアドバイスされた。受講者が公共空間を使うユーザーの一人として具体的な行動を起こし、それぞれの立場から公共空間の利活用を進めていくきっかけとなった。

4 おわりに

公共空間の利活用にあたっては、行政が使う・管理するという発想から、官民協働で利用者にとって居心地のよい空間を作るという発想への転換が重要であることが分かった。行政・民間という立場にとらわれず、まずは一人の利用者として、視野を広げ、小さな取組から始めることが必要だ。その過程で、国の制度を利用し民間企業の参画を進めたり、公共空間の利用者と伴走したりする取組等、行政側が民間企業と利用者をパートナーとして認めることで、効果的な公共空間の利活用が展開できると考えられる。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
笈田 紗希（福井県から派遣）

受講者の声

- ・行政視点で公共空間の整備を考えていたが、まずは自分自身が使う側、そして民間企業の視点に立って、利活用策を考えることが大事と気付いた。
- ・社会実験・トライアルが大事ということや整備する上でのプロセス・ポイントを幅広く学べた。

地域で「つながる しあわせ」をはぐくむ コミュニティナース

1 はじめに

「コミュニティナース」は、「人とつながり、まちを元気にする」ことをコンセプトとした実践のことを指す。

実践者が地域の身近な存在となることで、住民の心身の健康と安心を実現することを目的とした取組である。

現在の実践者は看護師・保健師などの医療資格保有者が多くを占めつつも、医療職でなくとも自身の経験を活かして実践者同士で連携することで、100人100通りの多様な形で行えるものとして、各地でコミュニティナースの取組例が増えつつある。

2 今回のテーマ

今回のセミナーでは、まだ全国的には耳慣れないコミュニティナースの考え方や活動事例を学び、各地での活動のきっかけにつなげることを目的として、コミュニティナースの概説並びに事業がスタートした地域である鳥根県雲南市の事例を紹介した。

3 講義内容

講師：Community Nurse Company株式会社取締役

中澤 ちひろ 氏

雲南市政策企画部政策推進課チャレンジ創生グループ副主幹 武田 堅治 氏

中澤氏と武田氏は、それぞれコミュニティナースの普及を担う立場、地域で活用する行政の立場から、コミュニティナースの概要及び雲南市内における活動について説明された。

中澤氏は、医療者だけでなく、誰もが暮らしの身近な場所で実践できる住民の心身のケアがコミュニティ

ナースのコンセプトであると指摘し、高齢者や子育て中の女性といった地域社会とのつながりが希薄になりがちで、潜在的な健康リスクの高い層を活動対象としていると説明された。

武田氏は、雲南市が取り組む「チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくり」という政策のもと、2016年頃に地域プロデューサー養成講座である「幸雲南塾」卒業生の間から、コミュニティナースへのチャレンジのきっかけが生まれた経緯を紹介された。

その後、質疑を含めて両氏のトークセッションを行った。

4 おわりに

コミュニティナースは、地域コミュニティが希薄になりがちな現代において、地域における心身のケアという活動を通じて、地域社会を結び付ける貴重な存在となるものである。

必ずしも特別な資格を必要とせず、地域住民同士のつながりを増やしたいという心掛け次第で誰もが実践できるものであり、新たな地域コミュニティ再生手段として高いポテンシャルを持った、今後注目すべき存在といえる。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
青木 俊介（鳥根県大田市から派遣）

受講者の声

- ・「コミュニティナース」について地域で導入する意義が分かり、「連携を持つ」ということが大切と感じました。

地方創生セミナー 18

開催日：令和5年1月26日～27日

地域コミュニティと行政の関わり方

1 はじめに

超高齢化、人口減少、住民ニーズの多様化といった社会情勢の変化によって、行政が取り組むべき課題は年々増加し続けている。このような状況において行政は、地域コミュニティと積極的に関わりながら協働して課題解決に取り組む必要がある。一方で、地域コミュニティと行政の関わり方は、その地域の特性を踏まえて検討する必要があるため、画一的な対応ができない難しさがある。

2 今回のテーマ

数々の地域で地域コミュニティと行政との関わりに携わってきた講師を迎え、地域コミュニティと行政の関わり方や行政職員としてのあり方について学び、持続可能な地域コミュニティを構築する足掛かりとするため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

(1) 講義「地域コミュニティと地域づくり人財 ～『地域共創』時代の自治体職員～」

講師：東京都立大学法学部教授 大杉 寛 氏

大杉氏からは、地域社会の構造の移り変わりや、これからの地方公共団体職員に求められる職員像についてご講義いただいた。

大杉氏によるとこれまでの地域コミュニティの運営は高齢者が中心となって担ってきたが、全国的に高齢化が進み、担い手不足、体力不足に陥っている。そのような中で、日常の活動に「プラスワン」する形の、気軽に取り組める地域づくりのあり方が求められている。

地域コミュニティづくりに取り組む地域づくり人財には、これまでの「業務として公務を担う公務員」という軸だけでなく、公務員、ボランティア、地域住民等が、可能な範囲で複数の役割に関与する「プラスワン」のあり方が、マルチキャリア形成の観点からも有用であると述べられた。

また、プラスワン活動を活性化するため、公私の連携のもと「創発」を促すプラットフォーム、いわば「中間支援組織」が地域に根づくことが重要であると、こうした「中間支援組織」が各地に生まれつつあるとともに、地域の実情に応じて行政主導型やNPO型、地域のコミュニティ発展型や起業型などさまざまな類型がみられると紹介された。

(2) 事例紹介「地域コミュニティの活性化と中間支援組織としての役割」

講師：一般社団法人コミュニティネットワーク協会 会理事長 渥美 京子 氏

渥美氏からは、コミュニティネットワーク協会（以下「協会」という。）が携わっている地域コミュニティ再生の支援についてご紹介いただいた。

協会は、阪神淡路大震災を機に神戸で在宅医療に取り組んだ医療チームが中心となり設立された団体で、世代や健康状態、生活価値観の異なる人々が互いの生活を尊重しながら維持・継承できるコミュニティ拠点づくりをめざす団体である。

代表例として、多摩ニュータウン松が谷地区（東京都多摩市）で団地の高齢化、空洞化に伴い商業施設が撤退した後に受託したコミュニティ活性化のプロセスがある。この事例では、当初からプランを固めてスタートするのではなく、白紙状態からまず住民の意見をひたすら聞く、いわば“サンドバッグになることから始めた”という。

新たな空間を作るのはあくまで地域住民であり、みんなで作るというスタンスを崩さないことで、住民も要求・獲得運動ではなく、自分たちの空間を自分たちで築いていく自治の姿勢になると述べられた。また、行政側からの一方的な提案ではなく、住民からの意見を待つことで徐々に住民からの前向きな提案も出て、取組が持続できる環境が作り上げられているとのことだ。

(3) 事例紹介「多摩市の進める『地域協創』について」

講師：多摩市企画政策部企画課企画調整担当主査
西村 信哉 氏

西村氏からは、多摩市で取り組む住民協働の取組についてご紹介いただいた。

多摩ニュータウンは、団地の老朽化が進むと同時に、働き世代人口比率の低下や高齢世代人口比率の増加が見込まれるなど、将来的な課題が見られる地域である。

多摩市は、持続的な将来を実現するため、誰もが主体的にまちづくりに参画することをめざした自治基本条例を定め、「地域協創」を掲げてまちづくりを進めている。その中で、地域を支える、つなぐ、掘り起こすという三つの柱を立てて、地域担当職員の支援制度の導入、中間支援機能の構築、新たな担い手を発掘育成する機会の提供を進めている。

地域担当職員が、地域のアドバイザーでありコーディネーターでありプロデューサーとして、地域に密着し、「地域でやりたいことを、地域と一緒に取り組む」というスタンスで地域の自走を促していることを、モデルケースとともに紹介された。

(4) トークセッション

講師三者によるトークセッションを行った。

渥美氏からは住民に対する工夫として、常に錦の御旗（大義名分）を掲げて、そこからぶれないようにすることで住民理解を得ていくことを、西村氏からは、住民の「住み続けたい」という思いにどう応じていくかが行政の大切な役割になることを、大杉氏からは、地域の場づくりに来てくれた人をよく観察し、つながりを作っていくことが公務員として大切な心掛けになることを、それぞれアドバイスいただいた。

(5) 講師との対話

2日目は、各講師との対話を通じて、参加者の疑問の解消や参加者間での意見交換の時間とした。



意見交換の様子

(6) 行動宣言

意見交換の後、参加者から今後の活動に向けての意思表示を行った。



集合写真

「これから中間組織を担っていきたい」「住民に『つまらないまち』と言わせないように住民自ら主体的に取り組める姿を作っていきたい」など、さまざまな視点からの抱負を語った。

4 セミナーを終えて

いかに住民が参画しやすい地域コミュニティの形を作るかは、地方公共団体にとって重要な課題である。

これから公務員が地域コミュニティのために取り組むべきことが多いことを理解できた。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
岩倉 竜矢（富山県南砺市から派遣）

受講者の声

・人とのつながりをより強固にするためには、人に会いに行くことが大切だと分かりました。

— 2 章 —

地方創生実践塾

- 開始時期：平成17年度
(平成17年度～26年度は「地域再生実践塾」)
- 実施回数(H17～R4)：のべ134回
- 参加人数(H17～R4)：のべ4,228人

地方創生実践塾とは

地方創生実践塾は、地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、全国の特徴ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどにより、課題解決に向けた実践力を身に付ける研修を提供しています。

令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策を徹底しながら、これまでと変わらずに現地での学びの機会を提供する一方、一部ではオンラインのみによる学びの場も提供しました。

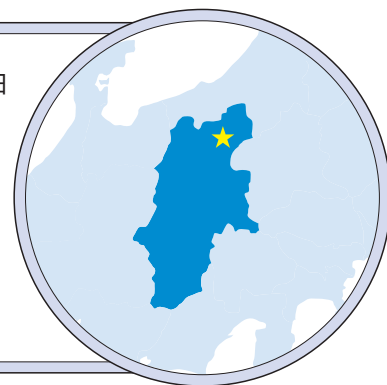
今後とも、地方公共団体の職員や地域づくりに関わる方々に対し、地方創生や地域活性化に関する専門的かつ実践的な知識を学ぶ機会を提供し、全国各地域における応用実践につながるよう取り組んでまいります。

地方創生実践塾 1 長野県小布施町

開催日：令和4年5月27日～28日

地域内外の人々が溶け合う 小布施流まちづくり

～「協働と交流」で取り組む「環境先進都市」への挑戦～



1 開催地概要

小布施町は、長野県北部に位置し四方を川と山に囲まれた面積19.2km²の小さな町である。りんごやぶどう、栗等の生産が盛んであり、江戸時代には定期的な市が立ち、北信濃の経済・文化の中心として栄えてきた。昭和50年代からは官民双方が主役になる独自のまちづくりを進め、現在では年間約100万人の観光客が訪れている。

2 開催地の取組

昭和50年代、栗菓子で知られる老舗和菓子店、「小布施堂」周辺を中心に「町並修景事業」が行われ、「栗の小径」等、小布施町を象徴する空間が形成された。これにより、町民の景観への意識が高まり、30を超える民家の庭が「オープンガーデン」として公開されている。

平成16年からは、「四つ（町民、地場企業、大学や研究機関、町外の志ある企業）の協働」を掲げながら「協働と交流のまちづくり」を進め、まちづくりを担う次世代の育成にも注力し、平成24年からの「小布施若者会議」等を通じて、新しい行政施策や事業を創出し、若者が町へ興味を持ち移住したくなるような状況を生み出している。令和3年からは、コロナ渦にあってもオンラインで町外の人々とともに小布施のまちづくりを考える「小布施バーチャル町民会議」を開催している。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、「地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり～『協働と交流』で取り組む

『環境先進都市』への挑戦～」をテーマとし、小布施町のまちづくりの挑戦について学ぶため、全国の地方公共団体職員や民間企業社員、大学生等27人が参加した。なお、小布施町での実践塾は平成21年度、令和元年度、令和3年度に続き、4回目の開催となる。

(1) 講義「協働と交流のまちづくり」

講師：小布施町長 桜井 昌季 氏

桜井氏は、地域内外の人々が溶け合う小布施流のまちづくりについて講演した。

町並修景事業に関しては、「内は自分のもの、外はみんなのもの」というコンセプトのもと、地域住民が自主的に自分の家の庭を開放するオープンガーデンをスタートした。また、「小布施町は歴史が浅く、守るのではなく使う・遊ぶという視点が大事」「整った保存整備は訪れた人がすぐに飽きてしまうが、小布施町の修景整備は整いすぎないところが訪れた人を飽きさせない」など複数のキーワードでこれまでの小布施町の取組の考え方、歴史等について説明された。

最後に、今後の小布施町のビジョンとして、「小布施町を現在の湯治場に」をコンセプトに交流と協働のまちへ発展させたいと述べられた。

(2) フィールドワーク

フィールドワークでは、小布施町中心部の「町並修景事業」の実施地域を歩き、保存ではなく修景のまちづくりを見学した。

「（建物の）内は自分たちのもの、外はみんなのもの」という考え方を、地域住民や地元の事業者が共有し、私有の敷地を誰もが通って楽しむことができるオープンガーデンをまち歩きした。修景事業の実施地域は面積としては広くないものの、このオープンガーデンにより、まちを周遊する楽しさが生み出されている。



フィールドワークの様子

また、実際に歩いていると地域の小学生も帰りがけと一緒に参加するなど、地域の一体感を肌で感じることができた。

(3) パネルディスカッション

「地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり」

パネラー：主任講師 小布施町総合政策推進専門

官 林志洋氏

一般社団法人ハウスホクサイ代表理事

塩澤 耕平氏

一般社団法人小布施まちイノベーション

HUB理事 日高 健氏

一般社団法人小布施まちイノベーション

HUB 遠山 宏樹氏

初日の最後は、町の遊休施設を活用したコワーキングスペース「ハウスホクサイ」で、移住してきた若者たちが小布施町の良いところ、苦労したところについて意見交換するパネルディスカッションが行われた。

塩澤氏は、平成29年の小布施若者会議に参加し、コワーキングスペースの整備を提案し、その後、仲間と一緒にDIYで施設整備をするうちに愛着が湧き、そのまま自身が運営している。小布施町にはやりたいことを後押ししてくれる土壌があり、実現できると次はこれがやりたいという良い循環ができていると述べられた。

日高氏は、自身が運営する「小布施バーチャル町民会議」の参加者のアイデアから、栗を使ったクラフトビールづくりワークショップや町内農家と連携した農業体験等、数多くの企画が実現したことを紹介された。

遠山氏は、教育委員会と連携し、中高生が自分のやりたいことを見つけ、一歩踏み出す「まちキャン！」の取組等、町をフィールドに若い世代が多様な挑戦を



「ハウスホクサイ」でのパネルディスカッション

する土壌が育ちつつあることを強調された。

それぞれのパネラーから「やりたいことができるまちに人は集まる」という考えが示されたが、実際に、小布施町が移住者と地域住民との橋渡しをサポートしていたほか、住民も積極的に関わって各取組が進められていた。

このように、町全体で交流と協働のまちを進めるためには、ビジョンを共有し、行政だけでなく民間や地域住民も関わりながら移住者のサポート体制を充実させることがポイントだと感じた。

(4) フィールドワーク

講義「平時を楽しみ有事に備えるEGAO VISION」

講師：浄光寺副住職／一般財団法人日本笑顔プロ

ジェクト代表 林 映寿氏

2日目は、体験型ライフアミューズメントパーク「nuovo」（以下「ノーボ」）にて、林氏によるフィールドワークと講演が行われた。

林氏は、令和元年10月の台風19号による被災時に、効率的な復旧作業には重機が重要と認識し、これを契機として被災時に一般市民が重機を動かせるよう運転資格を取得できる体験型ライフアミューズメントパークノーボを設立した。

ノーボでは、「平時を楽しみ、有事に備える」をテーマとして、アミューズメント要素を取り入れる講習内容とすることで、より広い層にもアプローチし体験してもらえよう工夫がされていた。実際に、重機講習の受講者のうち3割が女性であるなど、多くの人が参加しており、林氏は、今後さらに有資格者を増やしていきたいと述べられた。

また、サブスクリプション型の様々な会員コースを



集合写真

設定し、重機技能講習から指導者資格取得まで、継続的にステップアップできるよう工夫されている。

フィールドワークでは、人力とショベルカーによる土砂の掘削量の比較、救助用バギーの乗車体験等、災害時における重機の重要性を楽しみながらも肌で感じることができるよい機会となった。

(5) パネルディスカッション

『協働と交流』で取り組む『環境先進都市』への挑戦

パネラー：主任講師 林志洋氏

小布施町ゼロカーボン推進員

税所 篤快氏

小布施町ゼロウェイスト推進員

古木 里菜氏

小布施町総合政策推進室

グリーンディステーションチーム

リーダー 宮田 湧太氏

脱炭素、ごみゼロ、持続可能な観光の各分野に取り組むメンバーによる、環境先進都市を目指す町の挑戦についてパネルディスカッションが行われた。

脱炭素に取り組む税所氏からは、町がバイオマスボイラーを検討していることについて、また、ごみゼロを目指す古木氏からは、可燃ごみの組成調査等から町のごみ問題の特性や町民の環境意識について把握し、今後のごみ削減につなげていく見通しについて、さらに、持続可能な観光を担う宮田氏からは、まちづくりと観光を表裏一体とし、包括的に活動を進めている現状等について説明があった。

会場の参加者からは「町内の環境への意識について」の質問が寄せられ、これに対し「個人が環境保護を大切にするという選択が経済的にも合理的な選択肢

になりつつあるのではないか」という意見が出るなど、活発な議論が交わされた。

このほかにも、林氏からは取組の内容だけでなく意義を発信することで、共感した町内外から協力者を巻き込むことができており、今後も町内外の理解を得ながら、より多くの取組を進め、より魅力あるまちづくりにつなげたいとの説明があった。

4 おわりに

今回の実践塾 in 小布施町では、「これまで」の町並修景事業やオープンガーデン事業等から、「これから」のノーボでの自助・公助による災害対応支援、環境保護の取組まで、小布施町のまちづくりについて幅広く知ることができた。

これらの根底にあるのが「協働と交流」であり、町職員や住民等の内部だけでなく、移住者や企業等の外部を巻き込むことが大事だと感じた。この巻き込みを行政が主導となりつつも、参加主体による関わりしるを残し、放置と伴走をうまく使い分けながら協働できていることが小布施町の強みだと感じた。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
近藤 正哉（兵庫県三田市から派遣）

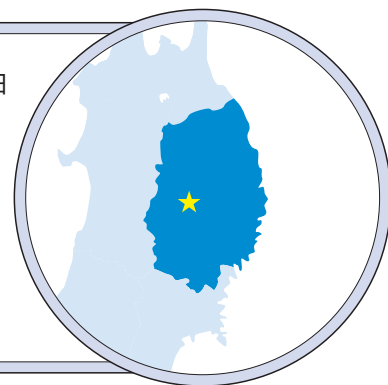
受講者の声

- ・小布施町のまちづくりや環境への取り組みを理解することができ、有意義な時間だった。
- ・学生等の若者参加が多かったので、内に秘めた熱い想いを感じることができた。

地方創生実践塾 2 岩手県紫波町

開催日：令和4年6月17日～18日

公民連携でオガールができるまで、 そしてその先へ



1 開催地概要

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、東は北上高地、西は奥羽山脈に囲まれた総面積238.98平方キロメートル、人口33,069人（令和4年7月31日現在）の町である。国道4号を含む6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があるなど、交通の便に恵まれている。農業が基幹産業であり、もち米、フルーツ等の生産が盛んである。

新たな都市と農村の結びつきを目指した「オガールプロジェクト」を展開し、日経BP 総合研究所が発表する「全国自治体・視察件数ランキング」で上位を獲得するなど全国から大きな注目を集めている。

2 開催地の取組

オガールプロジェクトは紫波町が推進する公民連携事業である。「オガール」とは「成長」を意味する紫波の方言「おがる」とフランス語の「駅」を意味する「Gare（ガール）」をかけ合わせた造語である。

オガールは8つの飲食店、7つの物販店の他に3つのクリニック、2つの体育館、ホテル、図書館、町役場、サッカー場、スポーツジム、美容院、複数のレンタルスペース等からなる官民の複合施設である。

紫波町は平成9年に町の中心部にある紫波中央駅前の土地10.7ヘクタールを28.5億円で購入したが、財政難により開発できないまま「日本一高い雪捨て場」と言われていた。そこで、前町長の藤原氏は平成21年に「公民連携基本計画」を策定し、この計画に基づき、公民連携手法を導入して町有地の一体的な整備を行うこととした。

紫波町は町の代理人となる第三セクターを設立した上で、行政と民間が対等の立場に立ち、共通の認識を

持って企画段階から一緒に事業に取り組む体制を構築しており、オガールプロジェクトは、こうした公民連携により補助金に頼らずに地域活性化を実現している。

近年では、都市部がファミリー層を中心とした社会増で推移している一方で、農村部の自然減による人口減少が顕著であり、都市と農村の均衡が崩れつつあるため、公共施設や産業振興において「町の再編集」に取り組んでいる。

3 実践塾の内容

令和4年6月17日から18日にかけて「公民連携でオガールができるまで、そしてその先へ」をテーマに地方創生実践塾を開催した。紫波町での開催は、平成30年度から5年連続となった。

主任講師はオガールプロジェクトを行政の立場から推進してきた紫波町企画総務部企画課長の鎌田千市氏である。また、講師としてプロジェクトを民間の立場から推進してきた株式会社オガール代表取締役／一般社団法人公民連携事業機構理事の岡崎正信氏にご登壇いただいた。オガールプロジェクトを含め、都市と農村のつながりを大切にしながら、暮らし心地の良いまちの実現に向けた紫波町の取組を学ぶため、全国から23人の受講者が参加した。

(1) 講義「民間主導型公民連携とは」

講師：株式会社オガール代表取締役／一般社団法人公民連携事業機構理事 岡崎 正信 氏

民間主導型公民連携の推進に当たり、成功の循環を生むチームに必要な要素やメンバーの特性についてご講義いただいた。

岡崎氏は、自分のために行動する「自立性」だけで



集合写真

なく、オーナーシップである「主体性」を持つ人が多いほど組織としての成功に近づくと述べられた。

また、事業を始める際には、「なぜ?」「なんのために?」をはっきりと言語化すること、やり方・手法からスタートするのではなく「動機・情熱」からスタートすることが重要であると強調、さらに、民間主導型の公民連携は「負担者受益」という考え方である一方で、行政は「受益者負担」をベースに考えてしまっているため、先に負担してもらい、それに見合ったサービスを提供していくという考え方が足りていないと述べられた。

最後に、ライバルがいない分野でとがったプロジェクトを企画することでターゲットを絞っていく「ピンホールマーケティング」という考え方や、公共施設を大切に使うために「価格と価値のバランス」の重要性を指摘した。

(2) トークセッション「地域資源に付加価値をつけて“なりわい”にする」

講師：わたな自然農園・てしごとやWatona
伊藤 めぐみ 氏

株式会社オガール代表取締役／一般社団法人

人公民連携事業機構理事 岡崎 正信 氏

紫波町企画総務部企画課長 鎌田 千市 氏

鎌田氏の進行の下、伊藤氏と岡崎氏による都市と農村のつながりや、暮らし心地の良いまちの実現に関するトークセッションが行われた。

冒頭で伊藤氏が紫波町に移住した経緯や、自然農園事業を始めたきっかけに関するお話をされた。

伊藤氏の自然農園の経営が安定している要因として、農薬や化学肥料に頼らない野菜を求める潜在ニーズに対してクリティカルな提案ができていたからだと言った岡崎氏から指摘があった。

また、伊藤氏は「価格を上げて、それに見合った価値を提供する」ことを意識しており「安易に安売りに走らないこと」が大切だと強調された。

(3) フィールドワーク「オガールさんぽ」

講師：紫波町企画総務部企画課長 鎌田 千市 氏

紫波町企画総務部企画課公民連携係長

長谷川 保 氏

紫波町企画総務部企画課地域づくり専門員

ハワード さおり 氏

3班に分かれてオガール地区の施設内を歩きなが

ら、講師から各施設の概要やこれまでの経緯等を解説いただいた。

「地元で手に入れられる建材」で、「地元の業者が施工できる建設方法」により施行するなどの各施設の工夫や仕掛けを実際に体感しながら、まちづくりや空間づくりのヒントを説明いただいた。講師の方々が生き生きと各施設を紹介されており、紫波町のシビックプライドを感じるとともに、このシビックプライドがあるからこそ、住民参加、住民主体のまちづくりが可能になることを実感した。

(4) 講義：「参加者のメリットをデザインする」

講師：株式会社カントリーラボ代表取締役

宮崎 道名 氏

オガールプロジェクトを始めるに当たり、行政と住民の橋渡しとして、住民とのワークショップに最前線で携わったのが宮崎氏だった。

宮崎氏は、ワークショップとは住民を集め、ただ意見を聞くだけの場ではなく、創造する場であり、何が欲しいかではなく、どんな町を目指し、どうしていききたいかという点に重きを置いたと述べられた。

また、住民の力を信じ、声を掘り起こすことが住民のメリットにつながる。ワークショップを通してオガールでの取組を自分中心に考えてもらうことで、共に考え、学び、創造するまちづくりにつながったと述べられた。

(5) 講義：「オガールと地域をつなぐ」

講師：オガール企画合同会社代表社員／合同会社

koe代表社員 小川 翔大 氏

オガール企画合同会社でオガール地区でのイベント等を企画・運営しながら、合同会社koeで民間企業の立場からまちづくりをしている取組についてご講義いただいた。

小川氏は、老朽化した旧郡役場を活用した複合温浴施設「ひづめゆ」プロジェクトで「まちをかませ！紫波をわかせ！」のコンセプトの下、多世代の交流を図り、まちの活性化を目指している。

まちづくりとは「豊かな選択肢を増やすこと」であるとともに、誰に、どのように、何をして豊かになって欲しいかを突き詰め、共感を得ることが大切であると強調された。

(6) 講義：「これまでと、これから」

主任講師：紫波町企画総務部企画課長

鎌田 千市 氏

最後は、オガールプロジェクトに最前線で携わってきた鎌田氏から、オガールプロジェクト実施までの道のりである「これまで」と紫波町の未来である「これから」についてご講義いただいた。

まず、行政課題としてスタートしたオガールプロジェクトの「これまで」では、「市場の判断」と「住民の意向」を確認しながら豊かさを目指してきた。

また、「これから」では、民間や住民がやりたいことを制度化、施策化し、機会損失をさせないようにすることが行政の大きな役割であると述べられた。

最後に、役割分担をしつつ、官民の境目なく、「最強のプロセス」を創ることが公民連携によるまちづくりのポイントだと強調された。

4 おわりに

今回の実践塾を通して、官民の境目なく、行政と民間企業、住民が共に考え、共に創る、真の公民連携について学ぶことができた。

オガールプロジェクトを始めとする紫波町の取組から、自分の地域には何があり、どのようにしていきたいかを明確にし、できることから一步一步、根気強くまちづくりに向かい合っていくことが重要であると強く認識した。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
安本 彩乃（福岡県から派遣）

受講者の声

- ・鎌田氏と岡崎氏という、天才的な人たちが、他からすごい人たちを呼び込む循環ができていると感じ、強い衝撃を受けた。
- ・いろいろな方々のお話をこんな近くでリアルに聞けて、勉強することばかりだった。自分もやるしかないと思い直した。
- ・場違いの所に来たと思ったが、講師の方の話に引き込まれた。

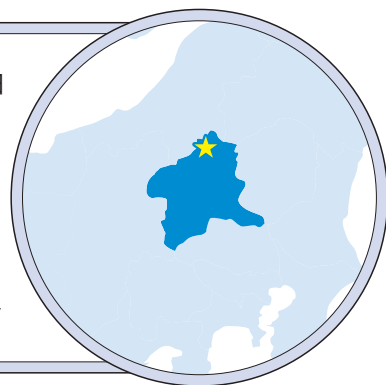
地方創生実践塾 3

群馬県みなかみ町

開催日：令和4年6月24日～25日

ポストコロナ時代の新しい旅のカたち “ナノツーリズム”の思考と実践

～「葉っぱ一枚すら観光資源？」アイデア次第の地域資源掘り起し術～



1 開催地の概要

みなかみ町は平成17年10月1日に月夜野町、水上町、新治村の2町1村が合併して誕生した。この町は群馬県の最北に位置し、群馬県最大の面積を誇っている。谷川岳・三国山の麓、利根川の源流域であり、「関東の水がめ」と称される自然と温泉が豊かである。平成29年にはユネスコエコパークに認定され、登山、スキー、ラフティング、キャニオニング等の国内有数のスポットとして若者に人気の地となっている。また、上越新幹線の乗降駅である上毛高原駅は東京駅から最短66分で首都圏からの交通アクセスにも恵まれている。

2 開催地の取組

平成20年に農林水産省・文部科学省・総務省のことも農山村交流プロジェクトの一環として、みなかみ町商工会の産業商品開発室に「みなかみ町教育旅行協議会」が発足し、観光客や台湾・韓国・ミャンマーの修学旅行生を農家民泊へ受け入れてきた。

平成26年には、観光により地域経済をこれまで以上に豊かにするため、地域の観光資源の掘り起こしと魅力向上を目指し、「みなかみ町教育旅行協議会」が「一般社団法人みなかみ町体験旅行」へと名称を変え、社団法人化された。以後はストレスの多い都市生活者に、みなかみ町の豊かな自然やアクティビティを通して健やかな心と身体を取り戻してもらう「みなかみヘルスツーリズムプロジェクト」の実施や、参加者の要望に応じた、みなかみ町で提供できる資源や自然を生かした体験プログラムを提供してきた。

3 実践塾の内容

令和4年6月24日、25日の2日間にかけて地方創生実践塾を開催し、全国各地の行政職員や大学生など24名が参加した。

(1) 講義「みなかみ町の『観光』に関する全体解説」

講師：みなかみ町政策アドバイザー 田村 秀 氏

田村氏は、町と観光の現状のほか、新たな取組である「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」と「上毛高原駅を核としたまちづくり構想」について説明された。みなかみ町は宝川温泉や水上温泉をはじめとする18の温泉に関連した多くの観光施設があるものの、戦後に建てられた観光施設の老朽化に伴う景観の悪化が課題であった。この課題を解決するべく町、銀行、企業、大学の4者による包括連携協定を締結し、地元住民と対話をしながら景観の改善に向けて取り組んでいる。

また、「上毛高原駅」という駅名は仮称であったのに、40年以上も使われ続けてきた。そこで、商工会を中心に人口の半数以上である1万人以上の署名が集まり、みなかみ町の駅名確定プロジェクト及び駅を中心としたまちづくり推進の取組が始まっている。

地方創生において重要なことは、行政や地域住民その他の関係者がそれぞれの意見をぶつけて語り合うこと、そして連携することだと述べられた。

(2) グループワーク

「目標と活動内容の説明、グループごとの自己紹介」

主任講師：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事 福田 一樹 氏

主任講師の福田氏が2日間の活動内容を説明された後に、6名程度のグループに分かれ、各自今回の実践

塾に参加した目的や2日間の目標について共有した。幅広い年齢層や職種の方々が参加し、自分たちの活動や実践塾で学びたいことについて議論を交わした。

(3) 講義「地域密着旅行の実践例と手法の解説」

主任講師：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事 福田 一樹 氏

福田氏は「手段と目的を明確にする」「自分とは何者なのか？」を理解する」という2つの観点から、地域にあるものを活用した地域活性化の取組について、地域密着旅行を実践している立場から講義された。

地域密着旅行を企画する上での重要なポイントは「地域で一番のものを売らない」「集客で得た知見や外部から見た魅力を地域の子どもたちに伝え、まちを持続させること」であり、これは旅行に限らず地域活性化に関する取組を進める上でも重要な意識であると述べられた。

(4) パネルディスカッション

「地域密着型旅行がもたらす効果とは？ 多角的な視点で振り返る」

ファシリテーター：みなかみ町政策アドバイザー 田村 秀 氏

パネラー：みなかみ町立新治小学校校長 加藤 正一 氏

さる小運営者：新治小学校児童元保護者 飯島 健治 氏
みなかみ町観光商工課主幹 小野 宏和 氏

解説：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事 福田 一樹 氏

田村氏のファシリテーションにより、加藤氏、飯島氏、小野氏がどのような思いで地域活性化に取り組んでいるのかをディスカッション形式で話し、福田氏が解説した。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国の学校で修学旅行の中止や延期が相次ぐ中、みなかみ町では、町内の小・中学生の修学旅行の行き先を町内に変更し、キャニオニングやレイクカヌー、一ノ倉沢ハイキング等の地域資源に触れる体験をしたり、町内の高級旅館に宿泊したりと、子どもたちが地域の歴史や風土、自然に親しむ経験を通じて、その土地の魅力を再発見する取組を行った。これは、

町内学校関係者や行政、旅館業者等、それぞれのポジションでの連携があったからこそ成り立ったものであり、子どもたちが地域のことを知り、考えるきっかけになった出来事であると福田氏は述べられた。

地域・行政・教育等の団体が連携して事業を行うことは困難だが、地域を良くしたいという共通の思いから、様々なハードルをクリアして修学旅行や廃校、豊かな自然といった既に地域にあるものを活用して地域活性化に取り組む意義を語り合った。

(5) フィールドワーク「アロマオイルの抽出体験」

講師：Licca 長壁 総一郎 氏

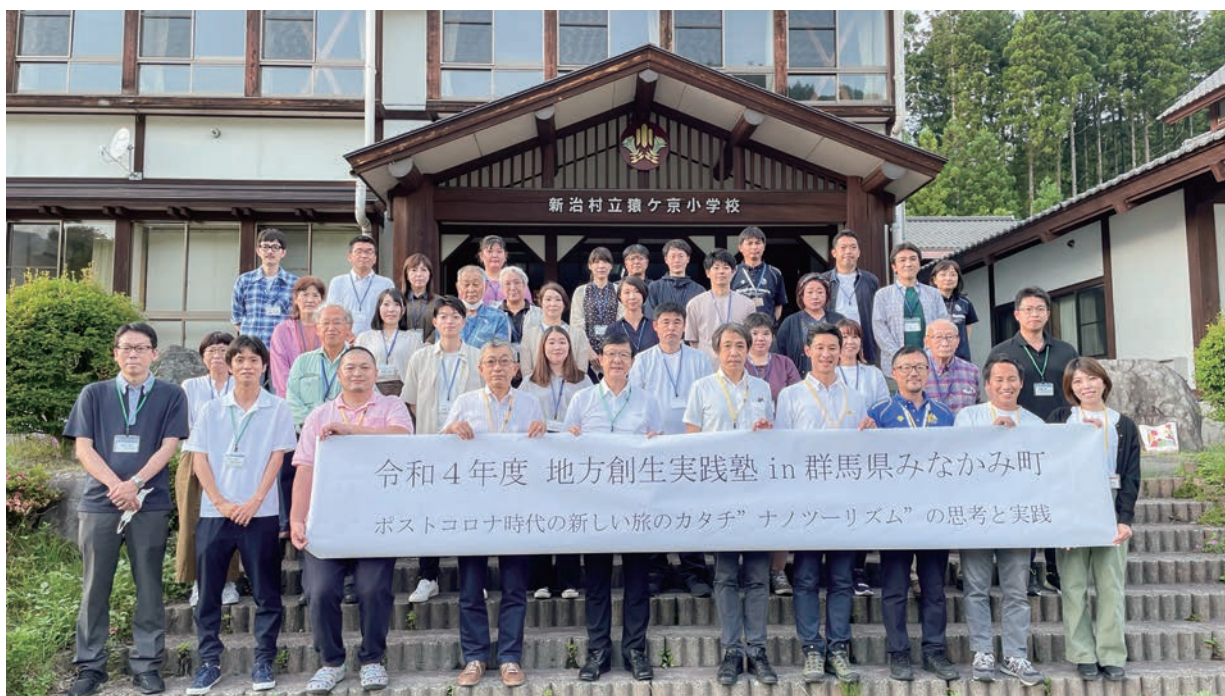
Licca 長壁 早也花 氏

長壁ご夫妻は、自然や人、環境の良さに魅了されてみなかみ町に移住し、令和2年にアロマオイルブランド「Licca」を立ち上げた。「香りはみなかみのことを思い出すきっかけになる。香りを通じてまちと人をつなげたい」と述べられた。フィールドワークでは参加者がグループに分かれ、実践塾の会場である泊まれる学校「さる小」の敷地内に生えている草木を採取し、それをアロマオイルとして抽出する体験をした。グループごとにこの草木はどのような香りが出るだろうかと楽しく会話しながら考え、いざアロマオイルが抽出されて香りを嗅いだ際には自然と笑みがこぼれていた。

また、出来上がったアロマオイルには班ごとに名前を付け、どういう理由でその名前を付けたのかを全体で共有した。早也花氏は、学校の敷地内に生えている草木でさえも活用によっては地域資源となり、決して無駄なものではないと述べられた。



フィールドワークの様子



集合写真

(6) グループワーク「2日間の振り返り、自分の地域をどのようにしたいかを考える」「最初の1歩は何から始めるかを考える」

主任講師：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事 福田 一樹 氏

福田氏は、仲間と連携して企画を進めていく上で、巻き込ませる（大きな枠組みを作る）人、巻き込む（企画する）人、巻き込まれる（自分の持ち味を出す）人の中で、自分がどのポジションなのか考えることが大事だと述べられた。その上で、自分がどのポジションにいて、どのような役割を果たすのかグループごとに話をして共有した。参加者は、今回の実践塾を通して学んだことを、地域に戻ったあと、どのポジションで取り組んでいくのかをそれぞれの立場で発表した。

(7) おわりに

今回の実践塾において最も印象的だったのは「1つのものを深掘りする」という考え方である。

みなかみ町では、ユネスコエコパークに認定された豊かな自然を活用した自然散策やハイキングなどのレクリエーション、エコツーリズムやアウトドアスポーツなどの観光産業の取組が積極的に進められている。

地域の資源が少ないと新たな資源を生み出すことを考えがちだが、みなかみ町は、廃校や豊かな自然、観

光施設といった既にある資源を磨き上げていくことで資源の付加価値をさらに高め、町全体の観光資源の価値を高めている好循環を創り上げていた。

その好循環を生み出すためには、地域の人を巻き込み、一緒に動いてくれる「仲間」を見つけ出すこともポイントである。

「葉っぱ一枚すら観光資源？」という今回の実践塾のサブテーマにもあるように、既存の資源を活用した取組を様々なプレイヤーが動き、連携できたからこそ、みなかみ町での地域活性化の好事例が出来上がっている。

執筆者

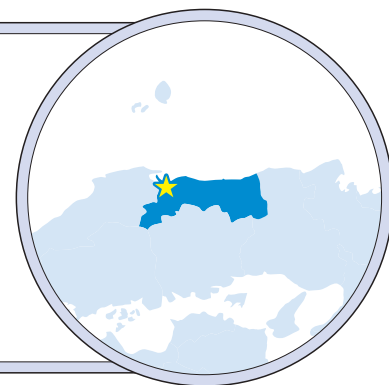
地域活性化センター 企画・人材育成グループ
伊藤 雄一（山形県小国町から派遣）

受講者の声

- ・行政そして地域が一体となって取り組んでいるというところが大変勉強になった。自分の市でも何とかしなければならないと考えさせられた。
- ・参加者も講師も本音で自分の地域のことを真剣に語る方が多く、熱量がある人に出会えたことが有り難かった。

地方創生実践塾 4 鳥取県米子市

開催日：〈事前セッション〉
令和4年7月15日
〈現地開催〉
令和4年7月23日
～24日



まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した 地域プロモーション技法を学ぶ～

1 開催地概要

鳥取県米子市は、県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、人口146,435人（令和4年4月30日現在）の県第2位の都市である。

南東に中国地方最高峰の大山、北に日本海、西にコハクチョウ渡来南限地でラムサール条約登録の中海を有する、豊かな自然環境に恵まれた市である。また、古くから交通の要衝としての機能を有しており、「山陰の商都」として発展してきた。

2 まちづくりメディアラボの取組

本実践塾は、地方創生イノベーターのプラットフォームである一般社団法人INSPIREとの共同企画「まちづくりメディアラボ」として開催した。まちづくりメディアラボは、地域マーケティングにおいて重要な役割を担う地域プロモーションをテーマとし、「たった2日間でメディアプロデューサーになる」ことを目指して、メディアプロデューサー技法の習得を目的とするものである。地域プロモーションにおいて地方公共団体職員や地域おこし協力隊員に求められることは、

プロジェクト全体の指揮をとるプロデューサー目線である。多くの場合、プロモーション関連のコンテンツ制作は外部業者に委託されており、その制作におけるディレクターやオペレーター役割は、それらを専門とする外部業者の力を借りることになるが、プロデューサーの役割は発注者にしか担えない。つまり、地方公共団体職員や地域おこし協力隊員がプロデューサーとして適切に外部業者をグリップできるか否かが、その成果物のできに大きな影響を与えることになる。

そこで、本プログラムは、プロデューサー目線を実践的に体験することを目的に、グループメンバーと協力しながら独自の米子市・皆生温泉エリアのまち歩きプランを考え、webサイトを作り上げるための写真や動画等の素材集めを自らがを行い、完成させるまでの構成としている。通常、地方創生実践塾は、地域づくりにおいて先進的な取組を行う地域を開催地としてその取組・手法を学ぶものであるが、本実践塾は、事前のオンライン講義と現地での2日間の講義・ワークショップ・フィールドワークの二段階の学びを通じて具体的なアウトプットを作成するというより実践的な内容となっている。

3 実践塾内容

「まちづくりメディアラボ」は地方創生実践塾として今回で4度目の開催となる。本実践塾を通して地域プロモーションについて学びながら、今までになく斬新な米子市・皆生温泉エリアのまち歩きプランのwebサイト「皆生温泉ウォーカー」を立ち上げるため、全国から22人が参加した。



グループワーク

(1) 事前セッション（オンライン）

「メディアプロデューサー特論」

主任講師：BBT大学グローバル経営学科長・教授
一般社団法人 INSPIRE代表理事
谷中 修吾 氏

現地開催前の7月15日に、主任講師の谷中氏がメディアプロデューサー特論のオンライン講義を行った。

そこでは、現地でのプログラムへ向けて、必要な基礎知識を習得した。谷中氏は、地域プロモーションにおいてプロモーションの全体像を把握するために必要なメディアプロデューサーの視点や基本的な考え方、地域プロモーションで斬新な取組を行うための発想や企画をスムーズに推進するためのポイントについて解説された。

(2) 講義「メディアプロデューサー特論」の振り返り 及びフィールドワーク前実習

主任講師：BBT大学グローバル経営学科長・教授
一般社団法人 INSPIRE代表理事
谷中 修吾 氏

7月23日、24日の現地開催では、米子市で講義とフィールドワーク等を行った。

はじめに谷中氏が事前セッションでの振り返りと午後からのフィールドワークに向けた講義を行った。

「足を運びたくなるような、突き抜けた“皆生温泉の歩き方”を紹介するwebサイト『皆生温泉ウォーカー（Kaike Walker）』を立ち上げよ！」というミッションのもと谷中氏は、受講者に初心者でも簡単にwebサイトを制作できるノーコード・ツールを活用して「webのランディングページ」を完成させるまでの8つのプロセス（①プロモーション戦略の策定、②コンセプトの設計、③現場ロケ、④写真の撮影・編集、⑤動画の撮影・編集、⑥webデザイン、⑦サムネイルの制作、⑧プロトタイプの発表）を提示した。

「突き抜けたコンセプト設計」について、斬新な発想方法や企画を円滑に進めるためのポイントとして、語呂合わせや言葉遊びで突き抜けたアイデアを考え、形にすることやターゲットの設定と何を提供できるかを明確に示せるように考えることが重要であると述べられた。

この講義からは、地域プロモーションにおいて、その地域ならではの特徴を活かしたアイデアを生み出し、地域課題に結び付ける考え方が大切であると学んだ。



フィールドワークでの素材集めの様子

(3) インプットセッション「米子市の概況について」

特別講師：米子市総務部秘書広報課シティプロモーション推進室 末次 俊明 氏
米子市経済部文化観光局観光課
山口 拓志 氏

市の概要や皆生温泉まちづくりビジョン、今後の展望などについて末次氏・山口氏が説明された。

末次氏は、皆生温泉では滞在型のコンテンツや店舗が不足しており、温泉街での来訪者の滞留が生まれていない現状があり、その解決策のひとつとして、スポーツ、健康等に結び付く滞在型コンテンツを準備するとともに「皆生温泉Tライン（遊歩道と四条通り）」を重点に照明等の外観の統一的な整備するなど環境作りに取り組んでいると話された。

(4) 突き抜けた“皆生温泉の歩き方”を紹介する webサイト『皆生温泉ウォーカー』の制作

- ・ビーチテニス体験兼撮影トレーニング
- ・フィールドワーク（グループによる地域取材）

受講者はグループに分かれ、まず観光客の誘致を目的とした「皆生温泉まち歩きプラン」のコースを考え、写真や動画等の素材を収集しwebサイトの制作を行った。

制作にあたり、撮影トレーニングを兼ねてビーチテニスを体験し、写真や動画の撮影技法を学んだ。撮影する際は構図が極めて重要であるため、受講者はスマートフォンの画面を見ながらどんどん体を動かしてさまざまな構図で撮影した。また、受講者は砂浜に寝そべりながら、躍動感と迫力のある構図を探し撮影練習を行ったり、ある一点から複数の線が放射状に伸びていくように撮影し遠近感を表現する「放射線構図」



谷中氏による撮影トレーニング



集合写真

各グループが作成した web サイトの概要

<https://www.kaike-walker.com/>

	サイト名	特徴
A グループ	快楽に溺れろっ！～皆生温泉～	海水浴などの定番プランではなく新しい皆生温泉の楽しみ方を提案
B グループ	リタイア世代の聖地 皆生温泉	リタイア世代の夫婦をターゲットに絞り贅沢な休日プランを提案
C グループ	KAIKE10 ～皆生で育む愛の 10 種目～	皆生温泉でカップル向け 10 種目の筋肉プランを提案
D グループ	ひと夏の海と温泉が近い経験♡皆生温泉	1 人、カップル、ファミリー層、様々な年代に対するプランを提案
E グループ	知らない人はもっかいけー「皆生温泉 T ライン」	「皆生温泉 T ライン」で体験できるコンテンツ提供
F グループ	会計士の皆さん！皆生にみんな行け！	皆生（かいけ）と会計士（かいけいし）の言葉遊びからコンセプトを設計

や、グリッド線を活用し画面を縦横三分割にした交点に被写体を配置して撮影する「三分割構図」等さまざまな技法を学んだりした。

その後、実際にグループごとにまち歩きプランのコースに沿って皆生温泉エリアを歩きまわり、学んだ撮影技法を実践しながら現場ロケを行った。

(5) 発表・講評

各グループが作成したwebサイトの発表を行った。

発表後の講評で、谷中氏は「皆生温泉の特徴を生かしながら、明確にターゲットを絞り、突き抜けたコンセプトを具体化できている」と講評された。また、米子市統括調整監の辻佳枝氏からは「今まで思い付かなかった市の観光に関する提案をしていただき、とても有意義だった」といった講評をいただいた。

最後に、表彰式では3グループに「最優秀賞（Aグループ）」「地域活性化センター賞（Eグループ）」「米子賞（Fグループ）」が授与された。

4 おわりに

本実践塾では、地域プロモーションにおけるメディアプロデューサー視点を学んだ。特に、谷中氏の「本

実践塾はwebサイト制作が目的ではなく、市への観光客の誘致が目的である。常にマーケティングの全体像を把握し、目的を意識して地域プロモーションを展開しましょう」という言葉は、実務に活用できる視点であると感じた。

自分自身で撮影した写真や動画を駆使し、webサイトというクリエイティブな作品として制作することでメディアプロデューサーとしての技術を習得したことは、今後地域プロモーションを実践する上で大きな武器となると考える。

執筆者

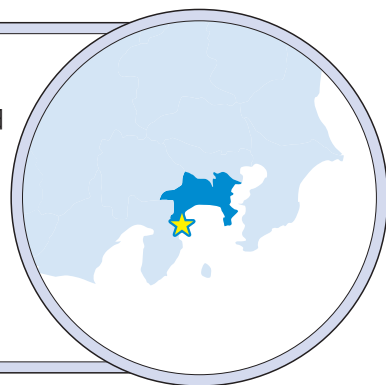
地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
竹本 万里奈（長野県上田市から派遣）

受講者の声

- ・理論と実践の両方が程よくミックスされ、具体的な撮影方法やwebデザイン、サムネイル等の作り方を学ぶことができた。
- ・この方法なら今後自ら制作したPR動画や、地元住民にフォーカスした映像等を載せたHPの制作が出来ると思った。
- ・突き抜けたアイデアの重要性を実感した。

地方創生実践塾 5 神奈川県真鶴町

開催日：〈事前講義〉
令和4年8月3日
〈現地開催〉
8月26日～27日



ローカルから未来をつくる ～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～

1 開催地の概要

神奈川県真鶴町は県最西部に位置し、面積は7.05km²と県内で2番目に小さく、人口6,920人（令和4年10月1日現在）の港町である。

中世より本小松石の採掘が行われており、墓石や記念碑、石垣等に利用されている。また、真鶴半島の先端の首都圏最大級の魚つき保安林（魚介類の生息、生育に好影響をもたらす森林）が豊かな漁場を育み、町の漁業を支えている。

バブル経済期の昭和62年にリゾート法が施行され、全国でリゾート開発が進められた。そのような中で町は住民の生活環境と港町の景観を保全するため、平成6年にまちづくりのルールを独自に定めた美の基準を含む真鶴まちづくり条例を制定した。美の基準は、規制のための数値基準がないことから行政が一方的に指導するのではなく、関係者との対話型協議を行うことが特徴である。

2 開催地の取組

町では美の基準により、大規模開発が行われず景観が守られた。一方で、人口減少が進み、平成29年に県で初めて過疎地域に指定された。特に生産年齢人口が減少しており、地場産業の後継者不足という問題に直面している。

この状況に対し、生産年齢人口の増加を前提とした活力ある人口構成による持続可能な地域づくりを目指し、空き家を活用した試住体験施設の運営やサテライトオフィスの誘致、関係人口開拓といった移住推進や新しい人の流れづくりに取り組んだ。その結果、令和元年度には人口が社会増に転じ、令和2年度も社会増が維持される中で、町民をはじめとした民間の力によ

る多様な暮らしづくりが進められている。

3 実践塾内容

今回、2回目の開催となる真鶴町の地方創生実践塾は「ローカルから未来をつくる～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～」をテーマに開催した。行政や民間企業、住民、移住者等、多様な主体の共創によって実施されている事業の内容や背景を学ぶことを目的とし、地方公共団体職員や大学生等23名が参加した。

(1) 事前講義（オンライン）

8月3日に主任講師のト部氏による町の取組に関する基礎講義をオンラインで実施した。真鶴町まちづくり条例が制定された背景のほか、町民事業や民間ビジネス等民間主導事業によって、町が直面する課題を解決しようとする取組を紹介し、事前に参加者の興味関心や疑問を整理できる機会を作った。

(2) トークセッション①「真鶴をほぐす」

主任講師：真鶴町政策推進課長補佐兼政策推進係長 ト部 直也 氏

講師：九州大学大学院法学研究院教授
嶋田 暁文 氏

地域活性化センターフェロー／人材育成プロデューサー 前神 有里 氏

トークセッションは2部制で開催し、第1部では「真鶴をほぐす」と題し、多様な主体による共創の地域づくりが進んでいる背景について、前神氏をモデレーターにト部氏と嶋田氏による議論が行われた。

町は、美の基準等独自のまちづくりで注目を集めたが、人口減少が進み、町の中では「何をやっても無駄」という諦めムードが漂い、新たな取組をしても成

果につながらない時期があった。

そんな中で若手を中心とした町職員と公募の町民が協働して事業を企画・実行する真鶴町活性化プロジェクトが平成25年に始まり、現在も続く朝市「真鶴なぶら市」や空き家を活用した試住体験事業が生まれ、町に活気が戻り、新しい人の流れができた。そこから、移住やUターン起業、サテライトオフィスの開設等、地域で新たな取組が次々と生まれる好循環につながり、町の地域づくりの起点となっている。

真鶴町活性化プロジェクトを含め町の取組はスモールスタート、修正前提で動くことを大切にしている。いきなり大きな成功を目指すのではなく、失敗しても関係者の声を聴き、改善して小さな成功を積み重ね、その成果を見える化することで、「動けば何かが変わる」という思いを町の中で広げている。

また、町は人の出入りが活発になることで地域に活気が出てくると考え、町で新しい活動に取り組む関係人口に対して、前のめりになって移住を促してはいないこと、関係人口が移住者になった時は、地元の人や団体を紹介するなど移住者が地域に馴染むためのアドバイスをするなど地元の人とつながっていることが語られた。

(3) トークセッション②「民力で共創する地域づくり」

主任講師：真鶴町政策推進課長補佐兼政策推進係
長 卜部 直也 氏

講師：九州大学大学院法学研究院教授

嶋田 暁文 氏

地域活性化センターフェロー／人材育成プロデューサー 前神 有里 氏

真鶴テックラボ 柴山 高幸 氏

真鶴出版 川口 瞬 氏・來住 友美 氏

株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂

永島 絢子 氏

第2部は、創作拠点施設「真鶴テックラボ」やハッカソン等を運営・企画する柴山氏、泊まれる出版社「真鶴出版」を移住後に起業した川口氏と來住氏、シェアオフィス「月光堂」及びサテライトオフィス「BLUE TREE」を立ち上げたヤブタ建設不動産の永島氏が登壇し、活動を始めた経緯や思いの話を通して、共創する地域づくりの議論が行われた。

ものづくり拠点、泊まれる出版社、サテライトオフ

イスと事業内容はそれぞれ違うものの、地元の人と町外の人がつながるきっかけや、若者だけでなく高齢の方が事業に関わるなど多様な町民事業が地域課題の解決や新しい価値を生み出していることが明らかになった。また、事業や活動に対する思いも必ずしも地域活性化のみを目指したのではなく、暮らしを豊かにすることや地域の課題をビジネスチャンスに変えようとしているなど様々なものであった。

特定の明確なビジョンが町の中で共有されているわけではなく、住民がそれぞれの思いを持ち、時には楽しみながら事業を実施している。それぞれの事業目的が一致せず、衝突する時もあるものの、関係者が交わりながら一つひとつの事業が積み重なったことで今の町が形作られていることが語られた。

(4) フィールドワーク

2日目は、トークセッションの登壇者たちが運営する施設をはじめ、公民協働による空き家バンクを運営する「真鶴未来塾」、空き家をDIYで改修しワーケーションやコワーキングスペース等地域の交流拠点とした「ロッキン・ビレッジ」を訪れ、それぞれの事業に関する説明を受けつつ、共創する地域づくりの現場を見て、そこに携わる人達の思いを聴いた。

真鶴テックラボ内で「ペペコーヒー」を経営する松木一平氏は、「選択肢がなかったから町を出た。チャレンジできる環境が生まれていたから町に戻ってきた」とUターンした理由を語るなど、町の中でチャレンジできる環境があることによって人が集まっていることを感じられた。

(5) グループワーク

主任講師：真鶴町政策推進課長補佐兼政策推進係
長 卜部 直也 氏

講師：九州大学大学院法学研究院教授

嶋田 暁文 氏

地域活性化センターフェロー／人材育成プロデューサー 前神 有里 氏

実践塾のまとめとしてグループワークを実施し、参加者が学んだことや気付きの共有、実践塾を踏まえての行動宣言を行った。町の共創の現場に触れたことにより、人と人がつながることが重要と考え、「自分の地域にいる人を知る」「自分から地域のつながりを広



フィールドワークの様子



グループワークの様子



集合写真

げていきたい」との宣言が多かった。

最後に卜部氏は「地域づくりは一步進んで二歩後退して、また一步進む。同じ場所に戻っていることの連続だが、その過程で仲間になる。劇的ではない日々を皆でこれからも楽しみたい」と語った。

4 おわりに

今回の実践塾を通して、地域づくりはトライアンドエラーの繰り返しであることが実感できた。

町は今でこそ移住者が増え、民間の力によって多様な取組が生まれ、注目される地域になっているが、町の中に諦めムードが漂い、何をやっても成果につながらない時期があった。そのような時期があっても取組を小さく始め、失敗しても粘り強く続けたことにより、今の町の姿があると言える。

また、1つの目標に向かって住民が動いているのではなく、住民がそれぞれの思いを持って地域で活動しており、その取組を行政が地域に馴染むようにサポートすることによって多様な民間主導の取組が行われて

いる。

地域は劇的には変化しない。人と人をつなぐ、トライアンドエラー等、一見当たり前に思えることを地道に積み重ねることで地域は変化していくことを、町の取組を通じて学ぶことができた。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
倉 寿和（京都府福知山市から派遣）

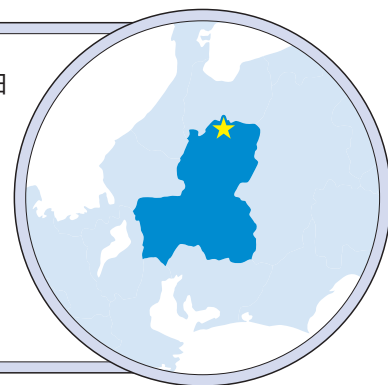
受講者の声

- ・民力を尊重して育てる役場のスタンスが奏功して、どんどん新しい取組やつながりに広がっている雰囲気を感じることができた。
- ・事前講義や初日のトークセッションの内容が、2日目のフィールドワークで「伏線を回収する形」になり、多くの学びがあった。
- ・スモールスタートで、まちのために行動したいと強く感じた。

地方創生実践塾 6 岐阜県飛騨市

開催日：令和4年9月9日～10日

地域資源の価値創造とその仕組みづくり ～「飛騨市・広葉樹のまちづくり」における公民連携を例に～



1 開催地概要

飛騨市は岐阜県の最北端に位置する人口約22,790人の市で、南は「飛騨の小京都」と言われる高山市、西は世界遺産の白川郷がある白川村と接している。3,000m級の山が連なる東部の飛騨山脈をはじめ四方を山々に囲まれており、市域792.53km²の約93%を森林が占める。

2 開催地の取組

国内で伐採される広葉樹の大半は、製紙用あるいは燃料用チップとして流通している。岐阜県第2位の森林率（93.5%）を誇り、その約7割を広葉樹天然林が占める飛騨市においてもその点は同様である。広葉樹は針葉樹に比べて樹形が複雑で非常に多くの種類があり、色や硬さも違うため家具等には利用しづらい。また、市内の広葉樹は細い「小径木」が多いため、伐採した木のほとんどが機械で小さく切り刻まれ、安価なチップとなる。また、市内にはそのチップを必要とする工場がないため、紙の原料や発電の燃料として市外に出ていってしまう。市ではこの小径木の価値を高め、それにより生じた利益を市内の森林整備などに還元する持続可能な仕組みを作るため、木の伐採、製材、加工・販売等、各分野のさまざまなステークホルダーと行政との協働による「広葉樹のまちづくり」に取り組んでいる。

3 実践塾内容

飛騨市で令和4年9月9日から10日にかけて「地域資源の価値創造とその仕組みづくり～『飛騨市・広葉樹のまちづくり』における公民連携を例に～」をテーマに地方創生実践塾を開催し、全国各地の行政職員や

大学生等から10人が参加した。

(1) 講義「広葉樹の価値を高める仕組みについて」

主任講師：飛騨市林業振興課長 竹田 慎二氏

主任講師の竹田氏が、針葉樹と広葉樹の違い等の基礎的な知識や「森林林業基本計画」に基づく日本の林業政策をはじめ、市の「広葉樹のまちづくり」の概要について講義された。

市では、地域の人口減少が急激に進む中、「地域活性化に関わる人の活動の場がない」「活動主体がない」「地域活動をする人を応援する仕組みがない」などの課題と、地域資源であった「広葉樹」の有効活用という課題がマッチングしたことから「広葉樹のまちづくり」が始まった。

針葉樹だけでなく広葉樹も育てながら、これまでとは異なる使い方の模索など広葉樹小径木の新しい価値を創出し、それを活用する主体を作ること、また、地域の住民が活躍できる新しいプラットフォームを作ることが「広葉樹のまちづくり」の柱である。最後に竹田氏は、広葉樹は可能性の塊であり飛騨地域の特徴を反映しているが、大規模生産には向かないため同じように取り組む自治体との政策面の連携が今後必要になると述べられた。

(2) 講義「広葉樹の新しい価値の創造」

講師：株式会社飛騨の森でクマは踊る取締役
井上 彩氏

井上氏は「株式会社飛騨の森でクマは踊る（以下「ヒダクマ」という。）」の概要や取組について講義された。

ヒダクマは市が設立した第3セクターであり、広葉樹の活用に必要な新しいアイデア、ノウハウ、ネットワークを有する民間企業2社とともに設立された法人

である。テクノロジーと職人の技を組み合わせた事業を展開し、デジタルモノづくりができるカフェ「Fabcafe」を運営するほか、会社の設計やデザインをする「森の端（は）オフィス」や熊の生態の研究や実験の場として活用できる「飛騨クマの森」などを拠点に、森を通して人をつなぐ取組を実施している。ヒダクマの設立により、高度な技術を持つ地元の人たちがクリエイティブに活動できる場が整い、国内外を問わずさまざまなクリエイターとのコラボレーションが行われるようになり、これまでにない価値の高い木製品を企画・制作・販売することが可能になっている。井上氏は、関係者の中で木のように長い期間をかけて未来を志向していくという考え方が共有されており、その考え方がこの取組の重要な部分であると述べられた。

(3) フィールドワーク

フィールドワークでは、広葉樹活用に欠かせない木材生産と製材を担う民間のプレイヤーを訪れ、それぞれの立場から「広葉樹のまちづくり」の取組が与えた影響・変化について話を聞いた。

フィールドワーク①

講師：飛騨市森林組合事業管理課長
新田 克之 氏

新田氏は「広葉樹のまちづくり」の取組前後における広葉樹の扱い方の変化について述べた。

これまで活用しにくい材として全体の9割が安価なチップやパルプとなっていた広葉樹は、現在では針葉樹と同様に質の高い木材に育つように管理され、その扱われ方が大きく変化している。また、チップやパルプに回す前に何かに使えるのではという考え方が関係者の間で浸透し、伐採される小径木のうち1割程度しか木材として販売できなかったものが現在では4割まで販売できるようになっている。

新田氏は、森林組合、市、製材所がそれぞれの役割を理解し、協力して取り組んだことが広葉樹の利用拡大につながったと述べられた。

フィールドワーク②

講師：株式会社西野製材所代表取締役
西野 真徳 氏

西野氏は「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」



フィールドワーク

について説明された。

このコンソーシアムは、国・県・市と取組の趣旨に賛同する飛騨地域の林業関係者が共同で設立し、これまで事業者がそれぞれ行っていた広葉樹製品の製造・販売を一つにまとめ、より多様な製品の製造や新たな販路開拓を目指している。

コンソーシアムの設立により、そこに所属する関係者が森→林業→土場→製材→乾燥→加工→販売→人というサプライチェーン全体の流れを把握できるようになった。それにより、これまで各過程で廃材として捨てられるかチップに加工されていた木材が色々な人の目に留まるようになり、これまで無価値とされていたものが色々な形で活用されはじめ、より幅広い視点で木材と購入者を結びつけていると西野氏は述べられた。

(4) 講義「地域資源の流通とマッチング」

講師：飛騨市地域おこし協力隊・広葉樹活用コンシェルジュ 及川 幹 氏

及川氏は、広葉樹の流通およびマッチングコーディネートについて講義された。

広葉樹は漆器や小さいおもちゃ、カトラリーに適した特性をもつ。及川氏は「広葉樹活用コンシェルジュ」としてそういった木材の特性を把握し、家具、器、おもちゃのメーカー等、個別の要望に合わせてコーディネートしている。

これまで、木材の地産地消を理想とするあまり、その思いが逆に広葉樹の活用の負担になっていたと及川氏は述べた。「地産外消」として市外の多様な需要に目を向けマッチングさせることで、これまでその大半



集合写真

をチップに加工していた広葉樹に新たな流通を生み出している。

専門・分業化されている木材の流通は閉鎖的になりがちである。このため、地域内に流通拠点を設置することによって木材の中間流通が見える化し、木材の調達から販売に至るまでの関係者の距離を近づけ、森と人をつなぐ取組が重要だと及川氏は述べられた。

(5) グループワーク「2日間の振り返り、自分の地域をどのようにしたいかを考える」

主任講師：飛騨市林業振興課長 竹田 慎二 氏

講師：飛騨市地域おこし協力隊・広葉樹活用
コンシェルジュ 及川 幹 氏

実践塾のまとめとしてグループワークを実施し、参加者が学んだことや気づきの共有を行った。

参加者からは、地域資源の価値創出の仕方や地域の人材との連携、また、閉鎖的なものが見える化する重要性を学ぶことができたという声があった。

最後の講評として、竹田氏は「自分だけでは何も出来ない。だれかに頼ることが大事である」と、及川氏は「ノウハウがある民間の事業者と組み、両者によって利益が一致するような流通を考えることが重要である」と語られた。

(6) おわりに

飛騨市では、市内の各分野の事業者が連携してアイデアやネットワークを活用することで、これまで未活用であった広葉樹の利活用に取り組み、「広葉樹のまちづくり」を進めている。

行政が主体で行うのではなく、民間企業や地域の共同事業体等、新たな形で広葉樹を活用する主体と連携することで、地域の人が活躍できるプラットフォームが生まれており、官民連携により更なる新しい価値の創造が期待される。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
井上 美奈（埼玉県秩父市から派遣）

受講者の声

- ・価値の創出の仕方や地域の人材をつなぐことの大切さなど大変参考になった。自分たちの地域の特色を活用し、魅力ある空間の創出に今後取り組んでいきたい。
- ・先進的に取り組む地域を現地で確認し、従事する方々との交流は非常に有意義な時間であった。

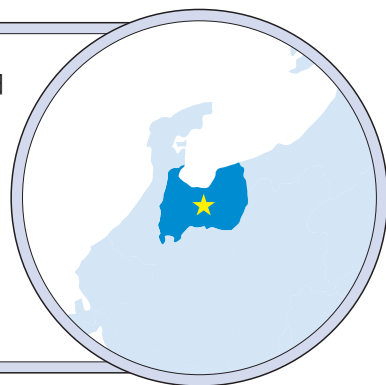
地方創生実践塾 7 富山県

開催日：令和4年9月30日～10月1日

eスポーツ×高齢者福祉

～みんなでワイワイ!!

eスポーツによる介護予防と福祉コミュニティの新たな形～



1 開催地概要

富山県は本州日本海側の中央部に位置し、人口約103万人、立山連峰等の山々と富山湾に囲まれた地域である。

豊富な水源や地理的環境を活かし、富山市などの平野部は北陸工業地帯の中心的な工業集積地帯であるとともに、「富山の薬売り」の歴史に代表される医薬品製造においては国内トップシェアである。

2 開催地の取組

富山県内では民間の取組によるeスポーツイベントが盛んで、特に地域資源を活かした企画運営に定評があり、全国から参加者を得ており、関係人口創出に寄与している。

また、近年、高齢者の通いの場を活性化することを狙いとして、eスポーツを高齢者の健康づくりやコミュニティ活性化に取り入れる事業を産学官連携の形により試行している。

こうした特徴的な取組が進められていることを踏まえ、本実践塾ではeスポーツと高齢者福祉の組合せをテーマとした。

3 実践塾内容

(1) 講義「eスポーツの概要と富山県内の状況」

主任講師：株式会社ZORGE代表取締役社長兼
CEO 堺谷 陽平 氏

堺谷氏は、eスポーツの概要と富山県内における展開について、自身の経歴に触れつつ紹介された。

eスポーツにはスポーツゲーム、格闘、パズル、レーシング、ガンシューティング等様々なジャンルがあ

り、海外ではエンターテインメント産業として定着している。

国内においても、海外より市場規模は小さいながら、首都圏で観客2万人を動員する大会が開催され、令和3年以降の国体でも関連プログラムに位置づけられるなど、産業、スポーツ文化としての定着が進んでいる。

富山では「ToyamaGamersDay」（平成28年～）や高齢者向けの「LEGEND CUP」などのeスポーツイベントが継続されており、それぞれ堺谷氏が運営者である。

現在の多様なイベントの形に至るきっかけとして、過去の大会で開催場所を酒蔵にし、参加者への日本酒の提供を試したところ、参加者、酒蔵からともに好評だったことがある。

こうした手ごたえから地域人脈が広がり、地場産品である高岡銅器をトロフィーに、カニを景品に、廃校を大会場所にするなど、地域資源との連携を魅力の一つとしたeスポーツの大会が独特の形で発展していった。

現在も富山県内では、子ども向けや高齢者向けの大会等が企画され、老若男女それぞれに楽しめるイベントとして親しまれている。

各高校の部活でもeスポーツが盛んで、オンラインを通じた国際交流にもつながっているほか、地域の高齢者のコミュニティづくり、健康づくりとしても試行されるなど、さまざまな広がりを見せている。

堺谷氏は、eスポーツの普及に取り組む（株）ZORGEを設立し、高岡市内でeスポーツ体験施設「Takaoka ePark」を運営している。この施設は、eスポーツ体験のみならずゲームを通じた学びのサポートや地域活性化に関するイベント創出拠点としても活用されている。

(2) 講義「eスポーツによる介護予防とコミュニティづくり」

講師：富山県厚生部高齢福祉課地域包括ケア推進
班長 中家 立雄 氏

中家氏は、(株) ZORGE、富山県立大学との連携事業として、富山県事業で進めているeスポーツを用いた高齢者の通いの場での介護予防事業とコミュニティづくり事業について紹介された。

富山県では、高齢者同士の交流の場である「通いの場」で、高齢者がeスポーツを体験し、参加者同士のコミュニケーションを楽しみつつ、ゲーム操作での集中力向上、心身の健康増進を図ることをねらいとして、令和2年度から事業化している。

創作コンペにより県内でゲームを制作し、各地の公民館で実施機会を提供した。

令和2年度は5回約40名、令和3年度は15回約100名が参加した。

参加者の事前アンケートでのeスポーツに対する「競うのが楽しい」「勝つとうれしい」「対抗戦で仲間意識が高まる」などのポジティブな評価が、事後アンケートでより高まる傾向にあり、特に多世代交流への好評価が得られた。

こうした成果をもとに、令和4年度は多世代交流を目的とした各地でのeスポーツ体験会の実施や、シニアeスポーツ月間の設定、eスポーツイベントの開催を計画した。

eスポーツの定着により、多世代がゲームを楽しむ時間を共有することを通じて新たな地域コミュニティ形成につながることが期待される。

(3) 講義「eスポーツを活用した高齢者施策について」

講師：高岡市福祉保健部高齢介護課係長
鍵主 聖哉 氏

鍵主氏は、高岡市の介護施設でのeスポーツの活用状況について紹介された。

市では「通いの場」を活用した介護予防事業の推進に取り組んでおり、参加率向上のため、多様なメニューづくりを進めている。

介護予防事業メニューにeスポーツを活用することにより、認知機能低下予防、多世代交流、新たな生きがいづくり、社会的つながりの維持といった効果が期待できるという。



1 日目

市内にあるeスポーツ体験施設「Takaoka ePark」のほか、各地公民館での通いの場においてeスポーツの普及啓発を進めており、公民館同士のオンライン対戦などリモートも活用することで、地域間・世代間交流を促進している。

(4) 講義「eスポーツを活用した介護予防」

講師：富山県立大学情報システム工学科教授
鳥山 朋二 氏

鳥山氏は、eスポーツによる介護予防の研究成果について説明された。

高齢者の運動機能は、医学的に「改善」「効果」を判定できる統一基準に乏しいのが実情で、鳥山氏は、こうした変化の判定に役立つとともに、高齢者が自発的に一定の運動を継続することをねらいとしたゲームの開発を進めている。

具体的には、高齢者がこのゲームを使って身体の可動域の変化を測定することにより、運動の「効果」の指標化を目標に研究を進めている。

鳥山氏は富山県や(株) ZORGEとの協力のもとゲーム開発を進めており、現在「窓ふきの達人」というゲームを提供し、競争意識を高める点数化や、望ましい運動動作に適切に誘導することでゲーム性と測定可能性、運動効果の成立を図ろうとしている段階である。

高齢者でもルールが分かりやすく、適切な動作によって運動効果のあるものができつつあるが、自発的な運動の継続にはつながっていないこと、正確な測定のためのアルゴリズムの確立、体験会の継続的な開催のためのマンパワー軽減の必要性など改善すべき点は数多くあり、今後の課題であると述べられた。

(5) 講義「産官学連携による地域活性化の取組と、地

域包括ケアの実現に向けたeスポーツの活用事例

講師：NTTビジネスソリューションズ株式会社
リユーデザイン部バリューイノベーション
部門ソーシャルイノベーション担当課長
高木 康彦 氏

高木氏は、企業が産学官連携によって進めているeスポーツ関連事業について説明された。

NTT西日本グループでは、SDGsに貢献し、地域から愛され信頼される企業を目指し、ICTを活用して社会課題を解決する先駆者「地域のビタミン」としての活動を進めている。

ヘルスケア分野での事例として、認知症早期検知による社会保障費削減の取組を奈良県天理市などで行っている。

日本人の睡眠時間は世界で最も短く、認知症発症リスクがあると考えられている。そこで、ベッド上での動作を検知することで睡眠状況を分析し、睡眠改善をサポートする仕組みを開発している。睡眠状況を客観的に確認できることで、ヒアリングと併せて改善提案を行った結果、実際に睡眠が改善した事例がみられており、地方公共団体での導入を見据え、高齢者見守り、介護予防、認知症早期発見といった分野での実証を進めている。

また、地域包括ケアにおいてeスポーツの活用も進めており、障害者施設対抗のオンラインeスポーツ大会の運営や健康イベントでの活用など、年齢、性別、世代、心身の条件や国籍に関わらず楽しめる優れたコミュニケーションツールとして用いている。

さらに、ゲーム操作によるデータを睡眠データと連携させることで、認知症早期発見のヘルスケアデータとして活用するなど、楽しさと実用・実益を両立させ

た心身ともに有用なサービスを提供している。

(6) eスポーツ体験・グループワーク

2日目は、富山県内の高齢者施設で提供機会の多いeスポーツゲームに触れる体験デモを行った。

体験したのは「太鼓の達人」「インベーダーゲーム」「グランツーリスモ」等の5種類で、いずれもルールの理解や操作方法が容易で、未経験者でも参加しやすく、コスト面においても機材導入のハードルが低い。

その後、講義と体験を踏まえてグループワークを行い、自身の地域や組織でeスポーツを取り入れるにあたってのイベント企画をテーマとして、各班が検討、発表を行った。

発表内容としてはeスポーツの間口の広さを活用した多世代交流を重視したものが多く、本実践塾を通じて参加者の多くがeスポーツによる高齢者を含めた地域コミュニティの活性化に可能性を見いだしていた。

4 おわりに

eスポーツは、高齢者の健康づくりへの活用が試行的に進められており、今後の研究の進展により、高齢者の心身への効果実証が期待される。

また、多世代に受け入れられやすく、地域コミュニティの活性化に活用できることも重要である。

かつて多くみられた「町内運動会」のように、健康づくりと地域コミュニティの活性化を兼ねた行事は今や少なくなっているが、eスポーツは地域の多世代を結び付けたかつての行事に代わるものとしての可能性を秘めている。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
青木 俊介（島根県大田市から派遣）



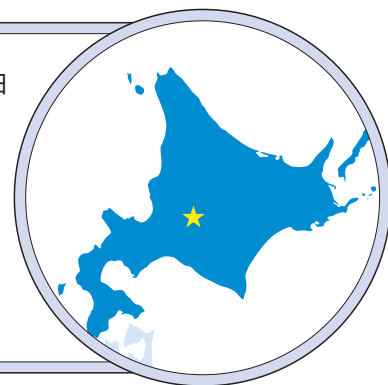
2日目

受講者の声

- ・eスポーツの研修会はまだまだ少ないので、参加できてよかった。これから取り組む関係団体との顔つなぎができてよかった。
- ・eスポーツを体験して楽しいと感じたこの気持ちを高齢者にも分かってもらい、みんなで楽しめる環境が整ってほしい。

公民連携によるまちづくり

～フラノマルシェを核にした中心市街地活性化の取組～



1 開催地の概要

富良野市は北海道のほぼ中心に位置し、人口約2万1千人、総面積約600km²で、市域の約7割が山林という恵まれた自然環境である。

農業を基幹産業としており、「ふらのワイン」をはじめとする地場産にこだわった特産品が有名で、年間200万人を超える観光客が訪れている。

2 開催地の取組

昭和56年に素朴な家族愛と人間愛をテーマにしたテレビドラマ「北の国から」が全国に放映された後、ピーク時には256万人を超える観光客が訪れていたが、中心市街地を訪れる観光客は僅かであった。人口推移においても、少子高齢化が加速する中、市が消滅する可能性もあるとの危機意識から、平成18年の「まちづくり三法」改正を機に、富良野商工会議所と民間が設立した「ふらのまちづくり株式会社」を中心に、市、金融機関、市内商店街事業者、経済団体等が参画して「富良野市中心市街地活性化協議会」を平成19年に設立し、富良野市中心市街地活性化基本計画「ルーバンフラノ構想＝富良野流コンパクトシティ」（以下「基本計画」という。）を策定した。これに基づき「ふらのまちづくり株式会社」を推進母体として、公民連携によるオール富良野で中心市街地活性化に取り組んだ。

基本計画に基づく取組の最初として、「フラノマルシェ整備事業」を実施し、郊外に集中する観光客を呼び込むため、平成22年に富良野駅前中心市街地にフラノマルシェを整備し、開業10年で来場者1,000万人を達成するなどの成果を上げた。さらに、歩いて暮らせる利便性の高い「まちづくり」としてネーブルタウン整備事業（東4条街区地区市街地再開発事業）を進

め、公民連携によるまちづくりを行っている。

3 実践塾の内容

今回の地方創生実践塾は令和4年10月7日から8日にかけて「公民連携によるまちづくり～フラノマルシェを核にした中心市街地活性化の取組～」をテーマに開催された。富良野市での開催は初であり、市がどのようにして中心市街地の活性化に成功したのかなど、公民連携によるまちづくりの手法を学ぶために全国から地方公共団体職員等16名が参加した。

主任講師は、現役市職員時代に、行政の立場で基本計画に携わってきた富良野商工会議所専務理事の大王氏が務めた。また、特別講師として、市の中心市街地活性化に取り組んできたふらのまちづくり株式会社代表取締役社長の西本氏が登壇した。

(1) 講義「フラノマルシェの奇跡 オレら責任世代によるまちづくり」

講師：ふらのまちづくり株式会社代表取締役社長
西本 伸顕 氏

西本氏は、フラノマルシェを核とした民間主導型の中心市街地活性化の取組について、フラノマルシェの成功要因を解説し、公民連携における民の立場から講義された。

市は北海道を代表する観光地であるにも関わらず、まちなかは素通りされ、中心地である商店街は寂れる一方という現状があった。そんなまちの危機に対し、観光産業の起爆剤と言われているものが「フラノマルシェ」の立ち上げであった。

フラノマルシェの成功要因については、地域センター病院の移転により、「町の中心市街地（五条商店街）の将来に対する危機意識」が住民に共有され、オール



1 日目参加者講義風景

富良野のまとまりが生まれたことが一番大きく、危機意識の共有により、一人のカリスマによるリーダーの1人体制ではなく、民間、行政に同じ志を持ち、さまざまな才能を持った多彩な人材が現れ、コラボレーションを生み出した。多彩な人材が主体性を持って取り組んだことにより、コンサルティング業者に頼ることなく自前でコンセプトワークを行うことにつながったと述べられた。

また、市は農産物の宝庫であるなどのポテンシャルの高さを生かし、ないものねだりではなく食の資源を大切に、地域ブランドイメージを明確にした。これに加え、フラノマルシェが単なる商業施設ではなく、オール富良野で取り組んだストーリー性も相まって、メディアの共感呼び、好意的な報道等により、パブリシティ効果を生み出したことも成功の要因だと指摘した。

その上で、地方都市が生き残るためのキーワードとして、ローカルファーストを挙げられ、「人・モノ・情報」等の地域資源を生かし、発見・創造・発信を繰り返しながら、地域をより個性的・魅力的にブラッシュアップさせ、「圧倒的なもの」を創らず、小さくても光るものがある小店舗の集積を図ることが重要である。加えて、まちづくりをソーシャルビジネスとして成立させるための条件として、3つの「ション」を挙げた。1つ目がミッションであり、当事者意識を持ち、気づいた人間が動くこと、2つ目がパッションであり、良いまちを次世代に残すという情熱を持つこと、3つ目がアクションであり、実現にむけた具体的・持続的な行動を起こすこと、が重要だと述べられた。

(2) 講義「行政によるまちづくりの限界 公民協働によるまちづくり」

主任講師：富良野商工会議所専務理事

大玉 英史 氏

大玉氏からは、現役市職員時代に行政側としてフラノマルシェ立ち上げに関わった経験から、公民連携で事業を行うポイントについて講義いただいた。

まちづくり事業を行う上で大事なことは、「何がしたいの?」「誰のために?」「誰がするの?」を問いかけることであり、そこから事業の目的を明確化し、本当に必要なものは何かを考えることにつながるが重要、事業化の実現性や継続性、経済性についても、コンサルタント事業者任せの計画でなく当事者で計画を練ることが大切だと述べられた。

また、まちづくりを行う際の行政側の欠点として、縦割りで担当任せになってしまい、担当ごとの意識のアンバランスが生じることや人事異動で熱意が消滅してしまうこと、地方公共団体の財政力が低くなるにつれて、まちづくりの優先度が低下してしまうことなどを挙げられた。その結果として、「創る」ことが目的になってしまい、経営能力の欠如から継続性がない事業が生まれやすいという。

以上の点から、地方公共団体が単独でまちづくりを進めることには限界があり、民間と連携してまちづくりを行うことが成功につながると述べられた。

(3) フィールドワーク

主任講師：富良野商工会議所専務理事

大玉 英史 氏

講師：ふらのまちづくり株式会社執行役員統

括マネージャー 吉田 育夫 氏

富良野市建設水道部都市建築課長

黒崎 幸裕 氏

市のまちづくりを体感するため、中心市街地活性化事業の実施箇所を3班に分かれてフィールドワークを実施し、主任講師、特別講師から各所の概要やこれまでのまちづくりの経緯について解説いただいた。

前述の講義で中心市街地における取組やフラノマルシェ設立までの軌跡を学んでいたため、実際にまちを歩くことで、フラノマルシェの活気に触れ、市の中心市街地活性化に向けた取組が卓越していることを実感した。また、住民の理解が得られず開発されていない



フィールドワーク

地域の解説を受けながら見学することで、リアルなまちづくりの難しさを体感できた。

行政がしっかり地域の思いをくみ取ってまちづくりを進めたことで、観光客だけでなく住民が満足していることを実感できるフィールドワークであった。

4 おわりに

最後に2日間の振り返りとしてグループワークを実施し、学びの共有と今後の取組に向けた抱負について意見交換を行った。

今回の講義を通して、住民と危機意識を共有した上で、ないものねだりをせずに地域資源の活用に向けられることが重要であると認識した。危機意識を共有するためには、ポジティブな情報だけでなくネガティブな情報も明確に住民に伝えることで、住民にも危機意識が伝わり、それが多彩な人材のコラボレーションが生まれるきっかけになることを学んだ。

また、行政と民間が役割分担をしつつ、「まちを育てる」意識を持つことがまちづくりを考える上で重要であることを学んだ。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
大久保 博貴（福井県福井市から派遣）

受講者の声

- ・官民それぞれの立場からの話が聞け、さらに現在の関わり方や関係性について知れた点が良かった。
- ・今後事業を考えるにおいて、「まちを育てる」という考え方が持続性のあるまちづくりをしていくためにも大切であることが分かった。



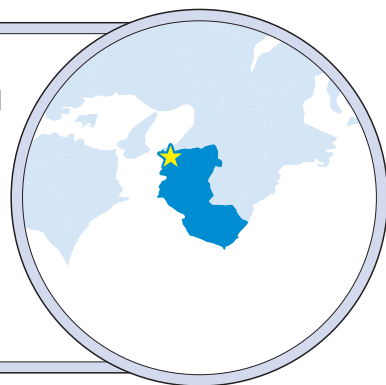
集合写真

地方創生実践塾 9

和歌山県
和歌山市

開催日：〈事前講義〉令和4年10月6日
〈現地開催〉令和4年10月14日～15日

無人島からの地方創生 進化思考×SDGsアイデアソン in 友ヶ島



1 開催地概要

和歌山市は、和歌山県の北西端に位置し、北は緑豊かな和泉山脈に囲まれ、西は風光明媚な紀淡海峡に面している。友ヶ島周辺で獲れる加太のマダイ等の豊富な海産物があり、農業では秋冬だいこんや生姜の生産量が全国トップクラスである。令和2年には内閣府からSDGs未来都市に選ばれ、持続可能な海づくり等の取組を実施している。

2 開催地の取組

和歌山市には、紀淡海峡に浮かぶ地ノ島、神島、沖ノ島、虎島という4つの無人島があり、それらを総称して「友ヶ島」と呼んでいる。友ヶ島の全域が瀬戸内海国立公園に指定されており、400種類以上の多様な植物が生息している。加えて、沖ノ島には戦時中に建設された砲台跡があり、人工物と自然が調和した雰囲気を持つ人気の観光地である。

一方で、潮流の影響により海洋ごみが各島に漂着するという課題を抱えており、この解決のため市と民間企業が連携し、さまざまな取組を実施している。具体的には、公務員や民間企業等のさまざまな立場の人が参加し、あらゆる視点で環境と観光を両立させる方法を考えるSDGsアイデアソン（※）を令和3年度に開催した。このアイデアソンの中で出された、ごみをモンスターに擬態させて啓発するというアイデアを発展させ「ウミプラー」というキャラクターを作り、ごみ拾いとウォークラリーを掛け合わせたイベントを開催している。

（※）アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、新しいアイデアを生み出すために行われるイベントのこと。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は「無人島からの地方創生進化思考×SDGsアイデアソン in 友ヶ島」をテーマとし、主任講師の太刀川氏が提唱する人の創造性を発揮させる進化思考という思考法を用いて、友ヶ島における観光振興と海洋ごみ問題を両立させる方法を考えるため、全国から地方公共団体職員、民間企業社員、大学生等19人が参加した。

（1）フィールドワーク「友ヶ島の観光と海岸ごみ」

主任講師：NOSIGNER代表 太刀川 英輔 氏

講師：一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会 平井 研 氏

花王株式会社マテリアルサイエンス研究所主任研究員 齋藤 明良 氏

現状を把握するため、観光地として人気のある沖ノ島へ渡りフィールドワークを行った。始める前に、太刀川氏が進化思考について説明された。

進化思考とは、生物の進化過程をヒントに、本来誰もが持つ創造性を発揮させる思考法である。生物は変異と適応を繰り返すことで進化しており、適応には「解剖（内部）」「系統（過去）」「生態（外部）」「予測（未来）」の4つの視点があると解説された。フィールドワークでは、この4つの視点を意識して島の現状を観察した。

まず、平井氏と齋藤氏が沖ノ島の現状を解説された。観光名所であるタカノス山展望台と第3砲台跡を巡り、観光地としての状況を観察した。タカノス山展望台は島の中央部に位置し、標高119.7mと沖ノ島で一番高い地点付近に作られており、大阪湾を一望できる。第3砲台跡では、直径28mの砲台跡や弾薬庫を見学した。レンガ造りの人工施設と不規則に曲がった木



フィールドワークの様子

の根が共存した風景は、アニメの世界を彷彿させる人気のフォトスポットとなっている。沖ノ島でも特に人気のある2か所を見学し、島の魅力を確認することができた。

次に、島の南側にある南垂水海岸へ移動し、漂着ごみの収集と観察を行った。ペットボトルや空き缶が多く、そのほか発泡スチール等のごみを発見した。また、南垂水海岸は和歌山湾に面し太平洋とつながっているため、外国語表記のプラスチックごみも漂着していた。

さらに、島の北側にある北垂水海岸の漂着ごみの収集と観察を行った。ペットボトルや空き缶のほかに、牡蠣の養殖で使われる直径13mmの豆管等の小さなプラスチックのごみが多く漂着していた。北垂水海岸は大阪湾に面しており太平洋とつながっていないため、外国語表記のごみはなかった。一方で、和歌山県等の近隣地域だけでなく、関東等の国内の離れた地域のごみも漂着していた。遠方のごみが川を下って、最終的に海に流されることで漂着ごみとなっており、この現状を見た齋藤氏は、「漂着ごみの問題は海に近い地域だけではなく、川上に住んでいる人達も一緒になって考える必要がある」と語られた。

最後に、北垂水海岸で海洋ごみ拾いウォークラリー「ウミプラー」を体験した。ウォークラリーのキャラクター、ウミプラーは、海岸に流れ着いたプラスチックごみに命が宿り、自分たちのように海に捨てられて悲しい思いをしているプラスチックごみをなくすという願いを持つという設定である。ウォークラリーはウミプラーの願いをかなえるためにごみを拾うというコンセプトであり、ただ拾うだけでなく、集めたごみの種類でビンゴのマスを埋めていき、ゲーム感覚でごみ拾いができる。それにより、楽しみながらごみ拾いができるだけでなく、どのようなごみが漂着しているの

かを考えながらごみ拾いができた。

(2) 講義①「友ヶ島の状況整理」

講師：和歌山市企画政策課事務副主査

滝本 智史 氏

フィールドワーク終了後に、滝本氏が友ヶ島の現状について改めて説明された。

友ヶ島は、豊かな自然と歴史的な人工物が調和した風景のほかに、キャンプ場も整備されており、令和3年は43,488人の観光客が訪れている。また、外来種問題も抱えており、昭和30年代に観光目的で移入されたタイワンジカ、クジャク等の外来動物が生息している。外来植物も生息しており、在来種との交雑が懸念されるなど、フィールドワークではあまり触れられなかった友ヶ島の生態系の現状について説明された。

(3) 講義②「進化思考の概要」

主任講師：NOSIGNER代表 太刀川 英輔 氏

フィールドワークで説明された内容を復習しながら、太刀川氏が提唱している進化思考の基本的な考え方を説明された。

生物の進化の過程において変異とは、生物の遺伝子構造が変化するなど、同じ種類の中から新しい性質や形態が生まれることであり、進化思考の中では、無数のアイデアを発想する「バカ的思考」というプロセスである。適応とは、生物の性質が外部環境にうまく合致していることで、進化思考では、出されたアイデアを現実にはめて考える「秀才的思考」というプロセスである。この2つのプロセスを繰り返すことで、人の創造性を発揮させ、新しいアイデアを生み出すだけでなく、そのときの環境に合ったものにブラッシュアップできる。

また、変異で出されたアイデアを現実に適応させていくためには、フィールドワークで意識した4つの視点で変化させたいものを観察し、少しずつ適応させることが重要であると述べられた。

(4) 進化思考カードワークショップ / 発表

主任講師：NOSIGNER代表 太刀川 英輔 氏

講師：カードワークショップオーガナイザー

倉田 潤 氏

カードワークショップオーガナイザー

坂本 宗隆 氏

カードワークショップオーガナイザー

名高 新悟 氏

和歌山市企画政策課事務副主査

滝本 智史 氏

2日目は、進化思考を用いたアイデア創出やブラッシュアップの手法を学ぶため、オリジナルカードを用いた進化思考カードワークショップを実施した。

ワークショップでは、フィールドワークで意識した4つの視点を可視化する「時空観マップ」ワークにより島の状況を整理した。その後、可視化した島の現状からアイデアを生み出すために、「変異」ワークを行った。変異ワークは、生物進化の変異パターンをさらに9つに分けた視点で島の現状を変異させていくワークで、意外なもの組み合わせる「融合」、真逆の状況を考える「逆転」等の視点でさまざまなアイデアの種を出し合った。そこで出されたアイデアを具体的にしていくため「アイデア化」ワークを行い、アイデアのタイトルと概要を考えるという形で進められた。次に具体化したアイデアをさらにブラッシュアップするため「適応」ワークを行った。適応ワークでは、他の地域の取組と比べて優位性を保てるかどうかを確認する



ワークショップの様子

ワークで、この視点でブラッシュアップしていくことで、より強いアイデアへと進化させることができる。

これらの過程を経て考えたアイデアを発表し、太刀川氏がさらによくするためにアドバイスされた。参加者からは、ごみと一緒に思い出を捨てて、それを拾った人に新しい思い出を与える「失恋宝島」というこれまでになかったアイデアが発表された。

4 おわりに

今回の実践塾では、進化思考という新しい思考法を用いて観光と環境の両立について考えた。よいアイデアは才能ある限られた人にしか生み出せないと思い込んでいる人が多い中、進化思考を用いて、アイデアの出し方、ブラッシュアップの仕方を体系的に学んだことで、誰でもアイデアを生み出せるということを体験した。また、進化思考を用いることで、地域にあるさまざまな課題を解決するだけでなく、新しい価値を生み出すことが可能となることを認識した。



集合写真

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

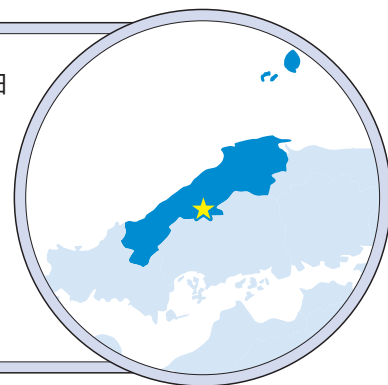
受講者の声

- ・太刀川さんの進化思考の考えを知ることができ、これを生かして1つでも自分でプロジェクトをやるぞと強く思った。
- ・フィールドワークによって、友ヶ島の観光資源や抱えている課題を肌で感じた上でグループワークができたので、より自分ごととして課題と向き合うことができた。

地方創生実践塾 10 島根県邑南町

開催日：令和4年12月2日～3日

12の地域力で描く地方創生 ～新たなコミュニティのカタチを探る～



1 開催地概要

島根県邑南町は広島県との県境に位置し、平成16年10月1日に旧羽須美村、旧瑞穂町、旧石見町の3町村合併により誕生した。人口は9,961人（令和4年12月31日現在）で、面積は419.29km²で、約86%を山林が占めている。

2 開催地の取組

邑南町は高齢化率が45.1%と、高齢化が進行する中山間地域にあるが、平成23年度に定めた「攻めと守りの定住プロジェクト」に基づき、攻めの「A級グルメ構想」、守りの「日本一の子育て村基本構想」を掲げて人口減少対策に取り組み、平成25年から平成27年まで人口の社会増を実現した。

また、町内が12の公民館区に区分され、従来から公民館活動が盛んに行われていることもあり、住民協働の文化が根づいている。平成27年に策定した「邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、12公民館単位の地区別戦略の推進を盛り込み、課題解決に向け公民館区ごとの地区別戦略を策定した。各地区の戦略の実施には「邑南町地区別戦略実現事業補助金」を創設し、平成28年度から令和元年度までの4年間、地区住民の主体的な取組や活動を支援してきた。

令和2年度からの「第2期邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、それまでの地区別戦略の成果を踏まえ、地域課題に多様なアプローチで対応し、持続可能な地区別戦略発展事業を展開している。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、「12の地域力で描く地方

創生～新たなコミュニティのカタチを探る～」をテーマとし、邑南町のまちづくりについて学ぶため、全国の地方公共団体職員、民間企業社員、大学生等21人が参加した。なお、邑南町での実践塾は3年連続の開催となる。

(1) 講義「地域の縮充・むらの減築を考える ～邑南町の取り組みを中心に～」

講師：島根大学教育学部教授／邑南町顧問
作野 広和 氏

作野氏は、これからの地域行政について講義した。

スイスの民間シンクタンクであるローマクラブが昭和47年に発表した「成長の限界」を紹介し、昭和50年には日本の人口減少が始まっていたと指摘。人口減少が始まると、地域を維持するための住民、組織、行政職員が不足するため、これからの地域行政は規模を小さくしながら充実した行政サービスが提供できる「縮充」や「減築」が必要だと述べられた。

一方で、これまでの行政サービスに慣れている住民からの反発も想定されることから、地域住民の意識改革が必要であり、行政と地域住民が向き合って話をする伴走型支援が重要であると説明した上で、これからの時代は地域でできることは地域で行う地域運営組織の仕組みの構築が必要であると強調された。



作野氏講義

(2) 講義「口羽地区における取り組み（集落支援センター構想）」

講師：NPO法人はすみ振興会理事長

小田 博之 氏

小田氏は、超高齢化を生き抜く口羽地域での取組について講義された。

口羽地区では、高齢者世帯を対象に調査を実施し、人口減少と高齢化に伴う田畑の荒廃や日常生活の不便さ、地域自治の維持困難という課題を抽出し、この課題に対応するため、共に活動してくれる同志を募って自主組織「口羽をてごおする（※）会」を創設した。

今後は、各地域組織の運営や管理を行える地域マネージャーを確保・育成しながら、農業関係組織と地域組織が連携し農村RMO（農村型地域運営組織）へ発展させたいと述べられた。

（※）てごおするとは、島根の言葉で「手伝う」の意味。

(3) 講義「持続可能な地域社会の実現に向けた模索」

講師：日貫地区自治協議会会長 古田 五二嗣 氏

古田氏は、日貫地区における組織づくりについて講義された。

日貫地区では、形だけ存在している既存組織や会議、役員の役回りの多さといった課題があったため、組織を見直し令和3年3月に日貫地区自治協議会を設立した。令和3年度は日貫地区子育て定住支援金交付事業を創設し、地域の店舗で利用できる商品券を配付することで、地域で経済が循環する仕組みを整えるなど、地域課題を地域内で解決する動きを活発化させた。

最後に、持続可能な地域社会の実現を目指すためには、いつの時代も地域課題の解決を模索しながら進めることが大事であり、次の世代につなぐことを考えなければならないと述べられた。

(4) パネルディスカッション

「新しいコミュニティのあり方」

パネラー：主任講師 一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事 白石 絢也 氏

講師：島根大学教育学部教授 作野 広和 氏

NPO法人はすみ振興会理事長

小田博之 氏

日貫地区自治協議会長

古田 五二嗣 氏

初日の最後は、地域運営組織について意見交換するパネルディスカッションを行った。

作野氏は、先進事例は結果だけを見られるが、結果も偶然ではなく、過程があった上での必然であることに着目すべきと強調し、結果を出すためには、地区内での合意形成が必須であるとも述べられた。

小田氏は、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用した地区独自の予算を確保していると説明した。これにより、地区協議会が高齢農家への支援を行うことができ、中山間地域であっても地域運営は可能であると述べられた。

古田氏は、保育所や小学校の魅力を発信することで子どもたちの保護者との関わりを持ち、その過程で若い方にも地域参画に興味を持ってもらえるように取り組んでいると述べられた。

最後に白石氏は、地域ごとの状況は違うが、地域コミュニティをどう維持していくかはどの地域でも必ず問題になってくるため、邑南町の事例を1つの参考にして取り組んでほしいと述べられた。

このパネルディスカッションでは、地域を運営していくためには地域運営組織を構成する住民自身のスキルや考え方が伴わないとうまくいかないことが分かった。

(5) 講義「初日の振り返り」

主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク

研究所監事 白石 絢也 氏

2日目は、日和公民館にてフィールドワークと講演を行った。

邑南町の取組は地縁型の組織が支えているが、メンバーの高齢化が課題である。白石氏は、今後の地域のために地区別戦略の取組を実施していると述べ、この地区別戦略は、地域が主体となって計画、実行し、その効果を検証して次に生かすことが大事であると強調された。

また、「行政も一緒になって考えるのはいいが、地域との距離感の取り方等のさじ加減が難しいので、間に入る中間支援組織が重要である。そのため、中間支援組織には、行政ではない第三者的視点で社会福祉協議会や地域包括支援センター等に参画してもらうことも必要である」と述べられた。

(6) フィールドワーク

主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク
研究所監事 白石 絢也 氏

地域の自治会や集落の在り方について考える若者がいる日和地区でフィールドワークを行った。

日和地区では、農業協同組合が撤退した店舗にスーパーマーケットを誘致し、それを地区が運営している。地区内の生活に必要な施設を地区内の住民で整備・対応している点が印象的で、邑南町の地域自治の特色の一つと考えられる。

また、地域からの声を受け、それまで公園のなかった日和地区に公園とスポーツ施設を兼ね備えたバスケットコート^{そらぎんさい}を町予算で整備した。バスケットコートの利用料は無料で、休日には大会も開催され、松江市や大田市等の町外からも参加者が集まるなど、にぎわいの場になっている。

(7) 講義「日和地区で取り組み始めた自治会のあり方検討の現状」

講師：日和地区中央自治会青年部長 森原 真也 氏

森原氏は、日和地区の現状と若者からの問題提起について講義された。

日和地区の人口数は、地域おこし協力隊やIターン者等が移住している影響により微減でとどまっているものの、令和32年には150人を下回ると推計されている。若者が減りつつある中で、地区内での会議や役回りが多く、若者の負担になっていることから、青年部が地区内の全戸にアンケート調査を行い、本当に必要な会議や組織について話し合い、効率化に向けた検討を行っている。

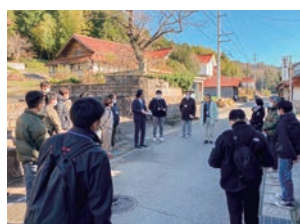
また、日和地区の青年部は平成28年に復活し、現在40名ほどが所属して活動している。そして、騒祭^{そうぎんさい}という地区の祭りを開催するなど、若者が主体となって動いている。

(8) グループワーク「日和地区のコミュニティのあり方」

主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク
研究所監事 白石 絢也 氏

講義とフィールドワークを踏まえて「日和地区を今後どのようにしていったらよいか」をテーマとして5班に分かれてグループワークを行い、発表を行った。

日和地区の既存組織のうち最も必要な組織を3つに



フィールドワーク



グループワーク



集合写真

絞ってもらう全戸アンケートを行うことで、組織のスリム化を図ってはどうかなど、具体的な提案が行われた。

4 おわりに

今回の実践塾を開催した邑南町では、地域でできることを地域で自主的に実施していく仕組みづくりが行われていた。住民に依頼するだけでは反発があるため、地域の実情を住民自身に理解してもらい、この先どうしていくかを全ての世代が考えられる機会を提供することが重要であることが分かった。

また、参加者からの発表では、「地域と一緒に考えていきたい」との意見が多く、今後、全国に邑南町の取組が広がることを期待する。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
村上 和也（京都府木津川市から派遣）

受講者の声

- ・自治会の在り方については、地域と一緒に考えていくことが重要であるため、話し合いを大切にして事業を進めていきたい。
- ・邑南町の先進的な取組事例を知ること、改めて自分の市を見つめ直すことができた。
- ・講師の皆様の講義を興味深く拝聴し、地域づくりにおける「合意形成」の重要性を痛感した。

地方創生実践塾 11 徳島県

開催日：令和4年12月8日～9日

森林（もり）から始まる サステナブルな社会



1 開催地の概要

徳島県は四国の東部に位置しており、人口は約70万人（令和4年3月1日時点）である。東は紀伊水道に面し、兵庫県淡路島と結ぶ大鳴門橋があるため、本州から車で移動する場合の四国の玄関口となっている。

県土の約4分の3を森林が占める全国有数の森林県で、1,000mを越える山も多く四国第2の高山である剣山を擁している。

2 開催地の取組

かつて、地方では林業が地域の雇用や経済を支えていたが、海外からの安い木材の輸入が進み、国内の林業が衰退していった。

これに対し、県では、林業の再生や飛躍を目指して高性能林業機械の導入や林道等作業路網の整備を進めている。また、県産材の増産体制や、多種多様な木材産業が立地する強みを活用して木材をくまなく利用する加工体制を構築してきた。

県森林資源の蓄積量が半世紀で約3倍に増加した状況を踏まえ、平成24年に全国初となる「徳島県県産材利用促進条例」を制定した。同条例は、県民や事業者が森林資源の重要性を再認識し県産材を積極的に利用することで、郷土の自然環境を維持するとともに森林からの恩恵を次世代に継承していくことを目的としている。

条例制定後、全国に先駆け平成17年度から実施してきた「林業プロジェクト」をさらに発展させ、林業の一步先の未来を切り開くという理念のもと「新次元林業プロジェクト」に取り組み、森林・林業を核とした地方創生の実現を目指している。

3 実践塾の内容

令和4年12月8日から9日の2日間、地方創生実践塾を開催し、全国各地の行政職員や民間企業職員、地域おこし協力隊員等の13名が参加した。

(1) 講義「森林バンクによるSDGsの実践と地方創生」

主任講師：公益社団法人とくしま森林バンク顧問

熊谷 幸三 氏

熊谷氏は、SDGsを達成するための森林の役割やその適切な管理について講義された。

SDGsの17の目標のうち、森林について直接言及している「15 陸の豊かさを守ろう」の目標と森林資源の循環利用の関係について詳しく説明。SDGsのそのほかの12個の目標についても達成に向けては森林の重要性と保安林がSDGsを支える点を強調。ただし、国内では林業従事者の不足や木材価格の低迷から森林が適切に管理できておらず、生産活動の停滞と森林機能の低下を招いているとも述べられた。

この課題を解決するため、公益社団法人とくしま森林バンクでは、売却希望森林と購入希望者のマッチングやCO₂等の吸収量をクレジットとして国が認証する「Jクレジット制度」を活用した間伐、森林の見回りを実施している。

熊谷氏は、受講者も含めた全ての人々の生活に森林が密接に関連していること、現在の森林管理は多くの課題を抱えていること、林業従事者と行政が協力して森林保全を行う必要性について述べられた。

(2) 講義「木のおもちゃ美術館による木育とネットワークづくり」

講師：徳島木のおもちゃ美術館長 松崎 美穂子 氏

松崎氏は、県内で行ってきた木育の取組、「徳島木

のおもちゃ美術館（以下『美術館』という。）の取組、木育によるネットワーク作りについて説明された。

木育とは、子供を始めとする全世代の人が「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取組である。県内では、木を身近に感じられる木育拠点施設「とくしますぎの子木育広場」が20ヵ所開設している。同施設の全てに木育インストラクターを1名ずつ配置し、地域に密着した木育を推進している。

また、令和3年10月に開設した美術館は館内の99%の建材等に那賀町の杉を使用している。県の伝統文化である農村舞台や人形浄瑠璃も木で再現することで、遊びながら県の自然や木の魅力、伝統、文化を幅広い世代が感じられるようになっている。

(3) フィールドワークⅠ

「徳島木のおもちゃ美術館内視察」

講師：徳島木のおもちゃ美術館長 松崎 美穂子 氏

美術館内に展示されている木のおもちゃに触れ、伝統文化である人形浄瑠璃やうだつの町並みを再現した施設を視察した。怪我をする可能性がある部分は丸く削り、階段や通路の傾斜を緩くするなど、小さな子供から高齢者まで安全に楽しむための工夫が随所に見られた。

親子が木のおもちゃで遊ぶ姿が多く見られ、子育て世代にとっての憩いの場所になっている。

(4) 講義「山で働くこと、木を使うこと」

講師：公益社団法人徳島森林づくり推進機構副理事長 市瀬 雅志 氏

市瀬氏は、林業従事者の意識の変化や林業を取り巻く環境の変化、データから見る木の活用の可能性について講義された。

労働者の働き方に関する考え方や価値観が変わっており、山で働く魅力が高まっていると指摘し、林業は、いわゆる3K（きつい、きたない、きけん）とされていたが、林業従事者は日中は自然の中で働き夜はゆっくり家族と過ごせるため、働き方改革に通じると話された。

林業は、時代とともに生産ツールが進化しドローンや無人化技術の導入も進んでいるが、植林の人手不足の課題も抱えている。



徳島木のおもちゃ美術館内視察の様子

県では、林業人材の育成のため、県内の大学・高校に林業に関する学科を新設したり即戦力の技術者を養成する研修施設「とくしま林業アカデミー」の設置を行った。その結果、減少していた林業雇用者が30代を中心に増加に転じている。

木材は、住宅用を始めさまざまな素材として需要があり、CO₂の吸収や木質バイオマス燃料としてのカスケード利用（※）といった持続可能な資源としても期待されている。市瀬氏は、木材を活用するためには木材ごとの特質を理解し、バランスの取れた使い方をする必要があると述べられた。

（※）木材を建材等の資材として利用した後、ボードや紙等の利用を経て、最終段階では燃料として利用するなど、用途を変えながら多段階で有効活用すること。

(5) フィールドワークⅡ

「林業アカデミーオープンキャンパス（研修体験）」

講師：公益社団法人徳島森林づくり推進機構副理事長 市瀬 雅志 氏

とくしま林業アカデミーの研修生が学んでいるチェーンソー、ドローン、ハーベスターシミュレーター等の操作体験を行った。受講者からは、最先端の技術を活用し安全で効率的に技術を習得できる研修機関の良さを実感でき、林業を身近に感じたとの意見が聞かれた。

(6) グループワーク「森林環境譲与税をどう活かすか」

主任講師：公益社団法人とくしま森林バンク顧問 熊谷 幸三 氏



集合写真

熊谷氏は、グループワークのための基礎知識として森林環境譲与税創設の経緯と目的、課題について解説された。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が平成31年4月1日に施行され、国は、同法に基づく各市町村等への森林環境譲与税の譲与を令和元年9月に開始した。

市町村が行う森林整備等の財源を安定的に確保することを目的に同制度が創設されたが、市町村の認識や体制の整備、活用手法の理解が追いついていないため十分な活用ができていないと熊谷氏は指摘した。

受講者は、基礎知識を学んだ上でこの制度の活用方法について「都市部の人ができること」「山村部の人ができること」「都市部と山村部の関わり方」の三つの視点で議論した。都市部と山村部の受講者が混在するグループでそれぞれの地域の目線で議論が交わされた。

最後に、今回の実践塾を通じて森林の活用方法について学んだことをふまえ、森林環境譲与税を活用して都市部や山村部ができること、都市部と山村部がどのように関わっていくか発表した。熊谷氏は、異なった視点で見ることや失敗を恐れずチャレンジする姿勢の大切さを語られた。

(7) おわりに

県では、最先端の技術を活用しながら森林サイクルの確立を図るとともに、とくしま森林バンク制度により豊かな森林を未来へ引き継ぐシステムを構築している。また、木育による多世代交流や県産材の利用拡大

を推進している。

今回の実践塾において学んだ森林活用のポイントは、森林資源を生産・管理する「川上の仕事」から、切り出された木材を加工・販売する「川下の仕事」までを一体に捉えて、未来を見据えたプロジェクトを進める重要性である。美術館には、木の植栽から、成長、伐採、利用までがつながり循環していることを表した展示物がある。森林を活用するためには、現在だけ、特定の地域についてだけ考えるのではなく、主要な再生可能資源である木材の循環と地域間連携を意識する必要がある。

県全体で連携し、県産材の持続可能な活用に取り組んできたからこそ、森林・林業を核とした地域活性化の好事例ができ上がっている。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
斯波 省三（埼玉県から派遣）

受講者の声

- ・森林に関する内容を様々な切り口から学ぶことができ、大変充実した研修であった。GWではグループ内や他のグループの考え等を知ることができ、勉強になった。
- ・現場の声が聞けて参考になった。今、行っている森林整備が将来に向けてどのような意味があるのか意識し、数年後に向けて行動していくことが大切と思った。

地方創生実践塾 12 徳島県美波町

開催日：令和5年1月20日～22日

にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る ～サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり～



1 開催地概要

美波町は、徳島県の南東部に位置し、日和佐町と由岐町が合併して誕生した面積140.74km²、人口6,074人（令和4年12月末）の町である。海岸部は海亀が産卵をする砂浜、陸地と砂州でつながった陸けい島、離島等、非常に変化に富んだ海岸線の多くが「室戸阿南海岸国定公園」に指定され、風光明媚なリアス式海岸となっている。

2 開催地の取組

美波町も全国の地方公共団体と同じく少子高齢化や人口流出による深刻な過疎化の問題を抱えており、その対策として、平成27年に地方創生総合戦略を定め取り組んできた。

都市部の企業等のサテライトオフィスを誘致しているほか、デュアルスクール制度を日本で初めて実現するなどの取組を進めている。

その結果、県内最多となるサテライトオフィスの誘致や、若者移住者の増加など、町には新たな“にぎわい”が生まれつつある。

3 地方創生実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、日本全国の過疎地で活用できる「にぎやかそ（にぎやかな過疎）」という考え方を、美波町のサテライトオフィス誘致等の取組から学ぶため、全国の地方公共団体職員や民間企業社員等19人が参加した。

なお、美波町での地方創生実践塾は初開催となる。

(1) 講義「サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり」

講師：株式会社あわえ代表取締役／サイファー・テック株式会社代表取締役／株式会社四国の右下木の会社代表取締役 吉田 基晴 氏

吉田氏からは、町のサテライトオフィス集積のメカニズムについてご講義いただいた。

全国の地方では、人口減少による過疎化の進行によりチャレンジの総量も減少しており、それが地域の衰退につながるため地域内外問わずチャレンジャーを集める必要がある。そこで、吉田氏は町と連携して、一つの企業がハブとなってさらなるチャレンジを誘発するため、平成24年からサテライトオフィス誘致を行ってきた。取組を進める上で、数少ないチャレンジャーを他地域との間で奪い合うのではなく分かち合うこと、また、チャレンジを愛することを大切にしてサテライトオフィス誘致を行ったと説明された。

その結果、町にチャレンジャー（進出企業）が集まり、産官学連携の減災システムや製炭プロセス把握システムの開発等多様なチャレンジ（事業）が新たに生まれ、連鎖してきたと述べられた。

(2) 講義「美波町の概要と取組」

講師：美波町長 影治 信良 氏

影治氏からは、町の現状や概要、これまでの取組についてご講義いただいた。

町は、人口減少、高齢化、空き家の増加等の問題を解決するため、平成30年に「にぎやかそ（にぎやかな過疎の町）」を宣言した。その後、にぎやかそ町民憲章の制定等を行っており、令和4年にはSDGs未来都市に選定された。

最後に、全国から選ばれる町になることが重要であり、そのためには地域内外問わずさまざまな方の挑戦を後押しできる環境を整え、さらに発展させたいと述べられた。

(3) 講義「美波町 Satellite Office 『にぎやかな過疎』を目指して」

講師：美波町産業振興課長補佐 鍛冶 淳也 氏

鍛冶氏からは、美波町におけるサテライトオフィス誘致のこれまでの取組についてご講義いただいた。

町は、平成24年から「都会だけの暮らしではなく、地方で得られる暮らしや生き方」をコンセプトとして誘致を開始したが、企業にとっては進出の材料として弱く、誘致が進まなかった。

その後、関係者と試行錯誤する中で、誘致のコンセプトを「新しい働き方や挑戦が行える場」とし、地域課題も地域の資源と捉えて、技術と起業マインドを持ったチャレンジャーを誘致することとなった。その結果、26社（令和4年12月末現在）のサテライトオフィスが進出し、30名の移住者、25件の空き屋活用につながるとともに、地域住民との交流や雇用の創出等、町ににぎわいが生まれたと説明された。

(4) 進出企業インタビュー①

講師：株式会社あわえ代表取締役 吉田 基晴 氏

吉田氏は、美波町に進出した経緯や地域とのかかわり方について述べられた。

東京での人材採用に苦戦したため、採用力強化を目的に進出した。初期の目的達成に加えて地域の学校教育や地域の行事等で地域から必要とされ感謝されることに喜びを感じ、地域社会とのつながりが地方で生活することの魅力であると気づいたとのコメントがあった。

また、地域との関わり方に関して、まずは地域や地域住民を知ることが全てのスタートであり「地域で、その人はどういう機能を果たしているのか」を理解することが大事であると述べられた。

(5) 進出企業インタビュー②

講師：株式会社イーツリーズ・ジャパン代表取締役 船田 悟史 氏

同社はハード、ソフト両方の開発を行える東京のIT企業である。イベント省力化システム「みなみえる」を開発し、マラソン等スポーツイベントで参加者の位置情報を常時把握するなど地域イベントの運営に寄与している。

船田氏は、地方進出のメリットは、製品の利用者と直接会話でき本質的な課題を発見できること、また、

利用者と一体となって研究開発できることだと述べられた。

(6) 進出企業インタビュー③

講師：株式会社まめぞうデザイン代表取締役
ドウゾノ セイヤ 氏

ドウゾノ氏は、大阪で個人事業主としてWEBデザインを行っていたが、競合企業がない美波町で同社を起業し、WEBデザインだけにとどまらず、商店街の活性化に寄与する飲食店、ゲストハウス、アパレルなどの事業展開を行っている。

ドウゾノ氏は、町でさまざまな事業を展開できる理由として、町職員との距離が近く、すぐに相談できる環境が整っており、チャレンジを応援する風土があることだと述べられた。

(7) 進出企業インタビュー④

講師：一般社団法人ミライの学校代表理事
高畑 拓弥 氏

高畑氏からは、デュアルスクールについてご説明いただいた。

デュアルスクールとは、住民票を異動せず、都市部・地方の2拠点を行き来しながらどちらの良さも体験できる「新しい学校のかたち」である。この事業により、特に子育て世代の長期間の移住体験が可能になり、関係人口に大きく寄与するなど説明があった。

受講者からは、関係人口と直接関係しない教育委員会や保護者との調整方法について質問があり、高畑氏はデュアルスクールは地域の子供の知見や多様性を広げるなど子供の成長にもつながることを丁寧に説明することで合意を得ながら進めていると述べられた。

(8) フィールドワーク

「サテライトオフィス誘致と関連する商店街活性化事例探索」

主任講師：株式会社あわえ取締役執行役員
吉田 和史 氏

フィールドワークでは、サテライトオフィス誘致によって商店街がどのように活性化したかについて説明を受けながら街中を探索した。

企業が多数進出する美波町では、移住者が増加し、古民家を活用した飲食店が次々と開業するなど、新たな



フィールドワーク



ワークショップにて発表を行う様子

なにぎわいが生まれている。株式会社あわえが明治時代の銭湯をリノベーションした「初音湯」や古民家を改修したサテライトオフィスの体験施設「戎邸」等の施設をみて周った。



主任講師の講義

(9) 講義「サテライトオフィス誘致研修最終日のワークショップに向けて」

主任講師：株式会社あわえ取締役執行役員
吉田 和史 氏

吉田氏からは、サテライトオフィス誘致の考え方や全国の事例からみたサテライトオフィス誘致のポイント等をご講義いただいた。

現在、サテライトオフィス誘致に取り組む地方公共団体は多く、競争が激しい分野であることに触れ、他との差別化を図るために、地域特性やターゲット、企業が進出するメリット等を明確にすることが重要であると述べられた。

また、誘致には継続性が必要なことや、地域の人たちと関係構築をする場の提供等、アンケート結果からみた企業ニーズについて説明された。

(10) ワークショップ

「自分達の地域に誘致したいサテライトオフィスについて」

主任講師：株式会社あわえ取締役執行役員
吉田 和史 氏

ワークショップでは、自分たちのまちで「にぎやかそ」を実現するため、にぎやかそのイメージを思い描いて言語化し、実現のために必要な企業や活用できる地域特性を整理した上で、誘致方針を作成した。

具体的には、にぎやかその状態のまちを各受講者がイメージし、それを実現するために誘致すべき企業を

洗い出した。ハードだけを準備すればサテライトオフィスが誘致できると思っていた受講前と比べ、自身のまちの地域課題（ビジネスチャンス）をもとにどのような企業が誘致できるかのターゲティングまでを行うことができた。

4 おわりに

今回の地方創生実践塾では、チャレンジを誘致するという町のサテライトオフィス誘致の考え方やその手法、まちづくりのポイントについて幅広く学ぶことができた。

実践塾を通して、自身のまちの特性や地域課題（ビジネスチャンス）は何か、それをどのように活用するのか、どのような企業が必要なのか等を考えるきっかけとなり、にぎやかそを目指す受講者に有意義な研修となった。



主任講師を囲んでの集合写真

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
塚本 悠太（熊本県上天草市から派遣）

受講者の声

- ・サテライトオフィス誘致に必要なことや実際に美波町に会社を置いた方からの講義を聞くことができ、誘致に必要なことがイメージしやすかった。
- ・講義を聞いた上でのフィールドワーク、学んだことをアウトプットするワークショップまで一貫して受講することができ、大変有意義だった。

— 3 章 —

全国地域リーダー 養成塾

- 開始時期：平成元年度
- 修了者数(H元～R4)：1,164名

—— 全国地域リーダー養成塾とは ——

全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、年間を通じた体系的かつ実践的なカリキュラムによる研修を行っています。講義やグループ演習、ゼミナール、地域づくりの先進地における現地調査等で幅広く学ぶことにより、視野や見識、想像力、問題意識、使命感、主体性の深化を図ります。

研修を通して共に学んだ全国の地方公共団体や地域づくり団体等の職員と強固なネットワークを築くことができるほか、塾長や主任講師を始めとする様々な分野の著名な専門家や実践家など豊富な講師陣とのつながりができます。

また、修了者向けの研修会や情報交換会など修了後のフォローアップも充実しています。

全国地域リーダー養成塾

1 はじめに

全国地域リーダー養成塾は、年間を通じた体系的なカリキュラムにより塾生同士の学び合いや交流の場を提供してきた。令和4年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、従来の対面方式と併せてオンラインによる受講環境を整えハイブリッド形式で開催した。グループ演習やゼミナール等でも対面参加者とオンライン参加者が双方向に意見交換できるよう工夫して運営し、令和4年度入塾した19名全員が令和5年2月9日に修了した。

2 特徴

(1) 体系的研修

地域づくりの専門家・実践家による講義等により、全7回（各回3～4日間）の日程で地域づくりに必要な研修を体系的に実施

(2) 実践型研修

論理的思考や表現力を身に着けるためのグループ演習等を数多く実施

(3) 少人数のゼミナール講座

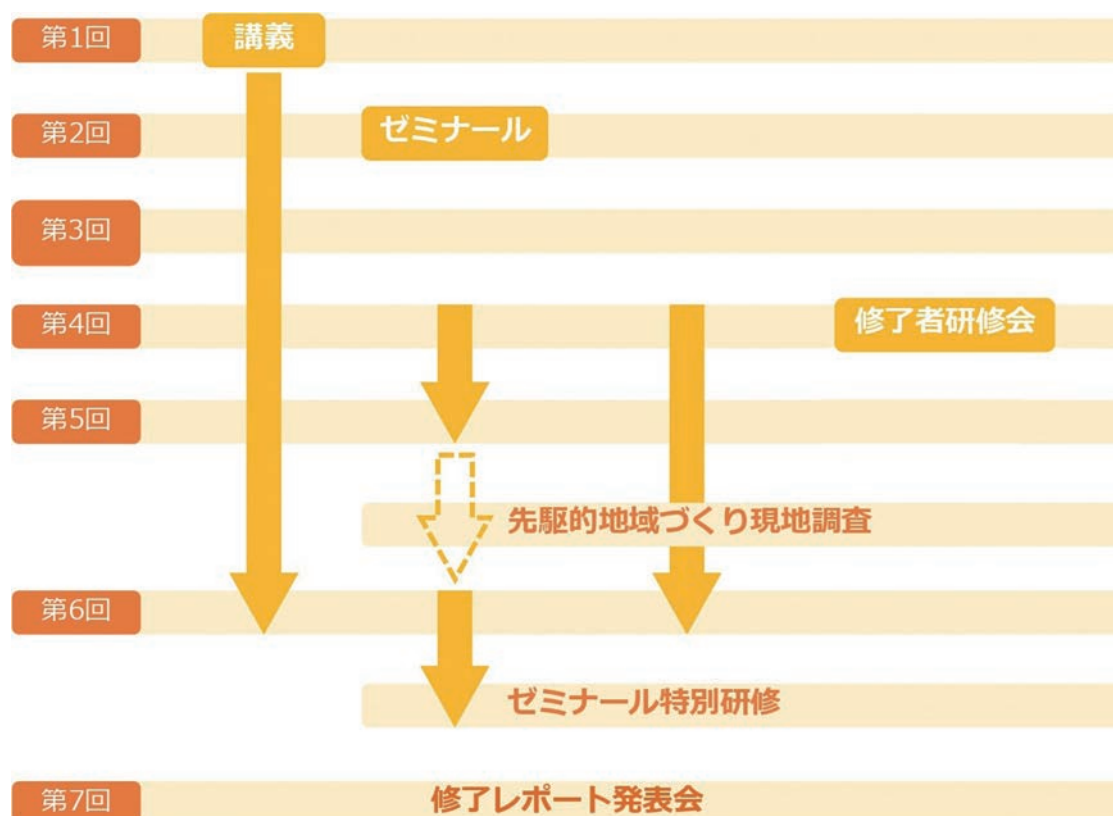
主任講師5名によるゼミナール形式の講座を開講。「自ら考える力」を養うため、塾生が自ら地域課題を見つけて調査・研究に取り組み、成果をまとめた修了レポートを作成

(4) 現地調査

まちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、文化振興等）に取り組む首都圏の地域づくり団体等を視察するとともに、ゼミナール別に全国各地の地域づくりの先進地を訪問し、取組の中心人物への聞き取り調査や視察等を通じて地域課題の解決策を学ぶ先駆的地域づくり現地調査を実施

(5) 修了者への支援

研修修了後の修了者の資質向上やネットワークの構築のため、修了者研修会（一般研修と合同開催）、情報交換会（全国5ブロックごとに開催）等を実施



3 講義等一覧

※役職は講義時点

テーマ等	講 師	
名誉塾長・塾長・主任講師講義		
地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長・教授 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長・教授 東京大学名誉教授
食を活かしたまちづくり	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司	國學院大學観光まちづくり学部教授
自治体の政策形成と連携・交流	大杉 覚	東京都立大学法学部教授
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
私の自治実践論	首藤 勝次	元竹田市長
地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター講師
地方創生の課題	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
伝わる文章の書き方	山口 拓朗	伝える力【話す・書く】研究所所長
観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC. SWISS 代表
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢	高崎経済大学地域政策学部教授
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方 (広報の効果的な手法)	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学法学部教授
コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球代表取締役
自治体における政策企画の考え方 ～ロジックモデルを学ぶ～	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部教授
地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎	中央大学法学部教授
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基	社会福祉法人むそう理事長
男女共同参画の視点から考える 持続可能な地域づくり	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学法学部教授
地方財政の現状と課題	小西砂千夫	総務省地方財政審議会会長
移住・交流による地域活性化	宮口 侗廸	早稲田大学名誉教授
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住 昌光	一般財団法人地域活性化センター常務理事
ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永 洋平	九州産業大学商学部教授
これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之	流通科学大学商学部准教授
地域おこし協力隊実践報告	中森 恵佑 瀬戸 大喜 加藤 俊希	丹波篠山市役所企画総務部ブランド戦略課ブランド戦略係係長 一般社団法人丹波篠山キャピタル理事 地域おこし協力隊
地域連携と教育について	石坂 貴明	株式会社ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所 教育研究推進室 BERD 編集長
特別講義		
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	山田 理	サイボウズ(株)組織戦略室長・ kintone corporation 代表取締役副社長
修了者研修会特別講義	江崎 貴久	(有) オズ（海島游民くらぶ）代表取締役
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション講座	森 吉弘	株式会社 morisemi 代表取締役
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東 徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
現地調査		都内施設等

4 講義内容

(1) 『都市の読み取り方』

西村 幸夫 塾長（國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授）

すべてのまちには歴史があり、そのまち特有の空間は長い時間をかけてつくられてきたものである。講義では、塾生の派遣元であるいくつかの県庁所在地を例にしながら、都市の構造を昔の地図や写真と見比べた。まちにあるものに対して「あることが当たり前」と思うのではなく「なぜここにあるのか」と思考を巡らせると、まちの成り立ちや物語を深く理解できると語られた。まちの物語を紐解き、まちが何を大事にしているかを知ること、まちづくりの方向性を決めることができると強調された。



(2) 『プレゼンテーション研修』 (令和4年6月17日)

森 吉弘 氏（株式会社morisemi代表取締役）

森氏は、相手に伝わるプレゼンテーションを行うために、伝えたい相手の立場に立って物事を考えることが重要であると指摘された。世の中で起こる事象を常に観察・洞察し、自身の考えを言語化することで、自分らしさのあるプレゼンテーションができると説明した。演習では、「自分の町を紹介する」をテーマに塾生同士でプレゼンテーションを行い、相手が理解しやすい話し方や言葉の選び方など具体的な手法について解説された。



(3) 『人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）』 (令和4年7月12日)

坂田氏は、企画したセミナーで効果的な集客を行うために、企画の内容、対象者、宣伝に使用する媒体を明確に設定することが重要であると語られた。集客できない原



因として、企画力の不足と誤った広報戦略を指摘し、企画の対象者を徹底的に絞り込み、対象者にとって身近なゴールを分かりやすく掲載することの必要性を強調された。また、チラシの成功事例・失敗事例を示しながら、魅力的なチラシ作りの手法について解説された。

(4) 『地域活性化に向けたマーケティングの考え方』 (令和4年7月13日)

東 徹 氏（立教大学観光学部教授）

東氏は、マーケティングの視点から、地域の稼ぐ力を高め、活力を生み出す考え方について説明された。観光は、地域の恵みや持ち味を訪れる人と分かち合い、共感を得ることで、関係人口を増やし、住民の誇りや愛着を育むものである。観光を通じて、生産環境や生産者の思い・こだわりにふれ、共感することで、地域生産物のブランド構築につながる。地域での経験価値を高める質の高い観光によって、ゲストを地域のファンに変え、観光を観光だけで終わらせない関係を構築できると述べられた。



5 先駆的地域づくり現地調査

(1) 『一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）』 (宮崎県新富町、令和4年10月26日)

こゆ財団は、2017年に新富町が旧観光協会を廃止し、新しい組織として設立した地域商社である。地域資源の発掘とブランディング、商品開発を行い、そのノウ



一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）



川上村役場

ハウを生かした人材育成とふるさと納税の運営を行っている。特に1粒1000円のライチはブランド化に成功し、多くの人がライチをきっかけに新富町へ訪れるようになった。ノウハウを提供し、新たな農業へのチャレンジを促すことで新たな商品を生む「稼いで街に再投資する」循環モデルについて学んだ。

(2)『川上村役場』（奈良県吉野郡川上村、令和4年10月31日）

川上村水源地課の加藤満氏に、川上村の取組に関するヒアリングを行った。川上村は村面積の約95%を山林が占めており、最源流部の原生林を村が購入して保全することで、水源地を守りながら下流にきれいな水を届けている。また、関係人口創出のためにオンラインコミュニティ「かわかみらい」を立ち上げ、都内で川上村ファンミーティングを開催するなど、地域内外の人がつながり交流できる場づくりを行っている。都市にはない豊かな暮らしを築くための水源地の村づくりについて学んだ。

(3)『認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク』（岩手県遠野市、令和4年11月5日）

認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク会長の菊池新一氏に、遠野市のまちづくりに関するヒアリングを行った。遠野の歴史ある店舗や人の営みを紹介し、観光客の希望に合わせて体験メニューをコーディネートする案内所「遠野旅の産地直売所」を設置しており、人々の暮らしや風景そのものを地域資源として生かしたまちづくりに取り組んでいる。住民がまちの暮らしを誇りに思い、その誇りを地域の魅力として



認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク

外に発信することの重要性を学んだ。

(4) その他の調査先

八戸市役所、八戸ポータルミュージアムはっち（青森県八戸市）
一般社団法人 妙高ツーリズムマネジメント（新潟県妙高市）
NPO法人長野スポーツコミュニティクラブ東北（長野県長野市）
秋津野ガルテン（和歌山県田辺市）
尾道自由大学（広島県尾道市）
松山アーバンデザインセンター（愛媛県松山市）
株式会社油津応援団（宮崎県日南市） 他

6 修了レポート

（一部紹介。地域活性化センターホームページで全文を公開している。）

(1)「ふるさとに対して自分が今できること～白川町まちづくり実践～」

鈴木 祐治 氏（岐阜県白川町）

全国的な人口減少傾向にある中、白川町では特に人口減少が加速している。鈴木氏は白川町の現状分析から少子化や人口減少への対策を考察するとともに、これからの白川町のために何ができるか住民とともに考え実践する組織を実際に立ち上げ、自らの活動を通して検証した。そこで住民が地域について自由に話し合い、行動を起こせる環境づくりと地域に関わる人材の

育成が重要であると提案した。また、今回の活動を通してさらなる地域の魅力を創出するため自らが積極的に地域に関わり続けたいとの決意を表明した。塾長からは、地域に対する熱い思いやその地域ならではの悩みなど行政課題だけではない深みがあり、これからの可能性を実感できると評価された。

(2) 「困った空き地は地域を変えられるか～空き地を活かした地域課題へのアプローチ～」

勝又 優斗 氏（静岡県裾野市）

裾野市の市街地では、人口減少と工場の老朽化によ

る閉鎖・撤退などの要因から空き家が増加しており、それに伴って管理不全の空き地が目立つようになっていく。勝又氏は、空き地の現状と課題、先進事例の研究を踏まえ、空き地の利活用方法を整理した。そこで所有者と使用者をマッチングさせる仲介プラットフォーム「スソノコバ」を新たに構築して空き地を地域資源として活用することで、土地そのものの価値の向上や、地域の人が気軽に集える場所の創出につなげることを提案した。塾長からは市の緑地や公園関係の施策に生かせる内容であると評価され、今後の展開に期待が寄せられた。

〈修了者の今〉

「地域をつなぎ合わせる “人づくり”」

中森 恵佑 氏（兵庫県丹波篠山市、令和2年度修了者）

修了レポートでは、これまで丹波篠山市と神戸大学が官学連携で取り組んできた地域人材育成の新たな展開として「中間支援組織『丹波篠山キャピタル』（仮）の設立に向けて一フラットな連携で取り組む丹波篠山の人材育成～」を発表しました。

リーダー塾修了後から設立へ向けて調整等続け、2022年1月に一般社団法人丹波篠山キャピタルを設立、これまで神戸大学と行ってきた「篠山イノベーターズスクール」や「地域おこし協力隊」も新たなスタートを切ることができました。「支える（人材支援）」「つなぐ（協働支援）」「見せる（知識管理）」を事業の柱とし、人材育成から人材マッチング、また調査研究の結果や「支える」「つなぐ」といった地域実践から見えてきた課題を解決していけるよう「丹波篠山研究発表会」という形で地域や行政に還元しています。

当市は、2023年から一部過疎地域に指定されるなど地域の人材不足が顕著になり、悲観的になりそうな状況ではありますが、そんな中でも前向きでいることが大切です。「人づくり」から地域と行政、人と地域など、プレイヤーや資源をつなぎ合わせることで地域が抱える課題解決に向けたアクションを起こしていきたいと思っています。



— 4 章 —

人材育成パッケージ プログラム

- 開始時期：平成30年度
- 導入団体数(H30～R4)：41団体

— 人材育成パッケージプログラムとは —

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎ、イノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められています。

このため、センターがこれまで培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員等一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施まで一体的に提供しています。

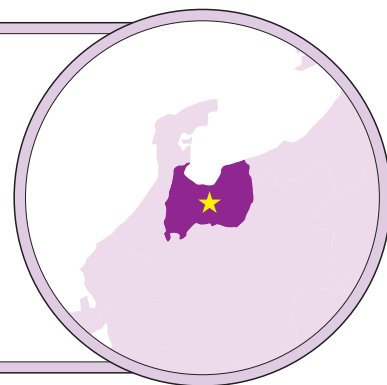
このプログラムにおいては、全国の地方公共団体、市長会、町村会等と連携協定を締結するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人材育成計画を策定し、地域住民も含めた人材育成事業を実施しています。

最近では、特に広域的自治体との連携に重点をおいて事業の拡充を続けています。

人材育成パッケージプログラム 1

連携協定締結日：令和3年12月16日

若手職員地域課題解決 フィールドワーク研修



1 はじめに

富山県は令和3年12月16日に一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と連携協定を締結し、県内市町村と連携して人材の育成に取り組んでいる。

2 富山県の概要

富山県は、本州の中央北部に位置し、三方を険しい山々に囲まれ深い湾を抱くように平野が広がっている。産業は海・野・山にまたがる多様な地形を生かした豊かな農林水産業のほか、自然、歴史、文化遺産、伝統芸能等の多彩な資源を活用した観光が盛んで、日本海屈指の工業集積地でもある。

3 取組の経緯

県は、人口減少や社会構造の変化に伴い複雑・多様化する地域課題の解決に向け、地域を超えて協働できる人材の育成を目的に令和3年にセンターと連携協定を締結した。これを契機に県と市町村が課題を共有し、連携・協力体制を生かした事業を推進できる人材の育成に力を入れている。令和4年2月に策定した富山県成長戦略において「県庁オープン化戦略」を掲げており、県庁舎の一部に職員や来庁者が自由に使えるフリースペースの設置を検討するなど市町村や民間と連携しやすい県庁の構築に取り組んでいる。

令和3年度は次年度から本格的な人材育成事業を実施するため、政策立案に必要な知識のインプットを目的とした全3回の研修を1月から開催した。

令和4年度は県職員に向けセンターの地方創生セミナーへ参加を促すとともに、若手職員（県及び市町村

職員）を地域づくりの現場に派遣し、地域を変えるための施策立案に必要な「思考の武器」を身に付ける「若手職員地域課題解決フィールドワーク研修」を開催した。

4 若手職員地域課題解決 フィールドワーク研修の概要

研修の目的は、県・市町村という所属の垣根を超えて、多様な主体と協働・連携し地域の課題解決に取り組む人材の育成である。全4回の講義やフィールドワークを通じて受講者の主体的な活動を促し、地域課題の可視化から解決手段や施策立案までの手順を学ぶ。県が研修プログラムを設計し、合同会社ハピオブの島田勝彰氏がメンターを務める。コーディネーターは、一般社団法人地域循環共生社会連携協会の吉岡慎一氏が務める。初年度である令和4年度は県・市町村から18名の若手職員が参加した。

5 フィールドワーク研修の取組内容

(1) 地域課題の選択

若手職員を対象とした地域課題解決フィールドワーク研修では、受講者が3つのグループに分かれ、県内市町村から提示された16の地域課題のうち、一つを選択し、課題解決のための政策立案を行った。

各グループの選択した課題は次のとおりである。

- ・Aグループ：「ターゲットを絞ったUターン施策について」（小矢部市）
- ・Bグループ：「地場産野菜の学校給食や家庭及び飲食店等での消費拡大（地産地消）の推進」（砺波市）
- ・Cグループ：「中山間地域の今後の発展について」（立山町）

受講者同士は所属が異なり、情報共有や打ち合わせで頻繁に集まることは困難であるため、slackやzoomといったアプリを活用しながら進めた。直接会う機会は少ないものの、アプリを通じて研修に関わることで、自然と親交も深まった。研修を終えた後も受講者同士の交流は続いており、政策立案をともした仲間と横のつながりが継続していることも研修の成果であると言える。

なお、コロナ禍で始まった取組ではあったが、全4回の全体研修は現地（富山県民会館または富山ステーションフロント通称：CiC）で行われた。

(2) プログラムの内容

第1回は、「本研修の意義」をテーマとして、メンターの島田氏が講義を行った。研修中のルール、地域課題に対して地方公共団体職員が果たすべき役割、本研修の流れ等今後の研修の基礎を学んだ。研修の最後には受講者がそれぞれ目指す職員像を考え、明確にした。

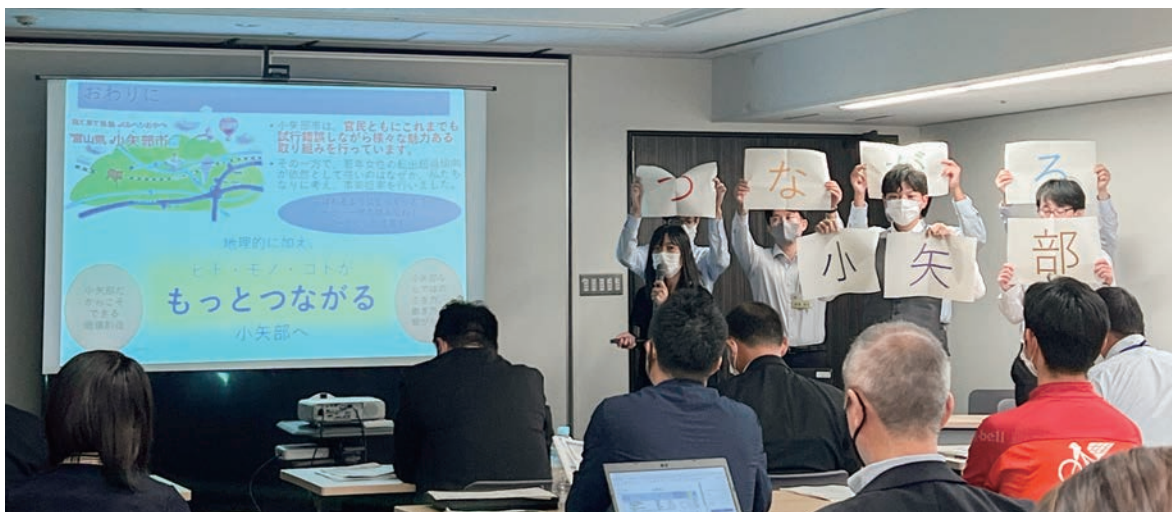
第2回は、グループごとに前回の研修からの進捗状況の発表、コーディネーターによる他地方公共団体における実践例紹介、センター職員による事例紹介、そしてメンターからの講義を行った。受講者は、グループごとに設定した仮説を検証するためにアンケートを実施し、地域における現状の把握に努めたこと、加えて、課題を提出した地方公共団体や民間企業にヒアリングを行い、今後の課題解決のための手法検討に向けて、知識の習得を行ったことなどを発表した。

他地方公共団体の実践例では、福岡県うきは市を例

に挙げ、地域課題の解決には「地域の強みの抽出」「戦略の骨格作り」「実施に向けた体制作り」「事業展開」の4つのスキームが必要なことを学んだ。また、センター職員からは各グループの地域課題について先進的な取組を行っている地方公共団体を紹介した。島田氏は講義の中で、これまでのフィールドワーク活動の中で良い点や改善の余地があるポイントについて解説し、中間報告と最終報告に向けて地方公共団体の「痛み」、すなわち厳しいなかでも乗り越えるべき課題が何かを定義して解決プランを提示することが大切であると述べられた。

第3回は、まとめたアンケートやヒアリングから浮き彫りとなった課題に対して、解決のために作成した政策案の中間報告を行った。また、報告に対して県公民連携推進監の吉田氏、県知事政策局次長の舟根氏、コーディネーターの吉岡氏、メンターの島田氏が講評した。受講者はグループごとに対象やアプローチ方法、政策の実施効果等課題解決のためのアクションプランを示した。講評では、「事業のキーマンは誰かを把握すること、地域住民の関わりを具体的に政策に入れることが好ましい」「政策立案は自分たちの満足するものでは意味がない。大切なことは地域に寄り添った内容にすること。どんなに良いものを作っても地域の特性とマッチしなければ機能しないことを頭に入れておくこと」などと助言された。

第4回の最終プレゼンテーションでは、県知事や同副知事、ヒアリングした民間企業の代表者、地域課題を提出した地方公共団体幹部職員、受講者の所属部署



プレゼンテーションで行われた発表の様子



グループ討議の様子

の幹部等が聴講するなか、グループごとに地域課題に対する政策の発表を行った。

各グループの発表テーマおよび要約は下記の通りである。

・Aグループ「効果的なUIターン施策」

若手女性（20～30代）をターゲットにした大型商業施設の誘致や企業継続支援等「働く、暮らす、育てる、広める」の4項目に着目した政策案

・Bグループ「となみん野菜LOVEプロジェクト～地元野菜がもっと好きになる～」

中学生以下の親子をターゲットにした野菜収穫体験ツアーやクッキング教室等野菜を採る・買う・食す機会を提供する政策案

・Cグループ「中山間地域の今後の発展について」

地域の情報が集まる中山間地域活性化プラットフォーム（名称：山∞山）を立ち上げ、各種プロジェクトを実施することにより地域活性化を図る政策案

発表の後の講評で島田氏は、「今回の研修で現地訪問（ヒアリング）した回数は30件以上、アンケート総数は300件以上と地域の声を政策の形にできたのではない。中長期的な目線で政策を考えるために、自らが主体となって考え、客観的な立場としてできることを追求したことは大きな学びの成果である」と述べられた。

また、吉岡氏は「地域資源を生かし動きをつくることにより、地域を維持する政策を考えたいことはとても意味のあることだ。今後は立案した政策が少しでも実現できるように地域の中で働きかけを行ってほしい」と講評された。

さらに、新田知事からは「県・市町村の垣根を越えて、一つの課題解決に取り組んだ今回の研修は大変有意義なことだと感じている。現場で試して何かを感じる経験は大切なものであるが、今の地方公共団体職員はそのような機会が少ないように思える。受講者の皆さんはそんな貴重な機会に恵まれたのだから、今後も研修で学んだことを生かしてください」と受講者の継続した活躍への強い期待を述べられた。

6 今後に向けて

事業3年目である令和5年度も引き続き、若手職員地域課題解決フィールドワーク研修を実施する予定である。少子高齢化やグローバル化が進む中で人々の価値観は多様化しており、それに伴い地域課題も複雑化している。そのような中で解決へ向けた政策立案を行う地方公共団体職員には、多様な人材と関わりながらクリエイティブに物事を考えることが必要とされる。県ではこの研修を通じて「所属が異なる職員同士の協働・交流」と「現場に出て自ら考え行動する」ことを推進していくという。

令和5年度以降の研修でも今年度の受講生が何らかの形で関わり、県や市町村等所属にとらわれない横のつながりを広げていくことで「ワンチームとやま」の行政運営に寄与する職員の人材育成につながることを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
清水 貴大（山梨県北杜市から派遣）



北斗市地域づくり人材育成事業

1 はじめに

北海道北斗市は、市民から信頼され、市民に安心感を与えられる職員の育成と組織の構築を目指して、令和3年1月に北斗市人材育成アクションプラン（以下『アクションプラン』という。）を策定した。また、令和4年5月13日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、主体的に地域と関わり、地方創生を推進できる中核人材の育成を進めている。以下、同プランの概要とこれに基づく市の取組を紹介する。

2 北斗市の概要

北斗市は、北海道の道南地方に位置し、平成18年2月1日に旧上磯町と旧大野町が合併し誕生した。南東部は平野、西部は山岳、南部は函館湾に面しており、人口44,337人（令和5年2月1日現在）の市である。対馬暖流の影響を受けた海洋性気候であるため、道内では比較的降雪量が少なく、温暖で過ごしやすい地域である。

基幹産業は、漁業、農業、商工業であり、平成28年3月26日に北海道新幹線の始発・終着駅となる新函館北斗駅が開業した。

3 取組の経緯

北斗市では、合併後から定員管理の適正化を進めており、令和3年4月1日時点における人口1万人あたりの職員数が49.06人と、類似団体の比較では128地方公共団体の中で最小となっている。（総務省HP「類似団体別職員数の状況」より）

しかし、定員管理計画に基づく人員削減の一方で人材育成が遅れており、事務処理の遅延等が発生している。このような事態は、目の前の仕事に追われるあまりノウハウの継承が滞っていたことや研修制度自体が不足していたことが背景にあり、早急に解決すべき課題と捉えている。さらに、こうした職場環境の中では、往々にしてストレスを抱える職員が増え、十分な能力が発揮されず、結果として組織機能の低下を招く悪循環に陥りやすい。このため、職員の資質をいかに向上させ、その土台となる職場環境を改善するかが求められている。

職場環境の改善として、本庁舎事務室のレイアウト変更を行い、過密となっていた1階民生部の事務スペースのオープン化を図った。また、増加する業務への対応や安心して育児休業等を取得できる環境作りのため、職員数の増加に着手している。しかし、職員数の増加だけではなく、職員数の増加により生まれる業務的・精神的余裕の中で人材育成を行うことが組織を強化する上での必須条件と考え、積極的に人材育成に取り組んでいる。

4 アクションプランの概要

(1) 策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和2年度に北斗市人材育成連携事業推進検討委員会を設置した。同委員会及び同委員会内の検討部会において、実施状況の確認及び計画変更を行っている。

(2) 目的

職員研修の充実、特に新規採用職員への研修に注力しており、市町村アカデミーへの派遣や北海道との人事交流などの研修事業を強化している。しかし、今後

は特定の年代を対象とするのではなく、あらゆる年代、役職に対応できる研修を実施し、総合的な人材育成を進めなければならない。

そこで、北斗市職員として必要な業務知識の習得はもちろんのこと、職位に応じて求められる能力を高め、強固な組織体制を築き、市民から信頼され、市民に安心感を持ってもらえる職員の育成と組織の構築を図る。

(3) 目指すべき職員像

目指すべき職員像は、以下の4つに設定した。

①効率的に行政を運営できる人材、②行動力のある人材、③成長意欲の高い人材、④育てる能力を有する人材

これらの職員像を実現するため、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、マネジメント力の習得を中心に、人材育成を推進する。

5 取組内容

(1) 令和3年度 of 取組内容

令和3年1月に「人材育成アクションプラン」を策定した。さらに、今後の目指すべき職員像をより明確にするため、研修開始時に新採用・公務補・再任用を除く全職員向けに人材育成に関するアンケートを実施した。

仕事や職場、職場内研修や人材育成への思いについて回答してもらったところ、「共通のビジョン（大切にしている価値観）がない」「心理的安全性（組織への信頼感）がない」という課題が明らかになった。特に中堅層においては「業務過多により時間と余裕がない」と答えた職員が多かった。

職場研修については、学習意欲や向上心はあるが、

上記3つの課題や時間的な問題で研修参加が阻害されていることが分かった。

そのため、時間がない中でも参加してみたいと感じてもらえるように、研修内容を多くの職員が興味を持てるとともに実務に生かせるものを中心に構成することとした。

またアンケート結果を踏まえ以下8つのキーワードを設定し、これらの内容に沿った研修を企画・運営実施することとした。

①研修対象者を幅広く、②管理職向け研修に力を入れる、③外部人材との交流を図る、④時流を知る（SDGs・D&Iなど）、⑤著名人講演などで興味を引く、⑥明日から現場で役に立つ、⑦双方向型を大切にする、⑧その場で考えてアウトプットする

下半期には、「行政における仕組みづくりと課題解決」「プレゼンテーション力向上研修」等全5回の全体・断層別研修を企画・運営実施した。

特に、今までのような講義式研修ではなく、グループワークや講師から受講者への質問を中心とする研修を実施した。その結果、受講者した職員からは「民間企業の講師で普段は聞けない話だったので刺激になった」「今までの研修とは視点が違って新鮮だったので、他の研修も受けてみたい気持ちになった」との声が見られた。さらに、「実務に直接関わる研修をもっと受けてみたい」との研修に対する前向きな声も多く見られた。

アンケートの「能力開発の手段として何が重要か」という問いには、総務課主催の研修が1.6%、その他OFF-JT系派遣研修が10.5%の回答であった。今年度実施した研修への平均参加者数は全職員の30%を超えており、期待値以上の結果となったが、一方で、相対的に若手の参加率が低いという課題がある。

(2) 令和4年度 of 取組内容

令和3年度と同様、全5回の職員向け研修を実施した。

令和3年度研修検討時に設定した8つのキーワードに加え、アンケートでのニーズによる下記4つの方向性をベースにコンテンツを企画することとした。

①実際の業務で役立つ実務系、②仕事の質を高めるノウハウ系、③自由な発想や外部交流を行う価値創造系、④風通しや内部交流を大切にする相互理解系

令和3年度に実施した全職員アンケートの分析結果



令和4年度 研修風景

より、階層・世代間の共通した課題や相互理解不足が課題ということは判明したものの、同部署での上下関係では心理的安全性を担保しにくいというアンケート結果を踏まえて、研修では世代と部署をミックスして相互交流する機会を創るよう工夫をした。また、アンケートで研修テーマとして取り上げてほしいとの要望が多かったクレーム対応研修を実施するとともに、組織課題である生産性向上につながるマーケティング思考研修や、明日から使えるノウハウを得るマネジメント力向上研修を組み込んで、職員・組織双方のニーズを満たす研修を実施した。各テーマの分野において現役で活躍されている方々をゲスト講師としてお招きすることで、職員の研修に対する期待値や参加意欲を高める工夫もした。そのほか、次年度以降の研修内容に職員の意見を反映させるため、研修後は必ずアンケートを実施することとした。

研修2年目になると、職員も双方向型研修を意識し、積極的に発言する職員が出てきた。

特に、元HTB（北海道テレビ放送）アナウンサーである株式会社ゲートの代表取締役社長国井美佐氏による印象アップ研修では、研修後に30分以上受講生から講師への質問が続くなど、前年度の研修より質問が多く、「知りたい」「学びたい」という成長意欲が育まれてきている。

また、アンケート結果では「グループワークを行うことで、講師からのみでなく、他の職員からも学ぶことができた」「前半に講義で学んだことを後半に実践する時間があり、より深い学びに繋げることができた」との声が見られた。そのほか、「研修内容はとてもためになったが、当市で実行に移していけるかが不安」との声も見られ、心理的安全性を高めていく体制やきっかけを作る必要がある。

今後実施してほしい研修としては、実務系研修のほかに「アンガーマネジメント」や「公務員のキャリアパス」等が見られ、自己啓発研修を望む職員が増えてきた。

さらに、主任講師の株式会社かたわら代表取締役社長佐藤彰悟氏による、若手職員が市長へ政策提言を行う「北斗リノベーションプロジェクト」へのアドバイス業務が本格的に始動した。この業務は令和2年度に発足し、若手職員有志による市の政策提言から職場環境の改善まで、幅広い範囲でアドバイスを実施している。



リノベーションプロジェクト

令和5年度に市長へ施策提言するにあたり、主任講師よりプロジェクトメンバーへテーマ設定方法やエビデンス収集方法のアドバイスを行った。プロジェクトメンバーは講師へ積極的に質問し、その回答を基にメンバーは実現したいことをより明確化することができ、おり施策提言に向けて準備を進めているという。

また、プロジェクトメンバーへ職場環境についてのヒアリングも実施した。業務が忙しく研修へ参加する時間が作れないとの意見があったことから、業務改善とDX推進による業務効率化が喫緊の課題である。

6 今後に向けて

令和5年度は、職員研修の実施に加え、北斗市職員像と育成ロールモデルの策定を実施していく方針である。職員共通の「自分たちらしい」と思える価値観や行動軸を明らかにすることで、生産性の向上、人材育成・成長の促進、市政サービスの質向上につなげていく。

また、リノベーションプロジェクトの施策を提言する年でもあるので、効果的なプレゼン方法のアドバイスを行っていく。若手職員発案による業務改善を進めていくとともに、若手職員に特化した人材育成を進めていく。

センターとの地方創生人材育成伴走型支援事業3年間（令和2～4年度）で効果的な研修を実施しつつ、具体的な人材育成方針・戦略の確立を同時に進め、この事業終了後も内部人材がその流れを引き継いで、中長期的な視点で人材育成を進められる仕組みの構築と意識醸成をしていく必要がある。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
能登川 亜美（北海道北斗市から派遣）

— 5 章 —

地方公共団体独自で 取り組む研修プログラム

地方公共団体独自に取り組む 研修プログラムとは

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するため、地方公共団体が研修計画を作成し、独自にイノベーションを起こせる人材の育成に取り組んでいる事例を紹介します。

- ・ 京都府宮津市
- ・ 広島県

宮津市地域創生リーダー人財創発事業

1 はじめに

宮津市では令和3年5月に第7次総合計画を策定し、今後さらなる人口減少や超高齢社会を迎えるにあたり、市に住む人、関わる人全てがそれぞれの役割や生きがいをもちながら地域創生に関わっていくことにより、持続可能な豊かなまちづくりを推進することとした。この実現のために、市民や地域の各種団体、企業等、地域全体で話し合い、知恵を絞り、共に力を合わせて創り上げる「ともに創る みんなが活躍する豊かなまち”みやづ”」を目指すため、人材育成に取り組んでいる。本稿では、市の人材育成事業の一つである、市職員を対象とした「地域創生リーダー人財創発事業」について紹介する。

2 取材地の概要

宮津市は京都府北部に位置し、日本海、若狭湾に面した人口16,791人（令和4年10月31日現在）、面積172.74km²の都市であり、日本三景のひとつ、特別名勝「天橋立」をはじめ多くの景勝地に恵まれた観光地として知られている。海と山が非常に近く、集落は海沿いや山間部の谷間に広がっている。また、古くからの祭事や伝統行事が多く続いており、住民はもちろん観光客も楽しめるイベントが数多く開催され、にぎわいを感じられる市である。

3 研修内容

(1) 研修の概要

地域創生リーダー人財創発事業は「人材育成は単年度で成果が得られるものではなく、目指すべき人材像を設定して長期的に実施する必要がある」という考え

のもと、3ヶ年度を一期として構成されている。その第一期が令和3年度に開始され、12名の市職員が参加している。研修では、東京農業大学教授で地域力創造アドバイザーの木村俊昭氏を講師に招き、講義のほか、先進地視察やフィールドワークを実施し、自ら発案し、主体となって実践する、事業構想力と実践力を備えたリーダーを養成していくことにしている。また、地域の方との交流をはじめとして、研修を通じて地域の現状を知り、地域の資源に気付くことで、本質を捉えた政策を立案するための力を身に付けることを目的としている。

(2) 令和3年度の研修内容

初年度は講義、講師や地域との対話、先進地視察等を実施し、地域創生の基本やあるべき姿、地域を知り、地域資源を掘り起こすことの大切さについて学んだ。木村氏から、地域創生の基本として、「まち育て」「ひと育て」が大切であることや、地域の現状を分析するために、五感六育®（五感：味覚・視覚・触覚・聴覚・嗅覚、六育：知育・食育・木育・遊育・健育・食育）分析が有効であることなどの講義を受けた。講師や他の受講生、地域住民との対話では、メンバーを変えながら対話を続ける「ワールドカフェ」の手法を用いることで多様な人達との意見交換が可能となり、地域創生や地域の現状に対する理解を一層深める場となった。先進地視察では徳島県神山町を訪問し、将来を見据えた住民主体の持続可能なまちづくりについて、行政とNPOにヒアリングを行った。視察では、神山町のどんなところに人や企業が引きつけられるのか、さまざまな人の話を聞き、現場を見て、感じることで、そこから宮津市に不足している点や今後の事業展開に必要なポイントを知り気付くことを目的とした。令和3年度研修の締めくくりとして、視察の報告



神山村視察の様子



上世屋地区ヒアリングの様子

と研修で得た知見や成果を所属長に向け発表した。

(3) 令和4年度の研修概要

令和4年度は「『共創』の実現」をテーマに、令和3年度に学んだ地域創生の基本や五感六育[®]分析についてさらに詳しく学びながら、地域へのヒアリングや先進地視察を行い、実践発表を行った。地域創生のうち、「ひと育て」では、①自己分析、②自己理解、③他者理解、④相互理解、⑤相互共感の大切さを、「まち育て」では、①実学・現場重視、②全体最適思考、③官民共創（役割分担）の考え方から、キーパーソン（リーダー）や人的ネットワーク構築の重要性につい

て学んだ。地域へのヒアリングは、上世屋地区、宮津地区、上宮津地区の市内3地区の地区役員や事業者、移住者等さまざまな立場の方に、地域の現状や課題、行政への要望等を確認した。ヒアリングに際しては、広聴・傾聴・対話の手法や、持続可能なまちづくりを実現するためには行政職員と地域が同じ目線に立って対話することが必要なことを事前に学んだため、効率的に地域の現状や行政に対する思いを聞くことができた。先進地視察では、持続可能なまちづくりを実践している奈良県の御所市と広陵町へ赴き、取組の経緯や成果、軌道に乗せるまでに苦労したことなど、持続可能なまちづくりを推進するための政策立案のヒントを

得た。最終回では、地域へのヒアリングで浮き彫りになった課題の解決や要望をかなえるための政策アイデアの報告会を行った。この報告会では、高校生向けの議会体験を通じた若者の選挙への関心向上や地域担当チームの結成による地域への伴走体制の構築、市民向けのシティプロモーションによる地域愛の醸成等さまざまな内容の報告が行われた。2年間しっかりと地域に向き合い、先進事例から知見を得たことで、地域の実情に沿った政策アイデアが提案された。

4 1、2年目の研修での成果

2年間の研修の中でアウトプットの機会を多く設けたことで、受講者が自分の考えを持ち、その考えを伝えることができるようになり、それが受講者の自信につながっている。自信がつくことで、各所属に戻った後でも積極的に業務上で自分の考えを発信できる。また、担当業務とは異なる立場で地域の人たちに関わることで、これまで気付かなかった視点、地域の方の考えや思いに気付くことができるようになる。さらに、本研修には木村氏が指導している社会人大学院生がオブザーバーとして参加している。さまざまな職種の経験がある社会人大学院生と交流することで、公務員とは異なる視点の気づきを得ることができ、政策アイデアを考える際に良い影響を与えている。

また、受講生から「作成した政策提言資料を用いて職場内で勉強会を行いたい」という声が挙がっている。本研修を通じて受講生の熱意が市職員全体に広がり、自発的な学びの意欲が向上することが期待される。

5 令和5年度の研修予定

令和5年度は、1、2年目の研修での学びを踏まえ、行政と地域の共創による映画ワークショップを実践する予定である。映画制作を行政と地域が協働して行い、役割分担・出番創出・ストーリー作りを、個別・部分最適ではなく、行政・地域全体がどうすれば最適な状態になるか？を考えて実施することで、「ひと・こと・もの」重視による五感六育®の地域再生モデルを実現することができるという。行政が五感六育®分析に加え、基幹産業分析等を合わせてバランスよく分析することで、地域の魅力を再発見することができ、



市内関係者を招いての政策発表

そこからストーリー制作やロケ地の選定を行い、地域住民による地域の映画を制作していく。制作には、映画プロデューサーや俳優をはじめとした映画制作のプロの協力を得ながら展開し、完成した映画は地域の施設での上映を予定している。映画week等の映画に関連したイベントや、ワークショップの開催も実施していくという。

6 今後に向けて

令和4年度の最終回で受講者が発表した政策アイデアは、各部署と共有し、実践可能な内容については、今後の事業に反映させていきたいと考えている。

また、受講生は通常業務と並行して講義や意見の取りまとめ、地域との調整、実践発表の準備等を行う必要があるが、市では職員数を削減し限られた人員で業務を行っているため、担当業務にかかる時間とのバランスが難しく、各所属に対して配慮をお願いしている。初年度の実践発表で、各受講生の所属長に1年間の成長を報告することで研修の意義を伝え、次年度以降の実施について理解を得ることができた。引き続き、受講生のスキルアップはもちろん、研修で得られた知見を各所属部署へ還元することで、職員を研修に積極的に送り出せるようにしていく。

本研修は令和5年度で終了となるが、受講生以外の職員を含め、引き続き職員全体の成長につながる事業を検討している。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
岩倉 竜矢（富山県南砺市から派遣）

地方公共団体独自で取り組む研修プログラム 2 広島県

開催日：令和4年11月9日

ひろしま「ひと・夢」未来塾

1 はじめに

広島県では、若年層を中心とした人口流出を背景に集落の人口減少や高齢化が進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成27年から令和27年までの30年間で、県全体の人口減少率は15%、特に全域が過疎地域である10市町の減少率は県全体を大きく上回る40%となり、総人口が24万人から14万人まで減少するとされている。加えて、令和27年にはこれら10市町の全てで高齢化率が40%を超える見込みである。

人口減少の一層の進展を背景とした既存産業の衰退や医療・買物・交通等生活を支える機能・サービスの廃止・縮小が続くと、地域の維持・存続が困難になることが懸念される。

そこで、広島県中山間地域振興条例に基づき、県民、市町、県が連携・協働しながら持続可能な中山間地域の実現に向けて行動していくため、第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画を策定した。

計画の柱に「多様な力でつながる人づくり」を掲げ、人材力加速事業を推進している。本稿では、この

事業の一環として実施されている、ひろしま「ひと・夢」未来塾を紹介する。

2 取材地の概要

広島県は人口約276万人（令和4年10月1日推計人口）で、県庁所在地の広島市は政令指定都市でもあり、中国・四国地方最大の都市である。

瀬戸内海や中国山地等豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地として発展してきた。瀬戸内海工業地域を中心に自動車産業、製鉄、造船等の工業が発展し、広島都市圏、福山都市圏と県内に二つの大きな都市圏を持つ。

その一方で、面積の7割（県内23市町のうち、19市町）が中山間地域であり、全体の人口の約1割がそこに居住している。

3 ひろしま「ひと・夢」未来塾の内容

(1) 概要

ひろしま「ひと・夢」未来塾とは、県の中山間地域



ZOOM配信により未来塾を実施する様子

に愛着を持ち、元気にしたいと願う県民が実践的な地域づくりのノウハウや手法を学ぶ塾である。学びを通じて中山間地域の未来をリードし、サポートする人材の育成・確保を目的としている。

「地域密着型人材育成コース」と「起業準備コース」に分かれており、その理由は各コースの狙いや目標を踏まえ、対象とする人物像を明確にしてカリキュラムの設計・募集を行うためである。結果として、それぞれのコースに合った受講生を確保でき、スムーズな講座運営が実現されている。また、志向や考え方の近い人材を集めることで、卒業後も人のつながり作りが続く効果がある。

両コースとも、株式会社BPLの代表取締役 川本眞督氏が講師を務め、川本氏と同社取締役 岡谷直樹氏がコーディネーターとして合計6回のプログラムを実施する。講座は現地で実施する回とZOOMによるオンラインで実施する回に分かれており、全講座への参加が原則となっている。

座学や現地視察によるインプットのみならず、受講生自身のアウトプットを促す工夫として、各プログラム終了後に自身の活動プランの明確化に向けた課題が出される。受講生は課題への取組を通じて理解度を深め、より実現可能性の高いプランへの磨き上げを行う。

コーディネーターは受講生に対し個別相談の場を設定するなどの伴走支援も行う。個別相談は1時間程度を年間80回ほど実施する。約30人の受講生に対し、年間2回から3回の個別相談を行う計算である。そのほか、受講生が活動している現場を積極的に訪問するなど、塾生に寄り添った運営を行っている。

結果として、令和3年度のアンケートでは約8割が満足と回答している。

また、卒業生は、「ひろしま里山・チーム500」の登録が条件となっており、平成27年度（第1期生）から令和3年度（第7期生）までに226人が卒業している。

(2) 地域密着型人材育成コースの概要

地域密着型人材育成コースは、地域が抱える課題解決に必要なノウハウを学び、地域とつながりを持ちながら活動していくためのマイプランを作るプログラムである。対象は原則20代から40代の中山間地域在住者で、学生や地域おこし協力隊等が参加している。

プログラムでは、自身が活動しようとしている地域

の課題を探り、自分のプランが地域に与える効果を考える。また、卒業生や講師の実践事例に学ぶため、日帰り研修として卒業生が実践している地域に赴き、現地を見学しながら活動イメージを明確にしていく。

プログラムの最後にマイプラン実現に向けた行動計画（アクションプラン）を発表し、人材育成や地域コミュニティに見識のある3人の審査員による講評を受ける。

◆受講生の声

山根 麗子氏（令和3年度 地域密着型人材育成コース 最優秀賞）

【地域の魅力を広く情報発信して、移住希望者を増やし、小学校児童数100人を目指す】

受講生はさまざまな地域課題にそれぞれの方法で取り組んでおり、沢山のひとと知り合うことができました。やっていることや課題は違っていても、ヒントを得たり情熱に共感したりと、学ぶことが多い塾でした。

(3) 起業準備コースの概要

起業準備コースは、中山間地域の資源を活用した起業や事業拡大を実現するために持続可能なビジネスプランを作るプログラムである。対象は20代から40代の県内在住者であり、かつ中山間地域で起業や事業拡大を考えている人である。

プログラムでは、自身の事業が地域に与える効果を考え、ビジネスモデルを明確にしていくことを目標とする。また、卒業生や講師の実践事例や日帰りでの現地研修から、自身の事業に組み込める要素を学び取り、やりたいことや強みを生かした商品やサービスを考えていく。

プログラムの最後に、ビジネスプラン実現に向けた行動計画（アクションプラン）を発表し、県内シンクタンクなど起業に関わる有識者3人の審査員による講評を受ける。

令和3年の卒業生である岡田アントニール氏は、格外品野菜などの廃棄問題など自身を含めた農家全体が抱えるフードロス問題の改善に貢献すべく、令和4年にクラフトビール醸造所「広島農家ブルワリー」を開業した。



起業準備コースで受講者が学ぶ様子

◆受講生の声

延原 真由子氏（令和3年度 起業準備コース 最優秀賞）

【地域の農産加工品の高付加価値化・ブランド化を図ることで、守り、受け継いでいく】

「自分の強みを生かして事業をおこしたい！」と漠然とした思いで受講しましたが、受講する中で、自分のミッションやビジョンを明確にしていけることができました。未来塾は自分の心と向き合い夢をより明確にできる場所です。

4 今後の展望

ひろしま「ひと・夢」未来塾を通じて、地域に根差した活動やコミュニティビジネス等に取り組む中山間地域の将来のリーダーや担い手が育っている。県としても卒塾生へのフォローを行うため、ひろしま里山・チーム500向けの「元気さとやま応援プロジェクト補助金」を令和4年4月から創設したところである。同補助金は、「チーム500」登録者が地域と協働して行う新たな取組の実施に必要な立ち上げ経費を補助するものであり、地域住民との防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活、遊休施設等の活用、耕作放棄地を活用した地域雇用活動等、補助対象は多岐に渡る。地域を取り巻く環境は人口減少等が更に加速するなど厳しい状況にあるが、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの変化等による地方への関心の高まりにより、今後の中山間地域の可能性を広げる潮流も生まれつつある。ひろしま「ひと・夢」未来塾の卒塾生による地域に根差した活動は、多様化する中山間地域の課題解決に繋がっていくものと考えられる。この取組を一過性で終わらせるのではなく、長きにわたり継続させていくことが重要である。広島県は、人材育成期間が終了した後も、プラットホームによる継続的な繋がりを作ったり、補助金を創設したりするなど、継続的なサポートを続けている。地域人材の育成を検討している自治体に参考にしてもらいたい。

執筆者

地域活性化センター 企画・人材育成グループ
長江 祥太郎（愛知県長久手市から派遣）

(4) ひろしま里山・チーム500の概要

ひろしま里山・チーム500とは、県の中山間地域に関わりを持ちながらさまざまな活動を実践している人たちがつながり、地域づくり活動の輪を広げていくための人材プラットフォームである。参加者一人ひとりの思いやノウハウを共有することで、活動の輪が連鎖的に広がっていき、令和4年11月末時点で551人が登録している。

ひろしま里山・チーム500のメンバーになるメリットは、①特設サイトを通じた情報発信、②活動の悩み相談窓口サポートデスクの活用、③登録者向け事業への参加、④登録者限定のFacebookグループでの交流、がある。登録者は①から④を通じて相互につながりを作り、自身の活動の幅を広げている。

— 付 録 —

**過去5年分の
開催実績等一覧**

■ 地方創生セミナー 開催実績一覧

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	5/26 5/27	東京	リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏 (一般財団法人地域活性化センター常務理事)	11	7	4	11	—
	6/30 7/1		リアル	デザイン思考で紡ぐ住民志向の シティプロモーション	・河井 孝仁 (東海大学文化社会学部教授) ・島原 万丈 (LIFULL HOME'S総研) ・河尻和佳子 (流山市総合政策部マーケティング課) ・大垣 弥生 (奈良県生駒市地域活力創生部いこまの魅力創造課) ・三枝 明大 (株式会社ジモフル)	53	42	11	53	—
	7/14 7/15		リアル	森林資源を活用した 新たな協働のかたち	・多田 千尋 (認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長) ・堀見 和道 (高知県佐川町長) ・小友 康広 (株式会社小友木材店代表取締役) ・上山 隆浩 (岡山県西栗倉村地方創生特任参事)	25	20	5	25	—
	7/28 7/29		リアル	地域と学校の支え合い ～地域とつくる『教育の仕組みづくり』～	・浦崎 太郎 (大正大学地方創生学部教授) ・斉藤 俊幸 (地域再生マネージャー) ・竹原 和泉 (NPO法人まちと学校の未来代表) ・大畑 伸幸 (島根県益田市ひとづくり推進監) ・清水 隆 (前深谷市立常盤小学校長)	20	18	2	20	—
	9/1 9/2		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏 (一般財団法人地域活性化センター常務理事)	16	13	3	16	—
	9/15 9/16		リアル	図書館を核とした多様な交流が 生まれる地域づくり	・常世田 良 (立命館大学文学部教授) ・小林 隆志 (鳥取県立図書館支援協力課長) ・伊東 直登 (松本大学図書館長) ・栗原 要子 (元栃木県小山市立中央図書館長)	23	19	4	23	—
	10/6 10/7		リアル	今、取り組むべき成長分野の インバウンド戦略	・中村 好明 (一般社団法人日本インバウンド連合会理事長) ・山田桂一郎 (JTIC.SWISS代表) ・藻谷 浩介 (株式会社日本総合研究所主席研究員)	32	21	11	32	—
	10/27 10/28		リアル	地域の力を引き出す創発の場づくり ～ゆるやかなつながりを生む余白の デザイン～	・坂倉 杏介 (東京都市大学都市生活学部准教授) ・成瀬 友梨 (成瀬・猪熊建築設計事務所代表取締役) ・高田 友美 (一般社団法人神山つなぐ公社) ・山田 茂義 (スタジオハ百萬代表) ・齋藤 拓也 (山形県置賜広域行政事務組合)	39	29	10	39	—
	11/24 11/25		リアル	空き家・空き店舗の活用から芽吹く コミュニティの未来 ～新しいエリアデザインのカたち～	・豊田 雅子 (NPO法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事) ・塩田 大成 (株式会社ビルスタジオ代表取締役) ・長坂 泰之 (独立行政法人中小企業基盤整備機構高度化事業部参事兼経営診断統括室主任研究指導員) ・早坂 進 (山形県鶴岡市櫛引庁舎産業建設課課長／NPO法人つるおかランドバンク理事)	46	33	13	46	—
	12/15 12/16		リアル	やねだん東京塾 ～ないものねだりからあるもの磨きの まちづくり～	・豊重 哲朗 (やねだん故郷創世塾長) ・土居 龍一 (やねだん故郷創世塾常任講師) ・関 静男 (やねだん故郷創世塾21期生) ・永井 健太 (やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍 (やねだん故郷創世塾常任講師)	35	27	8	35	—
	1/19 1/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏 (一般財団法人地域活性化センター常務理事)	17	13	4	17	—
	2/1		リアル	【一般公開セミナー】シビックプライドの 醸成から始めるインバウンド戦略	・中村 好明 (一般社団法人日本インバウンド連合会理事長)	49	38	11	49	—
	3/2 3/3		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏 (一般財団法人地域活性化センター常務理事) ほか	15	8	7	15	—
計 13 回						381	288	93	381	—

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	4/25	東京	リアル	【平日開催】次期『地方版総合戦略』策定に向けた新たな視点 ～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～	・藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長) ・島田 勝則(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官兼内閣府地方創生推進事務局参事官)	31	23	8	31	—
	5/18 5/19		リアル	観光から『感幸』へのパラダイムシフト ～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～	・山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) ・山田 拓(美ら地球CEO) ・丸山 永二(岐阜県高山市海外戦略部長) ・森 成人(一般社団法人気仙沼地域戦略理事) ・小松 志大(宮城県気仙沼市産業部産業再生戦略課主幹)	26	21	5	26	—
	6/15 6/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	8	4	4	8	—
	6/22 6/23		リアル	共創参画を促すシティプロモーション ～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～	・河井 孝仁(東海大学文化社会学部教授) ・影山 裕樹(合同会社千十一編輯室代表) ・田口 幹也(城崎国際アートセンター館長) ・杉浦 裕樹(ヨコハマ経済新聞編集長)	42	34	8	42	—
	7/13 7/14		リアル	地域における“シェアリング”の可能性 ～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～	・佐別当隆志(一般社団法人シェアリングエコノミー協会常任理事) ・石井 重成(岩手県釜石市オープンシティ推進室長) ・畑山 栄介(総務省自治行政局地域振興室長)	32	18	14	32	—
	7/27 7/28		リアル	アクティビティが生まれる 公共空間の創り方 ～公民連携が拓く新たな価値～	・保井 美樹(法政大学現代福祉学部教授) ・島原 万丈(LIFULL HOME'S総研所長) ・栗本光太郎(愛知県豊田市都市整備部長) ・泉 英明(有限会社ハートビートプラン代表取締役) ・青木 栄一(静岡県沼津市都市計画部緑地公園課課長補佐)	22	16	6	22	—
	8/8		リアル	【特別セミナー】イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながるネットワークミーティング～	・大森 彌(東京大学名誉教授)	20	0	20	20	—
	8/24 8/25		リアル	農福連携による就労支援 ～暮らしと生きがいが繋がる地域づくり～	・濱口 健司(一般社団法人JA共済総合研究所) ・池田 昌弘(社会福祉法人大湯村社会福祉協議会社会福祉士) ・竹中 誠(社会福祉法人佛子園理事日本海俱樂部施設長) ・富所 康広(農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課課長補佐) ・石井 悠久(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長補佐)	21	20	1	21	—
	9/12 9/13		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	14	10	4	14	—
	10/18		リアル	【平日開催】“クリエイティブオフィス”から始まる働き方改革 ～新しいワークスタイルの導入と実践～	・箕浦 龍一(総務省行政評価局総務課長) ・太平 利幸(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局総括参事官補佐) ・杉浦 小枝(東京都渋谷区役所人事課長) ・八上 俊宏(コクヨ株式会社チーフコンサルタント)	23	22	1	23	—
	10/19 10/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(DBJ証券株式会社常勤監査役)	13	11	2	13	—
	11/9 11/10		リアル	食と農の域内サイクル ～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～	・上岡 美保(東京農業大学教授) ・寺本 英仁(島根県邑南町商工観光課調整監) ・岡野 隆宏(環境省環境計画課企画調査室長)	26	20	6	26	—
	12/14 12/15		リアル	やねだん東京塾 ～『やねだん』に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～	・豊重 哲朗(やねだん故郷創世塾塾長) ・土居 龍一(やねだん故郷創世塾常任講師) ・齋藤 拓也(やねだん故郷創世塾17期生) ・永井 健太(やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍(やねだん故郷創世塾常任講師)	34	27	7	34	—
	12/21 12/22		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	10	6	4	10	—
	1/18 1/19		リアル	『生業』を超える 地域企業をつくる ～長期事業計画と新たな資金調達～	・斉藤 俊幸(ふるさと財団地域再生マネージャー) ・加登 仙一(天領酒造株式会社代表取締役) ・菅野 大志(金融庁監督局総務課地域課題解決支援室主査) ・吉弘 拓生(総務省地域力創造アドバイザー)	30	22	8	30	—
	1/24		リアル	【特別セミナー】第2回「イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー」 ～つなげる・つながるネットワークミーティング～	・片山 善博(早稲田大学公共経営大学院教授) ・大森 彌(東京大学名誉教授)	24	0	24	24	—

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	2/1 2/2	東京	リアル	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム ～人を呼び込む地域資源の磨き方～	・大江 靖雄(千葉大学大学院教授) ・銭谷 恭子(株式会社インテージリサーチ客員研究員) ・陳内 裕樹(内閣官房クールジャパン地域プロデューサー) ・浅原 武志(株式会社さとゆめ取締役/長野支社長)	25	18	7	25	—
	2/8 2/9		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村 潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	10	7	3	10	—
	2/15 2/16		リアル	これからの地域“共育” ～次世代と大人が生みだす学びの輪～	・浦崎 太郎(大正大学地方創生学部教授) ・三成 由美(Localfund+代表) ・坂本健太郎(山形県最上総合支庁総務課連携支援室連携支援主査) ・大畑 伸幸(島根県益田市教育委員会ひとづくり推進監社会教育課長)	37	31	6	37	—
	計 19 回						448	310	138	448

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	7/4	東京	オンライン	関係人口を活用し、 地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の役割と意義について～	・後藤 雅人(大分県竹田市商工観光課) ・土屋 望生(株式会社日添取締役) ・宮城 治男(NPO法人ETIC代表理事) ・伊藤 淳司(NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部事業部長)	26	21	5	—	26
	8/21		リアル・オンライン併用	RPA導入事例から学ぶ 業務効率化による働き方改革	・植村 昌代(総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐) ・三輪 修平(茨城県つくば市ワークライフバランス推進課係長) ・里田 有毅(NTTデータ社会基盤ソリューション事業本部課長)	19	18	1	2	17
	9/5		リアル・オンライン併用	人事の目線から紐解く、 未来を創造する公務員の育て方とは ～well-beingな職場づくり～	・島田 由香(ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長) ・佐藤 彰悟(GLOVE ENTERTAINMENT株式会社人事部次長、かたわら代表) ・稲葉 淳一(奈良県生駒市人事課)	30	29	1	2	28
	10/9		リアル	SDGsカードゲームで描く未来 ～考えよう、持続可能な我がまちの未来～	・佐藤 彰(Gift & Share合同会社社長)	7	6	1	7	—
	10/25		リアル・オンライン併用	これからの空き家活用と クリエイティブなまちづくり	・高橋寿太郎(創造系不動産株式会社代表取締役社長) ・善田洋一郎(富山県朝日町企画振興課移住定住相談員)	21	13	8	3	18
	10/31		リアル・オンライン併用	地域の幸せを創る、 私たちのソーシャルビジネス ～チャレンジを支える土台づくり～	・金岡 省吾(富山大学地域連携推進機構教授/副機構長/地域連携戦略室長教授) ・真砂 充敏(和歌山県田辺市長) ・須藤 健文(日本政策金融公庫田辺支店長) ・鍋屋 安則(和歌山県田辺市企画部たなべ営業室価値創造係係長) ・前田 久則(富山県魚津市産業建設部商工観光課課長代理)	13	9	4	2	11
	11/14 11/15		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	2	2	0	2	—
	11/20		リアル・オンライン併用	「テレワーク」で地方創生 ～リモートワーク×移住×働き方改革～	・箕浦 龍一(総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官) ・松本 武(北海道北見市商工観光部工業振興課工業係長) ・千葉 憲子(株式会社ガイアックス社長室兼コミュニティディレクター)	57	54	3	2	55
	11/28		オンライン	これから始める行政のデジタル変革 ～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識変革～	・吉田 泰己(経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長) ・市川 博之(CodeforJapanコンサルタント、シビックテックラボ代表理事、市川電産CEO) ・多田 功(兵庫県加古川市企画部情報政策課副課長) ・小柳津利彦(静岡県袋井市企画財政部ICT政策課長)	14	13	1	—	14
	12/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・松原 裕樹(一般財団法人地域活性化センター人口・地域経済研究室長)	6	2	4	—	6

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	12/12	東京	リアル・オンライン併用	未来を拓くローカルSDGs ～環境・経済・社会から考える地域の可能性～	・岡野 隆宏(環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長) ・吉岡 慎一(一般社団法人地域循環共生社会連携協会(RCESPA)国内事業部主任)	22	17	5	3	19
	12/18		オンライン	地域を活かす!!スマート農業	・添田 孝志(農林水産省大臣官房政策課技術政策室情報化推進班課長補佐) ・加留 祥行(岐阜県農政部農政課スマート農業推進室長) ・田中 進(農業法人株式会社サラダボウル代表取締役) ・清水 一孝(株式会社西部開発農産部長)	84	73	11	—	84
	1/22		オンライン	地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト ～「交流の力」による地域活性化～	・早川 卓也(総務省地域力創造グループ地域自立応援課地域支援専門官(併)課長補佐) ・花垣 紀之(一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 業務第1部グリーン・ツーリズムチーム次長) ・福田 一樹(一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事)	24	23	1	—	24
	1/30		オンライン	地域を支えるダイバーシティ ～誰もが活躍できる社会を目指して～	・駒村 康平(慶應義塾大学経済学部教授) ・竹村 利道(公益財団法人日本財団国内事業開発チームシニアオフィサー) ・三輪 建夫(オムロン京都太陽株式会社代表取締役社長)	14	12	2	—	14
	2/19		オンライン	未来と地域を創る教育 ～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～	・牧野 篤(東京大学大学院教育学研究科教授) ・宮城 潤(NPO法人地域サポートわかさ理事)	34	31	3	—	34
	2/24		オンライン	特定地域づくり事業協同組合制度 セミナー	・勝目 康(総務省地域力創造グループ地域振興室長) ・宮原 颯(海士町交流推進課) ・太田 章彦(海士町複業協同組合事務局長)	33	28	5	—	33
	3/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	15	13	2	—	15
	3/16		オンライン	海士町オンラインゼミキックオフ セミナー	・濱中 香理(海士町人づくり特命担当課長) ・豊田 光世(新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授) ・宮崎 真菜(一般財団法人地域活性化センター企画グループ副参事)	16	7	9	—	16
	計 18 回						437	371	66	23

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	5/21	東京	リアル・オンライン併用	スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～	・原田 宗彦(大阪体育大学学長) ・原口 大志(文部科学省スポーツ庁地域振興担当参事官) ・横山 孝夫(茨城県笠間市都市建設部都市計画課長)	19	14	5	1	18
	6/11		リアル・オンライン併用	マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見～	・坂元 英俊(一般社団法人地域観光研究所代表理事) ・角 幸治(株式会社玉造温泉まちデコ代表取締役) ・小松 志大(一般社団法人気仙沼地域戦略事務局長)	37	29	8	3	34
	6/18 6/19		リアル	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～(第1回)	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	3	3	0	3	—
	7/9		リアル・オンライン併用	ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～	・箕浦 龍一(元総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官) ・庄司 透(長崎県五島市地域振興部地域協働課 課長) ・椎野 磨美(株式会社環(KAN) CHO)	31	26	5	—	31
	8/2		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識①	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室	16	12	4	—	16
	9/8		オンライン	ギグ・エコノミー	・千葉 憲子(株式会社ガイアックス社長室長兼Otell事業責任者)	6	0	6	—	6
	9/29		オンライン	地域防災とテクノロジー	・竹 順哉(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当)付主査)	5	0	5	—	5
	10/6		オンライン	ローカルベンチャー推進最前線	・山内 幸治(特定非営利活動法人ETIC. /ローカルベンチャー協議会事務局) ・宮 久史(北海道厚真町産業経済課)	11	0	11	—	11

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	10/29	東京	リアル・オンライン併用	MaaSで変わる公共交通 ～共創でつくる地域の未来～	・福永 茂和(経済産業省製造産業局自動車課ITS・自動走行推進室長) ・安江 輝(長野県伊那市企画政策課新産業技術推進係長) ・中屋 貴大(福井県永平寺町総合政策課主事) ・上村 実(MONET Technologies株式会社事業推進部長)	12	7	5	2	10
	11/1		オンライン	海士町オンラインゼミ① (半官半Xから考える公務員の働き方)	・洞 綜一郎(海士町役場半官半X特命担当) ・杉岡 秀紀(福知山公立大学地域経営学部准教授) ・倉 寿和(一般財団法人地域活性化センター副参事)	13	3	10	—	13
	11/8		オンライン	海士町オンラインゼミ② (海士町複業協働組合からみるマルチワーカーとしての働き方)	・太田 章彦(海士町複業協同組合事務局長) ・塩見 直紀(北九州市立大学地域共生教育センター特任教員) ・青木 大(一般財団法人地域活性化センター副参事)	15	4	11	—	15
	11/9		オンライン	地域における日本版ネウボラの役割 ～子どもは地域で育つ～	・横山 美江(大阪市立大学大学院看護学研究科専任教授)	6	2	4	—	6
	11/12		リアル・オンライン併用	今こそ！まちを支えるローカルファン ド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～	・深尾 昌峰(龍谷大学政策学部政策学科教授) ・山田健一郎(公益財団法人佐賀未来創造基金理事長) ・山口美知子(公益財団法人東近江三方よし基金常務理事兼事務局長)	43	37	6	1	42
	11/15 11/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法～地域 経済循環分析に基づく政策立案 ～ (第2回)	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	7	3	4	7	—
	11/26 11/27		リアル	都市と地方の新しい関係性づくり～ 遠隔自治体間連携、関係人口等の多 様な繋がり～	・大杉 覚(東京都立大学法学部教授) ・前神 有里(一般財団法人地域活性化センターフェ ロー・人材育成プロデューサー、地域活 性化伝道師、地域力創造アドバイザー) ・高野 雄太(一般社団法人おやまちプロジェクト代 表理事)	19	6	13	19	—
	12/8		オンライン	ワーカーズコープ～協同労働(ワーカー ズコープ)×地域づくりの実践～	・高成田 健(日本労働者協同組合(ワーカーズコー プ)連合会事務局長)	9	4	5	—	9
	12/17		リアル・オンライン併用	企業版ふるさと納税 ～行政と企業で共に創るこれからの 地方創生～	・田中 昇治(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 事務局兼内閣府地方創生推進事務局内 閣参事官) ・西田 光宏(岡山県真庭市蒜山振興局参事) ・利重 和彦(株式会社企業版ふるさと納税マッチ ングサポートアドバイザー) ・伊藤 大貴(株式会社SOCIALX代表取締役)	41	36	5	2	39
	1/14		リアル・オンライン併用	これから始める働き方改革 ～自分らしい働き方と持続可能な組織 づくり～	・田口 光(合同会社YUGAKUDO代表社員) ・磯村 賢一(山梨県山梨市地域資源開発課長) ・山本 章生(兵庫県神戸市行財政局業務改革課長)	18	17	1	2	16
	1/20		オンライン	コミュニティ通訳 ～多様化した社会と行政をつなぐ～	・内藤 稔(東京外国語大学大学院総合国際学研究 院准教授) ・金子 幸恵(公益財団法人札幌国際プラザ多文化交 流部)	35	13	22	—	35
	1/21		リアル・オンライン併用	教育のデジタル変革を考える ～事例から学ぶICT活用のすゝめ～	・平井聡一郎(株式会社情報通信総合研究所特別研究員) ・古川 裕平(東京都福生市教育委員会指導主事) ・榎並 隆博(東京都福生市立福生第六小学校校長) ・増子 啓信(福島県大熊町教育委員会主幹兼指導主事) ・門馬 貞(福島県大熊町立大野小学校教頭)	27	24	3	1	26
	2/18		リアル・オンライン併用	地域商社が高める地域の価値とその先	・中村 郁博(一般財団法人民間都市開発推進機構ま ちづくり支援部担当部長) ・安部 千尋(株式会社SMO南小国未来づくり事業部長) ・高橋 邦男(一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事／編集者)	31	4	27	—	31
	2/22		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識②	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済 研究室	18	7	11	—	18
	3/5 3/6		リアル	『わやわや』共創するまちの未来 ～世田谷区尾山台おやまちリビング ラボの取組～	・高野 雄太(一般社団法人おやまちプロジェクト代 表理事) ・前神 有里(一般財団法人地域活性化センターフェ ロー・人材育成プロデューサー、地域活 性化伝道師、地域力創造アドバイザー) ・田中 利枝(東京都市大学大学院環境情報学研究科 修士課程 2年／一般社団法人おやまち プロジェクト事務局員)	12	6	6	12	—
計 23 回						434	257	177	53	381

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R4	4/27	東京	オンライン	ローカルベンチャー推進最前線	・山内 幸治(特定非営利法人ETIC・ローカルベンチャー協議会事務局) ・鳥谷 健二(雲南市政企画部政策推進課課長)	5	1	4	—	5
	5/25		オンライン	ロケツーリズムによる持続的な地域活性化	・山田 実希(株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン編集長)	8	1	7	—	8
	6/10		リアル・オンライン併用	ヘルステックによる健康まちづくり～健康増進に向けた新たな取組～	・阿部 達也(株式会社ヘルステック研究所 代表取締役) ・田澤 賢(青森市立浪岡病院事務局 主幹) ・原川 知己(静岡県浜松市健康福祉部健康増進課 ウエルネス推進担当課長)	28	27	1	1	27
	6/29		オンライン	二地域居住の推進～地方創生の第2ステージへ～	・玉田 樹(株式会社ふるさと回帰総合政策研究所 代表取締役社長) ・横山 豊彰(国土交通省国土政策局地方振興課 課長補佐)	15	8	7	—	15
	7/27		オンライン	高校魅力化～学校とともに進める地域づくり～	・岩本 悠(一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事/島根県教育魅力化特命官)	21	4	17	—	21
	7/29		リアル・オンライン併用	地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来	・黒田 昌義(内閣審議官(内閣府地方創生推進事務局/内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)) ・井上 岳一(日本総合研究所/内閣府地方創生推進アドバイザー/山水郷ディレクター) ・上山 隆浩(岡山県英田郡西栗倉村 地方創生特任参事)	39	35	4	6	33
	8/3		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識～データを活用した政策立案のヒントに～	・川住 昌光(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	16	6	10	—	16
	8/5		リアル・オンライン併用	住民と共につくる、持続可能な地域の未来！～“フューチャー・デザイン”を用いた対話型計画策定プロセス～	・西條 辰義(高知工科大学フューチャー・デザイン研究所 所長) ・高橋 雅明(岩手県矢巾町企画財政課 課長補佐) ・瀬戸真由美(フューチャー・デザイン宇治 世話人)	10	6	4	7	3
	9/15 9/16		リアル・オンライン併用	地域力創造大学校®カンファレンス～地域づくりはひとつづくり、地域に必要な人材になるために～	・嶋田 暁文(九州大学大学院法学研究院 教授) ・箕浦 龍一(一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事) ・椎川 忍(一般財団法人地域活性化センター理事長) ・中村 咲輝(青森県六ヶ所村役場政策推進課 主査) ・波多野 翼(福井県越前市政策推進課 主査) ・山田 崇(株式会社ドコモgacco 企画戦略部長) ・ト部 直也(神奈川県真鶴町政策推進課 課長補佐兼戦略推進係長)	30	26	4	20	10
	9/28		オンライン	逆プロボが生む新しい官民共創～自治体と企業で紡ぐ地域の未来～	・伊藤 大貴(株式会社SOCIALX 代表取締役)	13	6	7	—	13
	10/21		リアル・オンライン併用	地域通貨～地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい～	・堀江健太郎(株式会社トラストバンク chiica事業部長) ・福嶋 隆宏(埼玉県深谷市 産業振興部 産業ブランド推進室 室長補佐) ・古里 圭史(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授)	36	27	9	13	23
	10/26		オンライン	ローカル5G～先進地から学ぶ地域活性化の可能性～	・小笠原康一郎(総務省情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐) ・黄瀬 信之(北海道岩見沢市情報政策部 部長)	15	6	9	—	15
	11/16		オンライン	地域活性化起業人～成功の秘訣と新たなトレンド～	・岩見 義明(東武トップツアーズ株式会社 営業担当部長)	13	4	9	—	13
	11/22		リアル・オンライン併用	多世代交流拠点としての「こども食堂」～「食」を通じた居場所づくり～	・湯浅 誠(認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長) ・渋谷 雅人(認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事) ・下田佳代子(埼玉県福祉部少子政策課こどもの未来応援担当) ・牧戸 貞(三重県桑名市こども総合センター) ・戸川 美子(全国農業協同組合連合会(JA全農))	17	13	4	5	12
	12/14		オンライン	公務員の働きがいてなんだろう？～一歩踏み出す公務員から学ぶ公務員のキャリア開発術～	島根県海士町半官半X特命担当 公務員Shiftプロジェクト(山形県)	12	11	1	—	12

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R4	12/16	東京	リアル・オンライン併用	パブリックスペースの活用による地域活性化 ～人々が集う活力あるまちづくり～	・乃口 智栄(国土交通省 都市局 まちづくり推進課 企画専門官) ・飯石 藍(公共R不動産 コーディネーター) ・浮貝 忍(墨田区都市整備部道路公園課)	17	10	7	2	15
	1/18		オンライン	地域で『つながる しあわせ』をはぐくむ コミュニティナース	・中澤ちひろ(Community Nurse Company株式会社 取締役) ・武田 堅治(雲南市政策企画部政策推進課 副主幹)	19	7	12	—	19
	1/26-27		リアル	地域コミュニティと行政の関わり方	・大杉 覚(東京都立大学 法学部教授) ・渥美 京子(一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長) ・西村 信哉(多摩市企画政策部企画課 企画調整担当主査)	21	19	2	21	—
	計 18 回					335	217	118	75	260

■ 地方創生実践塾 開催実績一覧

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数		属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン	
H30	6/1 ～ 6/3	島根県 海士町	隠岐神社講堂	リアル	海士町の地方創生 ないものはない 離島からの挑戦	豊田 庄吾 (隠岐国学習セン ター長) 阿部 裕志 (株式会社巡の環 代表取締役)	・山内 道雄(海士町長) ・濱中 香理(海士町総務課主査)	35	27	8	35	—	
	6/22 ～ 6/23	岩手県 紫波町	オガール プラザ	リアル	オガールプロジェクト ～稼ぐインフラとリノ ベーションまちづくり ～	鎌田 千市 (紫波町企画総務 部企画課企画主 幹兼地域開発室 長)	・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役) ・清水 義次(株式会社アフタヌーンソサエ ティ代表取締役) ・高橋 哲也(紫波町企画総務部財政課財政調 整室主任) ・須川 翔太(紫波町企画総務部企画課総合政 策室主任)	40	26	14	40	—	
	7/20 ～ 7/22	和歌山 県田辺 市	田辺市交流 センター 「たなべる」	リアル	世界に開かれた持続可 能な観光地田辺・熊野 を目指して	多田 稔子 (一般社団法人田 辺市熊野ツーリ ズムビューロー 会長)	・辻林 浩(和歌山県世界遺産センター長) ・坂本 勲生(熊野本宮語り部の会会長) ・ブラッド・トウル(一般社団法人田辺市熊野 ツーリズムビューロープロモーション事業部 長) ・鍋屋 安則(田辺市企画部たなべ営業室主任 (たなべ未来創造塾事務局)) ・中村 文雄(LLPタモリ舎代表) ・小竹 治安(霧の郷たかはらオーナー)	35	13	22	35	—	
	8/25 ～ 8/26	埼玉県 秩父市	秩父宮記念市 民会館樺 フォーラム、 秩父市歴史文 化伝承館	リアル	秩父に学ぶ『地域ブラン ド』の作り方	井上 正幸 (一般社団法人秩 父地域おもてな し観光公社事務 局長)	・横田 武志(BAR Te・Airigh / Sunny Place 代表) ・中村 雅夫(株式会社中村代表取締役社長) ・井原 愛子(TAP & SAP代表)	30	13	17	30	—	
	9/8 ～ 9/9	群馬県 富岡市	富岡製糸場	リアル	まちづくりメディアラ ボ～WEB・動画・写 真を駆使した地域プロ モーション技法を学ぶ ～	谷中 修吾 (一般社団法人 INSPIRE代表理 事)	・堀口 正裕(TURNSプロデューサー) ・加藤 健輔(株式会社ブリッジ代表取締役) ・藤間 和彦(富岡市地域づくり課係長)	26	11	15	26	—	
	9/22 ～ 9/23	香川県 高松市	高松市ヨット 競技場	リアル	瀬戸内国際芸術祭の活 用～移住者に選ばれる 男木島に学ぶ～	村山 卓 (前香川大学大学 院地域マネジメ ント研究科教授)	・大西 秀人(高松市長) ・福井 大和(特定非営利活動法人男木島生活 研究所理事長) ・梅木 佳子(合同会社K-works代表) ・大島よしふみ(ONBA FACTORY) ・額賀(福井)順子(男木島図書館) ・仏生山まちプランニングルーム	36	21	15	36	—	
	10/19 ～ 10/21	長野県 飯田市	飯田市 中央公民館、 飯田市役所	リアル	当事者意識から生まれ る共創の仕組み～内発 的な発展を続ける飯田 モデルを学ぶ～	朝岡 幸彦 (東京農工大学農 学研究院教授)	・牧野 光朗(飯田市長) ・高橋 充(株式会社南信州観光公社代表取締 役社長) ・曾根原 宗夫(天竜川鷲流峡復活プロジェク ト代表) ・松下 徹(飯田市市民協働環境部長) ・長谷部 三弘(ひさかた風土舎代表) ・桑原 利彦(IIDAWAVEプロデューサー)	32	20	12	32	—	
	11/3 ～ 11/4	大分県 竹田市	竹田市 総合文化 ホール 「グランツ たけた」	リアル	全国最多規模の地域お こし協力隊の現場から ～「農村回帰宣言」の実 力に学ぶ～	宮口 侗迪 (早稲田大学名誉 教授)	・江藤 訓重(公益財団法人阿蘇地域振興デザ インセンター) ・工藤 隆浩(竹田市企画情報課長) ・後藤 雅人(竹田市企画情報課TOP戦略推進 室主査) ・藤原 美樹(竹田市地域おこし協力隊) ・吉峰 拓(竹田市地域おこし協力隊)	28	18	10	28	—	
	12/8 ～ 12/9	千葉県 いすみ 市	いすみ市役所	リアル	美食の街いすみ ～サンセバスチャン化 計画～	早川 卓也 (いすみ市副市 長)	・磯木 淳寛(一般社団法人PicoBirds代表理事) ・鈴木 菜央(特定非営利活動法人グリーンズ 代表理事) ・鳥塚 亮(前いすみ鉄道社長)	25	19	6	25	—	
	1/25 ～ 1/26	愛知県 岡崎市	岡崎市図書館 交流プラザ りぶら	リアル	中小企業支援を通じた 地域活性化 ～Oka-Biz・まちぜみ 等の取り組みを通じて ～	秋元 祥治 (岡崎ビジネスサ ポートセンター Oka-Bizセンター 長／株式会社や ろまい代表取締 役)	・安藤 竜二(株式会社DDR代表取締役社長) ・松井洋一郎 ・山田 高広(三河家守舎代表取締役)	28	20	8	28	—	
	H30 計 10回							315	188	127	315	—	
R1	6/7 ～ 6/9	島根県 海士町	隠岐開発総合 センター、 マリンポート ホテル海士	リアル	みんなで“しゃばる”地 域づくり ～海士町流「関係の質の 高め方」～	濱中 香理 (海士町 人づく り特命担当課長)	大江 和彦(海士町長) 山内 道雄(前海士町長) 高田 健二(海士町役場 JICA グローカルコーディ ネーター) 小栢 明(御波区 区長) 山下 昭夫(豊田区 区長)	26	16	10	26	—	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	6/27 6/28	岩手県 紫波町	オガールプラザ	リアル	オガールで考えるエコと暮らし ～持続可能性と域内経済循環～	鎌田 千市 (紫波町 企画総務部 企画課長)	岡崎 正信(株式会社オガール 代表取締役) 竹内 昌義(みかんぐみ 共同主宰) 星 麻希(株式会社くらしすた不動産 専務取締役) 阿部 静(はちすずめ菓子店 店主)	38	28	10	38	—
	7/6 7/7	長野県 小布施町	小布施町公民館講堂ほか	リアル	協働と交流のまちづくり ～若者、住民、地元企業でまちを元気に～	大宮 透 (小布施町 地方創生主任研究員)	市村 良三(小布施町長) 林 映寿(浄光寺 副住職／一般社団法人スラックライン推進機構 代表理事) 桜井 昌季(桜井甘精堂 代表取締役社長) 塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ 代表理事) 西原 周二(小布施町企画政策課)	40	27	13	40	—
	8/3 8/4	高知県 梼原町	梼原町役場、雲の上の図書館ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、地域の再活性化～	矢野 富夫 (前梼原町長)	空岡 則明(株式会社四万川 代表取締役) 西村 建雄(NPO法人ゆすはら西 理事長) 平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西 ゆすはらジビエの里施設長) 上田 末喜(NPO法人おちめん 理事長) 見目佳寿子(梼原町立図書館 館長) 明神 孝洋(梼原町 保健福祉課長)	41	32	9	41	—
	8/30 8/31	北海道 東川町	東川町複合交流施設せんとびゅあⅠ・Ⅱ	リアル	人×自然×文化が生み出す『東川スタイル』 ～ユニークな移住定住推進の取り組み～	小島 敏明 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授)	松岡 市郎(東川町長) 学院 伸(東川町東川スタイル課長) 吉原 敬晴(東川町定住促進課長)	31	23	8	31	—
	9/28 9/29	新潟県 上越市	町家交流館「高田小町」	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	谷中 修吾 (一般社団法人INSPIRE 代表理事)	藤村 勝之(上越市企画政策部企画政策課 企画政策係長)	28	15	13	28	—
	10/4 10/5	秋田県 由利本荘市	鳥海山木のおもちゃ美術館	リアル	鳥海山木のおもちゃ美術館がリデザインする地域の物語	佐藤 弘幸 (由利本荘市教育委員会生涯学習課 課長待遇)	多田 千尋(認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長) 和田 良司(木楽工房 代表) 岡本 雄(木工舎つぎのわ) 佐藤 剛(鳥海山木のおもちゃ美術館 企画運営部マネージャー) 太田 賢(株式会社鳥海トライブ 営業統括マネージャー)	32	30	2	32	—
	11/2 11/3	長野県 飯田市	飯田市役所ほか	リアル	地域課題から始まった住民の挑戦 ～共創の場から生まれた地域主体のまちの姿～	平岡 和久 (立命館大学 政策科学部 教授)	神藤 光裕(飯田丘のまちフェスティバル実行委員長) 遠山 広基(株式会社飯田まちづくりカンパニー) 桑原 利彦(りんご並木まちづくりネットワークコーディネーター) 牧野 光朗(飯田市長) 原田 雅弘(いいだ人形劇フェスタ実行委員長) 塩澤 哲夫(オーケストラと友に音楽祭実行委員長) 松下 徹(飯田市 市民協働環境部 部長)	32	24	8	32	—
	11/23 11/24	石川県 七尾市	能登食祭市場バーラーのと	リアル	働く場とヒトを繋ぐ公民連携ネット ～創業・事業承継×移住支援による地域づくり～	友田 景 (七尾街づくりセンター株式会社戦略アテンダント)	森山 奈美(株式会社御蔵川 代表取締役) 太田 殖之(七尾街づくりセンター株式会社 移住コンシェルジュ) 中村 史人(七尾商工会議所 事務局次長) 小石 芳一(のと共栄信用金庫 執行役員 ふるさと創生本部部長) 棚橋 隆博(日本政策金融公庫 国民生活事業本部 北陸創業支援センター 所長) 立川 淳(七尾市商工観光課 商工グループ課長補佐兼グループリーダー) 甲 祐輔(Sartoria Cavuto 店主) 川嶋 亨(一本杉 川嶋 店主) 野村 正造(ニコ・キッチン 店主)	31	27	4	31	—
	12/7 12/8	兵庫県 朝来市	朝来市役所	リアル	地域で育む地域人“財” ～ASAGOiNG人財育成のロジックとリアル～	大杉 寛 (首都大学東京大学院 教授)	馬袋 真紀(朝来市総合政策課 企画係長) 松本 智翔(KOUBA管理人) 中島 英樹(Asago Laboコーディネーター / 中高生の学びのサードプレイスコーディネーター) 山縣奈緒子(Asago Labo受講者) 篠原 詠太(生野高校コーディネーター) 百合 高子(兵庫県立和田山高校教諭)	38	34	4	38	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別			参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン	
R1	1/24 1/25	佐賀県 武雄市	武雄市文化 会館ほか	リアル	公民連携を契機とした まちづくり	五十嵐 勉 (佐賀大学 教授)	小松 政(武雄市長) 溝上 正勝(武雄市図書館／歴史資料館館長) 前原 匡樹(株式会社こうゆう 花まる学習会公 教育部) 富永 真子(株式会社こうゆう 花まる学習会公 教育部) 永松 直子(まちの中間支援TENつなぎ 代表)	33	25	8	33	—	
	R1 計 11回							370	281	89	370	—	
R2	9/5 9/6	山形県 米沢市	伝国の杜 置賜文化 ホールほか	リアル	まちづくりメディアラ ボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾 (一般社団法人 INSPIRE 代表理 事)	青木 千尋(米沢市教育委員会 教育管理課 社会 教育課 社会教育担当 主任)	28	6	22	28	—	
	9/11 9/12	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	関係人口とともにつく る未来型の地域経営 ～地域ファンづくりを 通じたチームビルディ ング～	都竹 淳也 (飛騨市長)	船坂香葉子(株式会社ヒダカラ 取締役) 高木 朗義(岐阜大学 教授) 渡邊 久憲(有限会社渡辺酒造店 代表取締役社 長) 松本 剛(株式会社飛騨の森でクマは踊る 代 表取締役COO)	15	6	9	15	—	
	9/25 9/26	岩手県 紫波町	オガール プラザほか	リアル	紫波町における都市と 農村の暮らし ～オガールプロジェク トとリノベーションま ちづくり～	鎌田 千市 (紫波町企画総務 部 企画課長)	岡崎 正信(株式会社オガール 代表取締役) 手塚 美希(紫波町図書館主任司書) 須川 翔太(紫波町企画課地域開発室主任) 南條 亜依(紫波町地域おこし協力隊) 木戸 良平(筆筒工房はこや) 木戸 章子(宿はこや)	27	15	12	27	—	
	10/2 10/3	高知県 梼原町	梼原町役場、 雲の上の 図書館ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづ くり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	矢野 富夫 (前梼原町長)	空岡 則明(株式会社四万川 代表取締役) 西村 建雄(NPO法人ゆすはら西 理事長) 平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西 ゆすはらジ ビエの里施設長) 上田 末喜(NPO法人おちめん 理事長) 見目佳寿子(梼原町立図書館 館長) 明神 孝洋(梼原町 保健福祉課長)	23	17	6	23	—	
	10/9 10/10	群馬県 みなか み町	道の駅 みなかみ 水紀行館	リアル	自然を活かした持続可 能な体験型観光	田村 秀 (長野県立大学 教授／みなかみ 町 参与)	林 市治(みなかみ町 総合戦略課課長) 入澤はるみ(みなかみ町 総合戦略課次長) 小野 宏和(みなかみ町総合戦略課 エコパーク 推進係) 渡辺 靖彦(水上温泉リノベーションまちづく り事業実行委員長) 山田 直彦(湯原温泉街振興会 会長) 福田 一樹(一般社団法人みなかみ町体験旅行 専務理事)	21	15	6	21	—	
	10/30 10/31	京都府 宇治市	ゆめりあ うじ ほか	リアル	古きをいかし、未来に 繋ぐ ～自然、歴史、文化を 受け継ぎ、次世代が選 ぶ未来志向のまち～	森 正美 (京都文教大学 副学長)	宮城 俊作(東京大学大学院 教授／宗教法人平 等院 代表役員)	18	12	6	18	—	
	11/13	福島県 会津若 松市	Zoom ミーティング	オンライン	会津若松から学ぶ ～ICTを活用したス マートシティの推進～	藤井 靖史 (会津大学 産学 イノベーション センター 客員准 教授)	川上 慎史(会津若松市企画政策部 副参事) 藤井 篤之(アクセンチュア株式会社 ビジネス コンサルティング本部 マネジング・ ディレクター) 南雲 岳彦(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 専務執行役員) 前田 諭志(株式会社デザインウム 代表取締役)	33	19	14		33	
	11/27 11/29	島根県 海士町	隠岐開発総合 センターほか	リアル	日常を誇れる幸せな地 域づくりへ ～「ないものはない」海 士町から繋げる「わたし たち」の実践～	濱中 香理 (海士町人づくり 特命担当課長)	大江 和彦(海士町長) 高田 健二(海士町人づくり特命担当課 グロー カルフロンティア大使) 山内 道雄(株式会社ふるさと海士 代表取締役 社長) 澤田 恭一(隠岐島前森林組合 代表理事組合長) 村尾 茂樹(海士町議会議員) 宮崎 雅也(株式会社たじまや 代表取締役) 佐藤 賢一(隠岐国商工会事務局長)	8	5	3	8	—	
	12/4 12/5	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 田所公民館	リアル	12の地域力で描く地方 創生	白石 紬也 (一般社団法人小 さな拠点ネット ワーク研究所 監 事)	藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会 総合研究所 所長) 田村 哲(邑南町地域みらい課 課長) 寺本 英仁(邑南町商工観光課 課長) 岩本 和敏(合同会社たどころ 業務執行社員) 徳田 秀嗣(一般社団法人弥禮 代表理事) 小田 博之(口羽をてごおる会 事務局長) 平 龍(NPO法人はすみ振興会 事務局)	17	11	6	17	—	
	R2 計 9回								190	106	84	157	33

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	7/2 7/3	高知県 梼原町	梼原町役場 ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～	吉田 尚人 (梼原町長)	空岡 則明(株式会社四万川代表取締役) 西村 建雄(NPO法人ゆすはら西理事長) 平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西ゆすはらジビエの里 施設長) 上田 末喜(NPO法人おちめん理事長) 矢野 豪佑(鷹取キムチの里づくり実行委員長) 立道 斉(梼原町森林の文化創造推進課長)	20	9	11	20	—
	7/17 7/18	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	官民協働による地域資源の活用～地域おこし協力隊が中心になって取り組む薬草を活用した地域づくり～	岡本 文 (飛騨市地域おこし協力隊)	都竹 淳也(飛騨市長) 北平 嗣二(NPO法人薬草で飛騨を元気にする会理事長) 白川 靖之(アルプス薬品工業株式会社)	16	8	8	16	—
	10/15 10/16	長野県 小布施町	小布施町 商工会館 ほか	リアル	地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり～「協働」と「交流」を軸とした、未来志向の地方創生～	林 志洋 (小布施町総合政策推進専門官)	桜井 昌季(小布施町長) 塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ代表理事) 大宮 透(小布施町総務課長) 林 映寿(浄光寺副住職／一般財団法人日本笑顔プロジェクト代表) 日高 健(一般社団法人小布施まちイノベーションHUB事務局長) 志賀アリカ(小布施町立図書館まちとしょテラノ館長) 高橋 夏芽(一般社団法人小布施まちイノベーションHUB事務局員)	25	15	10	25	—
	10/22 10/23	和歌山県 白浜町	SHIRAHAMA KEY TERRACE SEAMORE	リアル	ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造	島田 由香 (ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社人事総務本部長)	桐明 祐治(和歌山県企画部企画政策局情報政策課長) 岡田信一郎(株式会社南紀白浜エアポート代表取締役社長) 熊野 幸代(椿温泉しらさぎ女将) 中尾 達也(クオリティソフト株式会社IS白浜チームリーダー) 佐藤 純一(白浜町教育委員会学芸員)	28	21	7	28	—
	10/29 10/30	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 阿須那公民館	リアル	「12地区の力で描く地方創生」～「地区×福祉・教育」で支える地域の暮らし～	白石 絢也 (一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事)	藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所長) 飛騨 智徳(合同会社にこ丸) 小林 圭介(矢上高校魅力化コーディネーター) 小田 博之(口羽をてこおする会理事長) 森田 一平(NPO法人江の鐵道事務局長) 瀧本 昭平(阿須那自治会長)	16	11	5	16	—
	11/5 11/6	兵庫県 洲本市	洲本市経済 交流センター ほか	リアル	域学連携から始まる持続可能な地域づくり～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～	白石 克孝 (龍谷大学副学長)	野田 満(東京都立大学助教) 高山慎之助(レガサルト株式会社代表) 辻 三奈(あわじ里山プロジェクト代表) 田中 友悟(一般社団法人山梨市ふるさと振興機構代表理事) 櫻井あかね(龍谷大学政策学部実践型教育プランナー) 太田 明広(竹原町内会長) 水田 進(あわじ花山水オーナー) 谷口 史朗(洲本市地域おこし協力隊) 小林 力(洲本市地域おこし協力隊)	14	5	9	14	—
	11/19 11/20	神奈川県 真鶴町	真鶴町町民 センター ほか	リアル	ローカルから未来をつくる～住民の力で共創する多様な暮らし～	ト部 直也 (真鶴町政策推進課課長補佐)	川口 瞬(真鶴出版代表) 来住 友美(真鶴出版) 草柳 采音(真鶴町民) 佐野 杏(真鶴町民) 奥津 秀隆(一般社団法人真鶴未来塾相談役) 高幸(真鶴テックラボ運営者) 柴山 拓未(一般社団法人地域間交流推進機構代表理事) 入江 未央(株式会社honohono代表取締役) 玉田 麻里(一般社団法人真鶴未来塾代表理事) 永島 隆儀(株式会社ヤブタ建設不動産) 永島 絢子(株式会社ヤブタ建設不動産)	18	7	11	18	—
	12/4	島根県 海士町	Zoom ミーティング	オンライン	失敗を原動力に！海士町の挑戦と風土づくり～小ネタが紡ぐ現在と未来～	濱中 香理 (海士町人づくり特命担当課長)	大江 和彦(海士町長) 中村 寛樹(東京大学社会科学研究所准教授) 豊田 庄吾(海士町人・学び・還流ジェネレーター) 村松いろは(海士町大人の島留学生) 清瀬 りは(海士町大人の島留学生)	5	1	4	—	5
	12/10 12/11	東京都 港区	品川シーズン テラス	リアル	関わる・つながる・連携する港区～協創による新たな価値創手法を考える～	宮本 裕介 (港区全国連携推進担当課長)	大杉 覚(東京都立大学法学部教授) 前神 有里(センターフェロー、人材育成プロデューサー／地域活性化伝道師／地域力創造アドバイザー)	14	10	4	14	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別			参加形態別
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	1/21	岩手県 紫波町	Zoom ミーティング	オンライン	オガールからはじまる 暮らし心地の良いまち	鎌田 千市 (紫波町企画総務 部企画課長)	ハワード・ドナルド・ジェファーソン (紫波サイダリー代表社員) 鷹鷲 賢次(藤屋食堂) 岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役)	14	9	5		14
R3 計 10回								170	96	74	151	19
R4	5/27 5/28	長野県 小布施町	小布施町役場 ほか	リアル	地域内外の人々が溶け 合う小布施流まちづく り〜「協働と交流」で取 り組む「環境先進都市」 への挑戦〜	林 志洋 (小布施町 総合 政策推進専門官)	桜井 昌季(小布施町長) 塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ代表 理事) 日高 健(一般社団法人小布施まちイノベ ーションHUB理事/小布施町地域お こし協力隊) 遠山 宏樹(一般社団法人小布施まちイノベ ーションHUB/小布施町地域おこし 協力隊) 林 映寿(浄光寺 副住職/一般財団法人日本 笑顔プロジェクト 代表) 税所 篤快(小布施町ゼロカーボン推進員) 古木 里菜(小布施町ゼロウェイスト推進員) 宮田 湧太(小布施町総合政策推進室グリーン・ デスティネーションチーム チーム リーダー)	27	5	22	27	—
	6/17 6/18	岩手県 紫波町	オガール プラザほか	リアル	公民連携でオガールが できるまで、そしてそ の先へ	鎌田 千市 (紫波町企画総務 部企画課長)	岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役/一 般社団法人公民連携事業機構理事) 伊藤めぐみ(わたな自然農園・てしごとや Watona) 宮崎 道名(株式会社カントリーラボ 代表取 締役) 小川 翔太(オガール企画合同会社 代表社員/合 同会社koe 代表社員)	23	14	9	23	—
	6/24 6/25	群馬県 みなかみ町	泊まれる学校 さる小ほか	リアル	ポストコロナ時代の新 しい旅のカタチ“ナノ ツーリズム”の思考と実 践〜「葉っぱ一枚すら観 光資源？」アイデア次 第の地域資源掘り起し 術〜	福田 一樹 (一般社団法人み なかみ町体験旅 行 専務理事)	田村 秀(みなかみ町政策アドバイザー) 加藤 正一(みなかみ町立新治小学校長) 飯島 健治(泊まれる学校さる小運営者) 長壁総一郎(移住者) 長壁早也花(移住者) 小野 宏和(みなかみ町役場観光商工課主幹)	24	6	18	24	—
	7/15 7/23 7/24	鳥取県 米子市	Zoom(事前 セッション)、 皆生グランド ホテル 天水 (現地)	リアル	まちづくりメディアラ ボ〜 WEB・動画・写真 を駆使した地域プロ モーション技法を学ぶ 〜	谷中 修吾 (BBT大学グロー バル経営学科長・ 教授/一般社団 法人INSPIRE代 表理事)	末次 俊明(米子市秘書広報課シティブロモ ーション推進室係長) 山口 拓志(米子市観光課主任)	22	12	10	22	—
	8/3 8/26 8/27	神奈川 県真鶴 町	Zoom(事前 講義)、 真鶴町町民 センター ほか	リアル	ローカルから未来をつ くる〜真鶴町の民力で 共創する多様な暮らし 〜	ト部 直也 (真鶴町政策推進 課課長補佐)	嶋田 曉文(九州大学大学院法学研究院教授) 前神 有里(地域活性化センターフェロー・人 材育成プロデューサー) 柴山 高幸(真鶴テックラボ運営者・一般社団 法人 真鶴観光協会 事務局長補佐) 川口 瞬(真鶴出版) 来住 友美(真鶴出版) 永島 絢子(株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂) 永島 隆儀(株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂) 御守 英李(株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂) 松本 一平(真鶴テックラボ・ペペコーヒー) 山下 拓未(一般社団法人地域間交流支援機構 代表理事・ロッキンビレッジ) 玉田 麻里(一般社団法人真鶴未来塾代表理事・ コミュニティ真鶴)	23	16	7	23	—
	9/9 9/10	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	地域資源の価値創造と その仕組みづくり 〜「飛騨市・広葉樹のま ちづくり」における公民 連携を例に〜	竹田 慎二 (飛騨市農林部林 業振興課長)	新田 克之(飛騨市森林組合事業管理課長) 西野 真徳(株式会社西野製材所代表取締役) 及川 幹(飛騨市地域おこし協力隊・広葉樹 活用コンシェルジュ) 井上 彩(株式会社飛騨の森でクマは踊る取 締役)	10	9	1	10	—
	9/30 10/1	富山県	富山県民会館 ほか	リアル	eスポーツ×福祉〜みん なでワイワイ！！eス ポーツによる介護予防 と福祉新たなコミュニ ティの形〜	塚谷 陽平 (富山県eスポ ーツ連合会長、株 式会社ZORGE代 表取締役社長)	鳥山 朋二(富山県立大学工学部教授、富山県 立大学計算機センター所長) 中家 立雄(富山県厚生部高齢福祉課地域包括 ケア推進班長) 鍵主 聖哉(高岡市福祉保健部高齢介護課係長) 高木 康彦(NTTビジネスソリューション株式 会社バリューデザイン部担当課長)	25	11	14	25	—
	10/7 10/8	北海道 富良野 市	フラノ マルシェ ほか	リアル	公民連携におけるまち づくり〜フラノマル シェを核にした中心市 街地活性化の取組〜	大玉 英史 (富良野商工会 議所専務理事)	西本 伸顕(ふらのまちづくり株式会社代表取 締役社長) 吉田 育夫(ふらのまちづくり株式会社執行役 員統括マネージャー) 黒崎 幸裕(富良野市建設水道部都市建築課長)	16	13	3	16	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R4	10/6 10/14 10/15	和歌山県和歌山市	Zoom(事前キックオフミーティング)、休暇村紀州加太 ほか(現地)	リアル	無人島からの地方創生 進化思考×SDGsアイデアソンin友ヶ島	太刀川英輔 (NOSIGNER代表、JIDA理事長、進化思考提唱者、金沢美術工芸大学客員教授)	平井 研(一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会) 齋藤 明良(花王株式会社マテリアルサイエンス研究所主任研究員) 滝本 智史(和歌山市企画政策課) 倉田 潤(カードゲームオーガナイザー) 坂本 宗隆(カードゲームオーガナイザー) 名高 新悟(カードゲームオーガナイザー)	19	6	13	19	—
	12/2 12/3	島根県 邑南町	田所公民館、日和公民館	リアル	12の地域力で描く地方創生～新たなコミュニティのカタチを探る～	白石 純也 (一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 監事)	作野 広和(島根大学教育学部教授、邑南町顧問) 小田 博之(NPO法人はすみ振興会理事長、おなん地域づくり事業協同組合代表理事) 古田五二嗣(日貴地区自治協議会会長) 森原 真也(日和地区中央自治会青年部長)	21	15	6	21	—
	12/8 12/9	徳島県	徳島木のおもちゃ美術館、徳島県木材利用創造センター	リアル	森林(もり)から始まるサステナブルな社会	熊谷 幸三 (公益社団法人とくしま森林バンク顧問)	松崎美穂子(徳島木のおもちゃ美術館館長) 市瀬 雅志(公益社団法人徳島森林づくり推進機構副理事長)	13	8	5	13	—
	1/20 1/21 1/22	徳島県 美波町	ミナミマリンラボほか	リアル	にぎやかそ(にぎやかな過疎)を創る～サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり～	吉田 和史 (株式会社あわえ 執行役員/地方創生推進部 部長／ローカル・インテグレーター)	吉田 基晴(株式会社あわえ代表取締役/サイファー・テック株式会社 代表取締役等) 影治 信良(美波町長) 鍛冶 淳也(美波町産業振興課課長補佐) 船田 悟史(株式会社イーツリーズ・ジャパン 代表取締役) ドウゾノ セイヤ(株式会社まめぞうデザイン代表取締役) 高畑 拓弥(一般社団法人ミライの学校代表理事)	19	16	3	19	—
	R4 計 12回							242	131	111	242	0

■ 全国地域リーダー養成塾 開催実績一覧

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
H30	第1回 5/9 ～ 5/11	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流 開講式	大森 彌(東京大学名誉教授) 塾長、主任講師ほか	39	38	1
		大手町サンスカイルーム	リアル	私の自治実践論	崎田 恭平(宮崎県日南市長)			
				ゼミオリエンテーション	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
				ゼミオリエンテーション	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
	第2回 6/6 ～ 6/8	大手町サンスカイルーム	リアル	地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				男女共同参画時代の地域づくり	荻原なつ子(立教大学教授)			
				プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(株morisemi代表)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
				地域創発と自治体政策形成	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				観光による地域活性化	溝畑 宏((公財)大阪観光局理事長)			
	第3回 7/3 ～ 7/6	市町村アカデミー	リアル	地域・集落の価値と新しい地域再生	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
				コミュニティビジネス	政所 利子((株)玄代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方(講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				地域経済循環および小規模地域の人口推計	岩崎 正敏((一財)地域活性化センター常務理事)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おた理事 長)			
				福祉のまちづくり	中村 美香((有)ミカユニバーサルデザインオ フィス取締役社長)			
	第4回 8/29 ～ 8/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	住民参加と協同	牛山久仁彦(明治大学教授)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学副学長)			
				担い手育成と無理しない地域づくり【特別講義】	尾野 寛明((有)エコカレッジ代表取締役)			
				環境と共生の地域づくり	高野 雅男(名古屋大学大学院教授)			
				都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
	第5回 10/3 ～ 10/5	大手町サンスカイルーム	リアル	修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				地域の再生と景観デザイン	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)			
				地方創生に向けた国の動向	御給 健治(総務省地域力創造グループ地域自立 応援課長)			
				ファシリテーション研修(講義・演習)	石塚 雅明(株石塚計画デザイン事務所顧問)			
				地方創生の課題	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)			
	10/17 ～ 10/19	熊本人吉市、 あさぎり町、益城町、 宮崎県高千穂町、 西米良村	リアル	町工場の娘 2代目の10年戦争～経営改革と人材 育成の視点から～【経営者に学ぶリーダーシッ プ・公開講義】	諏訪 貴子(ダイヤ精機(株)代表取締役)			
					岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
					沼尾 波子(東洋大学教授)			
					大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
					後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
					図司 直也(法政大学教授)			
	第6回 11/28 ～ 11/30	大手町サンスカイルーム	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗畑(早稲田大学名誉教授)			
				農山漁村活性化実践報告	結城 登美雄(民俗研究家)			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)			
				地域おこし協力隊実践報告	上村 隆(新潟県長岡市中山間地域集落支援担 当係長) 小澤 美紀(新潟県長岡市地域おこし協力隊) 島田 拓弥(新潟県長岡市地域おこし協力隊)			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
H30	第7回 1/29 ～ 1/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師	39	38	1
R1	第1回 5/15 ～ 5/17	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)	40	40	0
				私の自治実践論	大西 秀人(高松市長)			
				開講式	塾長・主任講師ほか			
		大手町サンスカイルーム	リアル	ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
	第2回 6/12 ～ 6/14	大手町サンスカイルーム	リアル	「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長)			
	第3回 7/9 ～ 7/12	市町村アカデミー	リアル	プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(株morisemi代表)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史(秦野市上下水道局経営総務課長)			
				パブリックスペースの利活用と地域運営	保井 美樹(法政大学教授)			
				地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(株美ら地球代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方(講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
	第4回 8/28 ～ 8/30	アルカディア市ヶ谷	リアル	住民参加のまちづくり	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				1階づくりはまちづくり【特別講義】	田中 元子(株グランドレベル代表取締役)			
	第5回 10/2 ～ 10/4	大手町サンスカイルーム	リアル	説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学副学長)			
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
				地方創生の課題	鶴巻 郁夫((一財)地域活性化センター事務局長)			
				ローカル線で地域を元気にする方法【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	鳥塚 亮(えちごトキめき鉄道代表取締役社長)			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				地方創生の新たな展開と地域の再生	田村 秀(長野県立大学教授)			
	10/25 ～ 10/27 ～ 10/28 ～ 10/30 ～ 10/30 ～ 11/1 ～ 11/6 ～ 11/8 ～ 11/13 ～ 11/15	福島県会津若松市、 喜多方市、西会津町、 南会津町 ～ 福岡県福岡市 佐賀県佐賀市、唐津市、 有田町 ～ 高知県高知市、四万十市、 黒潮町、馬路村 ～ 福岡県福岡市、 田川市、八女市、 佐賀県佐賀市、武雄市、 伊万里市 ～ 高知県津野町、梶原町、 佐川町、土佐町、日高村	リアル	ファシリテーション研修(講義・演習)	石塚 雅明(株石塚計画デザイン事務所顧問)			
				先駆的地域づくり現地調査	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
					田村 秀(長野県立大学教授)			
					大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
					沼尾 波子(東洋大学教授)			
					図司 直也(法政大学教授)			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別		
						計	公務員	その他	
R1	第6回 12/4 ～ 12/6	大手町サンスカイルーム	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり 移住・交流による地域活性化 これからの時代のまちの魅力再生 地域おこし協力隊実践報告 地域共生社会の実現に向けて 地域の経済循環および小規模地域の人口推計	図司 直也(法政大学教授) 宮口 侗畑(早稲田大学名誉教授) 長坂 泰之(流通科学大学准教授) 後藤 雅人(竹田市企画情報課)、 小笠原順子(竹田市地域おこし協力隊OG)、 佐々木巧海(竹田市地域おこし協力隊) 原田 正樹(日本福祉大学副学長) 北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	40	40	0	
	第7回 2/4 ～ 2/6	ルポール麴町	リアル	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師				
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開講式中止、資料送付等により実施。							
	第2回 7/29 ～ 7/31	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	自治体の政策形成と連携・交流 地域は人なり 都市の読み取り方 コミュニティビジネス プレゼンテーション研修(講義・演習)	大杉 覚(東京都立大学教授) 大森 彌(東京大学名誉教授) 西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授) 山田 拓(株美ら地球代表取締役) 森 吉弘(株morisemi代表)				
	第3回 8/25 ～ 8/28	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	住民参加のまちづくり 地方財政の現状と課題 観光による地域活性化 地域づくりのプラットフォーム構築と自治体 ミッション：リーダーの原点に戻る【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】 グリーン・ツーリズムによる地域づくり 食を活かしたまちづくり ファシリテーション研修(講義・演習)	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長) 小西砂千夫(関西学院大学大学院教授) 山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) 沼尾 波子(東洋大学教授) 岩田 松雄(株リーダーシップコンサルティング代表) 藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授) 田村 秀(長野県立大学教授) 石塚 雅明(株石塚計画デザイン事務所顧問)				
	第4回 9/29 ～ 10/2	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	男女共同参画時代の地域づくり 私の自治実践論	萩原なつ子(立教大学教授) 小松 政(武雄市長)				
		アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	地域の魅力を活かしたまちづくりと景観デザイン 修了者研修会(8分科会) 「自分が変われば、まちは変わる ー無理のない日常をつくる、当事者のまちづくりー」【特別講義】 地域活性化におけるマーケティングの考え方(講義・演習) プロモーションのきほん～地域振興に活かすエンターテインメント的クリエイティブ思考～ 説得から納得の政策形成へー図解思考のすすめー	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授) 塾長・主任講師 西村 浩(株ワークヴィジョンズ代表取締役) 東 徹(立教大学教授) 村多 正俊(株ポニーキャニオン経営本部エリアアライアンス部長) 久恒 啓一(多摩大学副学長)	21	19	2	
	10/12 ～ 10/14	新潟県新潟市、長岡市、 柏崎市、十日町市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	図司 直也(法政大学教授)				
	10/23 ～ 10/25	徳島県神山町、美波町			野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)				
	10/28 ～ 10/30	福岡県福津市、那珂川市			大杉 覚(東京都立大学教授)				
	11/4 ～ 11/6	鳥取県琴浦町、 兵庫県豊岡市、加古川市			田村 秀(長野県立大学教授)				
	第5回 11/18 ～ 11/20	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	分権時代の行政運営の方法 広報の効果的な手法 地域共生社会の実現に向けて 障がい者のノーマライゼーションとまちづくり 成熟社会における公共施設のマネジメント 地域活性化におけるマーケティングの考え方(講義・演習) 地域コミュニティの再生 地域活性化のための情報化戦略	辻 琢也(一橋大学教授) 坂田 静香(NPO法人男女共同参画おた理事長) 原田 正樹(日本福祉大学副学長) 戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長) 志村 高史(秦野市上下水道局経営総務課長) 東 徹(立教大学教授) 名和田是彦(法政大学教授) 飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)				

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R2	第6回 12/2 ～ 12/4	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)	21	19	2
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
				地域おこし協力隊実践報告	高橋信一郎(花巻市定住推進課)、岡田 芳美(花巻市地域おこし協力隊OG)、今野 陽介(花巻市地域おこし協力隊)			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			
R3	第1回 4/21 ～ 4/23	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	地方創生の今	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)	30	29	1
				私の自治実践論	東 修平(四條畷市長)			
				開講式	塾長・主任講師ほか			
				地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				ゼミオリエンテーション	米田 誠司(國學院大學教授)			
				地方財政制度の基本と自治体の行政運営	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
	第2回 5/19 ～ 5/21	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	自治体の政策形成と連携・交流・協働	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)			
				経営者に学ぶリーダーシップ	湯本 晴彦(春蘭の宿さかえや代表取締役)			
	第3回 6/15 ～ 6/18	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	プレゼンテーション講座(講義・演習)	森 吉弘(株morisemi代表)			
				農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(株美ら地球代表取締役)			
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方(グループ演習)	東 徹(立教大学教授)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おた理事長)			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎(中央大学教授)			
				ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永 洋平(九州産業大学教授)			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長)			
	第4回 8/25 ～ 8/27	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	地域コミュニティの再生	名和田彦(法政大学教授)			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				食を活かしたまちづくり	田村 秀(長野県立大学教授)			
				地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢(高崎経済大学教授)			
	第5回 9/29 ～ 10/1	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	ファシリテーション研修(グループ演習)	石塚 雅明(株石塚計画デザイン事務所顧問)			
				地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				【特別講義】 ①教育で地域を再生する～メシが食える大人を育てるために～ ②武雄市官民一体型学校プロジェクト・実践報告と質疑応答	①高濱 正伸((株)こうゆう代表取締役) ②前原 匡樹((株)こうゆう社員)			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)			
	10/27 ～ 10/29	香川県高松市、高知県高知市、土佐町、梶原町 他	リアル	伝わる文章の書き方	山口 拓朗(伝える力【話す・書く】研究所所長)			
				先駆的地域づくり現地調査	田村 秀(長野県立大学教授)			
	10/27 ～ 10/29	北海道森町、ニセコ町、北広島市、札幌市、恵庭市	リアル・オンライン併用	先駆的地域づくり現地調査	大杉 寛(東京都立大学教授)			
	10/27 ～ 10/29	宮崎県宮崎市、西米良村、日南市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	図司 直也(法政大学教授)			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R3	10/29 ～ 10/31	長野県長野市、山ノ内町、 岩手県紫波町 (オンライン)	リアル・ オンライン 併用	先駆的地域づくり現地調査	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)	30	29	1
	11/4 ～ 11/6	大分県臼杵市、竹田市、 由布市	リアル・ オンライン 併用	先駆的地域づくり現地調査	米田 誠司(國學院大學教授)			
	第6回 12/1 ～ 12/3	大手町サンスカイルーム	リアル・ オンライン 併用	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			
				多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司(國學院大學教授)			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
				地域おこし協力隊実践報告	渡部 泰生(今治市産業部営業戦略課定住交流推進係長)、小松 洋一(地域おこし協力隊OB)、池田 貴充(地域おこし協力隊)			
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル・ オンライン 併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			
R4	第1回 5/17 ～ 5/20	東京グリーンパレス	リアル・ オンライン 併用	地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(國學院大観光まちづくり学部長、東京大学名誉教授)	19	19	0
		WASEDA NEOホール	リアル・ オンライン 併用	開講式	塾長・主任講師ほか			
				私の自治実践論	首藤 勝次(元竹田市市長)			
				リーダー塾で学んだこと	修了者から			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				ゼミオリエンテーション	関司 直也(法政大学教授)			
				地方創生の課題	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)			
				ゼミオリエンテーション	米田 誠司(國學院大學 教授)			
				伝わる文章の書き方	山口 拓朗(伝える力【話す・書く】研究所 所長)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学准教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
	第2回 6/14 ～ 6/17	WASEDA NEOホール	リアル・ オンライン 併用	地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢(高崎経済大学教授)			
				地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				自治体の政策形成と連携・交流	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)			
				経営者に学ぶリーダーシップ【公開講義】	山田 理(サイボウズ(株)組織戦略室長・kintone corporation代表取締役副社長)			
				プレゼンテーション研修(グループ演習)	森 吉弘(株morisemi代表)			
	第3回 7/12 ～ 7/15	WASEDA NEOホール	リアル・ オンライン 併用	都市の読み取り方	西村 幸夫(國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授)			
				多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司(國學院大學教授)			
				人が集まるセミナー企画とチラシの作り方(広報の効果的な手法)	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方(グループ演習)	東 徹(立教大学教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(株式会社美ら地球代表取締役)			
				自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～	佐藤 徹(高崎経済大学教授)			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎(中央大学教授)			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長)			
	第4回 8/31 ～ 9/2	アルカディア市ヶ谷	リアル・ オンライン 併用	農山村地域の振興と担い手づくり	関司 直也(法政大学教授)			
				修了者研修会(7分科会)	塾長・主任講師ほか			
				住民参加の観光振興～誰にも優しい成幸エコツアーリズム～	江崎 貴久((有)オズ(海島游民くらぶ)代表取締役)			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子(独立行政法人国立女性教育会館理事長)			
	第5回 9/28 ～ 9/30	WASEDA NEOホール	リアル・ オンライン 併用	地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
				食を活かしたまちづくり	田村 秀(長野県立大学教授)			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(総務省地方財政審議会会長)			
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
				ファシリテーション研修(グループ演習)	石塚 雅明(株式会社石塚計画デザイン事務所顧問)			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R4	10/21 ～ 10/23	愛媛県松山市、 広島県尾道市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)	19	19	0
	10/26 ～ 10/28	長野県長野市、 新潟県妙高市、 石川県小松市、 福井県あわら市 ほか	リアル	先駆的地域づくり現地調査	田村 秀(長野県立大学教授)			
	10/26 ～ 10/28	宮崎県日南市、新富町	リアル	先駆的地域づくり現地調査	大杉 覚(東京都立大学教授)			
	10/31 ～ 11/2	大阪府大阪市、 奈良県川上村、 和歌山県紀美野町、 田辺市	リアル・ オンライン 併用	先駆的地域づくり現地調査	関司 直也(法政大学教授)			
	11/3 ～ 11/5	青森県むつ市、八戸市、 岩手県花巻市、遠野市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	米田 誠司(國學院大学教授)			
	第6回 11/30 ～ 12/2	WASEDA NEOホール	リアル・ オンライン 併用	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住 昌光((一財)地域活性化センター常務理事)			
				ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永 洋平(九州産業大学教授)			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之氏(流通科学大学准教授)			
				地域おこし協力隊実践報告	中森 恵佑(丹波篠山市企画総務部 ブランド戦略課 ブランド戦略係係長) 瀬戸 大喜((一社)丹波篠山キャピタル理事) 加藤 俊希(丹波篠山市地域おこし協力隊)			
	第7回 2/7 ～ 2/10	アルカディア市ヶ谷	リアル・ オンライン 併用	地域連携と教育について	石坂 貴明(株式会社ベネッセホールディングス ベネッセ教育総合研究所教育研究推進室 BERD編集長)			
				修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

〈参加地方公共団体一覧〉

H30 参加地方公共団体

北海道東川町・北海道二セコ町・岩手県花巻市・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・山形県小国町・山形県置賜広域行政事務組合・群馬県桐生市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県市原市・千葉県野田市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・山梨県小菅村・富山県小矢部市・長野県千曲市・岐阜県飛騨市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・静岡県三島市・静岡県南伊豆町・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・京都府福知山市(2)・京都府綾部市・兵庫県篠山市・岡山県真庭市・徳島県三好市・地域活性化センター

R1 参加地方公共団体

北海道東川町・北海道美幌町・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県古河市・茨城県桜川市・栃木県矢板市・群馬県桐生市・埼玉県川越市・埼玉県鶴ヶ島市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県浦安市・千葉県野田市・千葉県白井市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・富山県小矢部市・長野県千曲市・岐阜県飛騨市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・静岡県三島市・静岡県南伊豆町・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・滋賀県甲良町・京都府福知山市(2)・岡山県真庭市・徳島県三好市・愛媛県八幡浜市・愛媛県西予市

R2 参加地方公共団体

北海道芽室町・山形県置賜広域行政事務組合・山形県金山町・群馬県太田市・千葉県市川市・千葉県野田市・千葉県市原市・東京都日野市・福井県・長野県小海町・静岡県裾野市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・京都府福知山市・兵庫県丹波篠山市・山口県周防大島町・徳島県三好市・長崎県(2)・石岡地区BBS会【茨城県石岡市】・NPO法人元氣お届け隊【長野県千曲市】

R3 参加地方公共団体

岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県守谷市・群馬県太田市・埼玉県加須市・埼玉県吉川市・埼玉県小鹿野町・千葉県市川市・千葉県匝瑳市・神奈川県大井町・新潟県柏崎市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・愛知県長久手市・京都府福知山市(2)・兵庫県三田市・奈良県川上村・岡山県真庭市・徳島県三好市・長崎県(2)・宮崎県延岡市・宮崎県高鍋町・(株)富山市民プラザ【富山県富山市】

R4 参加地方公共団体

北海道二セコ町・岩手県金ケ崎町・秋田県由利本荘市・山形県鶴岡市・山形県金山町・茨城県古河市・埼玉県和光市・千葉県市川市・千葉県匝瑳市・富山県小矢部市・福井県・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・京都府福知山市・奈良県広陵町・長崎県

連携協定締結団体一覧

団体名	協定締結年月日	アクションプラン 策定年度	伴走型支援事業 実施年度	主な取組
千葉県いすみ市	H30.1.17	H30	H30	平成31年度にいすみ市職員が横断的な連携体制を確立することを目的として「いすみ地域リーダー養成塾」を開催した。 【現地開催のセミナー】 ・いすみ地域リーダー養成塾
秋田県由利本荘市	H30.1.17	H30	H30～R2	「学び・互いにつながる場づくり」「市民と共に歩む職員育成」「市民と行政が共に歩む体制づくり」の3つの柱に基づき、職員市民を対象に地域を担う人材育成事業を実施した。 「希望活動実践者」と定義した「地域の将来に希望を持ちつつ自らが考える幸せに向けて活動する人たち」を増やす活動を行った。 【現地開催のセミナー】 ・対話を通して視野を広げる研修「未来ラボ」「ゆりほんナイト」 ・由利本荘市を知る研修 ・職員が聴く伝える考える姿勢を学ぶ「横結人財育成講座」
京都府福知山市	H30.1.17	R1	R1～R3	市民向け研修は地方創生人材育成伴走型支援事業を、職員向け研修は人材育成パッケージプログラムを活用し、市民と行政による「協働のまちづくり」に向けた研修を行い人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・まちづくり座談会 ・対話・コミュニケーション研修 ・次世代交流ワークショップ ・若者まちづくり未来ラボ
山梨県北杜市	H30.2.13	—	—	地方創生に向けた中核人材の育成及び北杜市人材育成基本方針で定める全ての職員に求められる5つの能力の開発と向上を図るため、広い視野で能力向上を目指した研修プログラムを在職10～15年目の職員に押し付けている。 【5つの能力】 (1)政策形成能力 (2)意思決定能力 (3)情報活用能力 (4)マネジメント能力 (5)関係構築能力 【現地開催のセミナー】 ・会議の振興に役立つ！ファシリテーション研修 ・他自治体の事例を学ぶ！対話で地域を繋ぎ、まちの未来をつくる益田市社会教育プロジェクト ・公務員に必要なデザイン力とライフハック ・今求められるリーダー像について
静岡県三島市	H30.3.29	H30	H30～R2	行政と民間企業の核となる人材を育成するため、行政、民間を問わず人材を公募・選出し「チーム三島」として様々な講座を受講した。また、地域内外のヒト・モノ・コトを繋ぎ、新たな価値を創造する触媒機能を果たせる人材を育成するため、総合計画の策定と合わせることで将来のビジョン形成を担う人材育成に取り組んだ。 【現地開催のセミナー】 ・みしま官民連携まちづくり研究室
三重県四日市市	H30.4.18	—	—	庁内業務のデジタル化を推進し効率化を図るため、ICTを活用して、業務を改善したいというマインドを持った職員を養成するセミナーを開催した。 【現地開催のセミナー】 ・働き方改革連続研修
山形県置賜広域 行政事務組合	H30.5.28	—	—	置賜地域の3市5町で構成されており、各市町が一体となって課題等の解決と広域連携を深めるために「広域連携事業」を実施している。令和元年度から、東京都港区と共に、遠隔自治体間連携を学び交流するための事業を開始している。 また、置賜地域が将来にわたって地域活力を持続・発展させるため、置賜地域の住民を対象として、地域づくりの第一歩となるための事業として「人と地域をつなぐ事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・置賜3市5町及び港区職員対象の集合研修 ・人と地域をつなぐ事業受講者対象講座

団体名	協定締結年月日	アクションプラン 策定年度	伴走型支援事業 実施年度	主な取組
島根県飯南町	H30.7.2	R1	R1～R3	「住民が主役の協働のまちづくり」を進めており、住民の参画によって育てるまちを実現するために必要な「ヒト・モノ・コトをつなげる人材（横串人材）」の育成を図るために、住民向け事業と職員向け研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・階層別職員研修会 ・住民向け講座「ヒトカライイナン」※有志の職員も参加 ・ヒトカラ卒業生フォローアップ講座
埼玉県加須市	H30.8.2	—	—	市主催の職員研修の実施と地域活性化センター主催の研修（全国地域リーダー養成塾、地方創生セミナー）へ参加している。 【現地開催のセミナー】 ・職員向け研修 ・市民団体向け講演会
静岡県牧之原市	H30.9.3	H30	H30～R2	「対話による協働のまちづくり」を更に深化させるとともに、地域・民間と連携した研修に参加することで、地域のまちづくりを積極的に進めるための中心人物としての地域づくり活動を先導する職員の育成と、行政内部において各部署との横断連携・協創しながら、住民主体の活動を行える人材を育成することを目的に、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・地域活性化・観光まちづくり講座 ・公民連携まちづくり研修
熊本県菊池市	H30.11.5	R1	R1～R3	市民の幸せと地域の発展に貢献できる組織を目指し、人材育成に取り組んでいる。職員相互の連携共働する風土を醸成するとともに、地域（市民）と共創して課題を解決し持続可能なまちづくりを行うことができる職員を育成するため、管理職研修と基幹研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 〈管理職研修（課長級、課長補佐級）〉 ・リーダーシップ、リスクマネジメント研修（年6回） 〈基幹研修（係長級以下）〉 ・フォロワーシップ、キャリア形成研修（年6回）
兵庫県町村会	H30.11.27	—	—	職員が地域活性化センター主催の地方創生セミナーをはじめとする外部研修に参加する際の受講料を助成している。
栃木県町村会	H31.1.30	—	—	県下11町職員を対象として、企画力や実行力の向上を目的に、政策形成の視点やファシリテーションの手法等、様々なテーマで毎回異なる講義・グループワークを実施している。広域で人材育成に取り組むことで多様な学びや気づきを得るとともに、参加者同士の横のつながりを形成することを目指している。 【現地開催のセミナー】 ・公務員のデザイン講座 ・地域経済循環分析講座 ・政策形成の視点から考える地域づくり など
秋田県にかほ市	H31.4.5	—	—	市職員だけでなく、地域に住む市民一人ひとりがプレイヤーとなって、未来のかほ市と一緒にづくりあげていく協働の体制を目指している。広く横に知を探索するとともに人脈を広げながら、従来の縦割りを打破した部署横断的な取組や、官民パートナーシップの更なる展開などクリエイティブな地方創生施策を推進できる人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・フォトオブザベーションワークショップ
滋賀県東近江市	R1.5.8	R1	R1～R3	市民一人ひとりの思いを地域の中でかなえられるような環境をつくることで、市民とまちとの距離を縮め、シビックプライドに立脚した地域の実現を目指している。 【現地開催のセミナー】 ・地域づくり人材育成アクションプラン研修会

団体名	協定締結年月日	アクションプラン 策定年度	伴走型支援事業 実施年度	主な取組
徳島県町村会	R1.7.1 (覚書を締結)	—	—	地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
福島県棚倉町	R1.10.7	—	—	多様化する地域の課題に対応し、住民と事業者、行政等が一体となった協働のまちづくりを構築するため「対話」で進めるまちづくり人づくりを基本テーマとした人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・管理職向けマネジメント研修 ・一般職員向けキャリア形成研修 ・シゴトが変わるジブンが変わる ～官民両方から見た令和時代の働き方～
東京都港区	R1.10.18	—	—	全国各地域との連携をより一層促進するため、港区が進める全国各地域との連携に関するノウハウと地域活性化センターが培ってきた地方創生に関するノウハウを活用した取組を共有し連携を行っている。
兵庫県	R1.12.19	—	—	21世紀兵庫長期ビジョンにおいて「創造的市民社会」に「次代を支え挑戦する人を創る」ことを将来像として掲げ、課題に挑戦する意欲を持ち、地域や社会の持続と発展に貢献しうるのが育つ兵庫を目指している。
島根県	R1.12.19	—	—	県職員及び市町村職員に対して、地域活性化センターが主催する地方創生セミナーの受講勧奨をするとともに、受講料の助成を行っている。 【現地開催のセミナー】 ・「関係人口と地域づくり」をテーマとして県・市町村職員合同セミナーを開催する予定(島根県自治研修所主催、地域活性化センター共催)
山形県最上総合支庁	R2.3.31	—	—	最上地域政策研究所員、市町村職員、最上総合支庁職員を対象として、地域課題の調査研究の手法を習得する研修や、課題対応施策の企画力向上を目指す研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若者の回帰及び定着について ・スモールステップから始める事業実施について
鳥取県琴浦町(中部)、南部町(西部)	R2.7.9	R2	R3～R5	令和2年度に、鳥取県、鳥取県町村会、公益財団法人日本財団及び地域活性化センターの4者による人材育成に関する連携協定を締結し、県内中部の3町と西部の7町村、2つの地域でそれぞれ初の複数町村によるアクションプランを作成している。 令和3年度からは2つの地域で各町村が連携して、時代の変化の激しさに対応できる人材の育成を進めている。 【現地開催のセミナー】 ・琴浦町(中部)：ファシリテーション講座、政策企画力養成講座、職員間事業レビュー ・南部町(西部)：基礎から学べる問題発見・解決力講座、情報収集・分析力向上研修、プレゼンテーション研修
島根県海士町	R2.11.28	—	—	全国の地方公共団体職員などを対象として、海士町で実践的な学びを深め、まちづくりや産業振興を牽引する人材の養成を行う予定。さらに、地方公共団体の枠を超えたネットワークの拡大に取り組んでいく。 【現地開催のセミナー】 ・地方創生実践塾
福井県高浜町	R3.9.1	—	—	学び・共創・スタートアップのハブを担う自治体職員や地域まちづくり人材、地域での「Social Well-being人材」の育成を目的として、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・ライフスタイルデザイン会議 ・職員研修

団体名	協定締結年月日	アクションプラン 策定年度	伴走型支援事業 実施年度	主な取組
高知県高知市	R3.9.13	R2	R3～R5	地域内外から多様な人材の発掘を進めるとともに、地域内で自発的な行動を促すための仕組みづくりと将来的に地域活性化に取り組む地域側の人材育成を実施する。併せて、地域住民とともに振興計画を推進していく行政側の人材育成を実施する。 【現地開催のセミナー】 ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（通常教室） ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（プレミアムクラス）
山口県平生町	R3.11.4	R2	R2～R4	「自らの強みを生かして挑戦しまちを笑顔にできる職員」の育成を目指し、人材活用力、コミュニケーション力、リーダーシップ力、問題解決力、マネジメント力、業務遂行力を身に付ける研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 コミュニケーション/マネジメント研修 ①レゴ®シリアスプレイ® ②関係性とパフォーマンス ③人を動機づけるEQ ④共感の必要性とありたい組織の姿
富山県	R3.12.16	—	—	人口減少・少子高齢化が進む中、ビヨンド・コロナを見据え、新たな時代の流れを取り入れながら次世代の価値を生む人材の育成を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・人口減少時代の地域づくりとコロナ後の展望
広島県神石高原町	R3.12.16	—	—	町職員・地域住民を対象として、まちづくりを自分事化し、協働のまちづくりをさらに推進するための人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・協働の更なる深化に向けて
福岡県筑前町	R3.12.22	R2	R2～R4	職員が主体的に行動（汗をかき）し、共感しあう職場づくりとともに、地域愛・郷土愛を持ち強い情熱を持って住民とともにまちづくりに挑む職員の育成の取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・SDGsワークショップ ・コミュニケーション研修
高知県	R4.3.17	—	—	地域のために行動できる人材や今後の集落活動を支える人材を育成するため、集落活動センターを拠点に、座学及びフィールドワークの研修機会を設ける「地域づくり人材育成事業」を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・地域リーダー育成セミナー
愛媛県伊予市	R4.4.14	—	—	センターが主催するセミナーの受講、伊予市をフィールドとした関係人口（ワーケーション）に関する取り組みの他、センターとの相互インターンなどを通じた取り組みを実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・人口推計地域経済循環分析研修
北海道北斗市	R4.5.13	R2	R3～R5	令和2年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、北斗市地域づくり人材育成事業を実施する。併せて、若手職員を中心に組織する勉強会の実施に際しセンターからの助言を受ける。 【現地開催のセミナー】 ・誰もが強みを活かして学びに繋がる4テーマ（実務系、ノウハウ系、価値創造系、相互理解系）での研修
和歌山県九度山町	R4.5.16	R3	R4～R6	令和3年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、職員を対象にした外部機関研修派遣及び庁内研修を実施する。センターが実施するセミナーや実践塾に参加する等、外の環境にふれる機会を創出していく。 【現地開催のセミナー】 ・廃校を活用したフィールドワーク

団体名	協定締結年月日	アクションプラン 策定年度	伴走型支援事業 実施年度	主な取組
滋賀県日野町	R4.6.2	R3	R4～R6	日野町が目指す「誰もが輝くまち日野」を担う中核人材を育成するため、滋賀県立大学と地域活性化センターの3者協働での事業を人材育成アクションプランに基づき実施する。 【現地開催のセミナー】 ・滋賀県立大学による「地域デザインB講座」 ・職員のファシリテーション力養成研修
香川県	R4.6.23	—	—	香川県が目指す、県職員の資質向上や市町との連携体制構築を目的とし、県及び市町職員が合同でEBPMに基づく政策形成セミナーをセンターと連携して実施する。 【現地開催のセミナー】 ・政策立案講座
北海道芽室町	R4.7.26	R3	R4～R6	令和3年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、職員を対象にしたファシリテーションや対話をテーマにした研修の他、働き方改革やDXに関する知見を学ぶ階層別の研修を実施する。 【現地開催のセミナー】 ・「大変革時代における公務員の働き方と考え方」研修
山形県西川町	R4.10.3	—	—	西川町職員及び住民を対象にしたタウンミーティングの開催や職員の人材育成研修を実施していく。町職員をセンターが主催する「キャリア開発塾」への派遣をはじめとする外の空気に触れる機会を創出するとともに、外部からも政策アドバイザーを招聘し、関係人口の構築に向けた取り組みを推進していく。 【現地開催のセミナー】 ・タウンミーティング
鹿児島県	R4.11.8	—	—	鹿児島県が目指す、職員の資質向上や組織力の向上による持続可能な行政経営を目的とした取り組みを地域活性化センターと連携して実施していく。 休日を活用した県及び市町村職員を対象にしたハイブリットセミナーの開催、県及び市町村職員合同での地域課題解決に向けた共創セミナーを開催するなど課題解決能力の向上、学ぶ意欲の向上を目的とした組織力向上研修に取り組む。 【現地開催のセミナー】 ・ブラッシュアップセミナー ・休日セミナー
埼玉県小鹿野町	R5.3.3	—	—	小鹿野町が進めるワーケーション、DX推進、職員の意識改革を目的とした組織内研修を年3回程度実施し、その育成に取り組む。
徳島県	R5.3.8	—	—	徳島県が実施する県職員の育成機会に際し、講師紹介及び派遣を検討する他、職員研修内容に関するアドバイスを連携して行う。
沖縄県与那原町	R5.3.16	R4	R5～R7	与那原町が目指す、地域が抱える課題の解決に向けた職員のスキルアップ及び持続可能なまちづくりを住民と協働で取り組むことを盛り込んだ人材育成アクションプランを策定した。 現地研修としてコミュニケーション能力研修、職員のWell-being向上研修を段階的に実施していく。

地域づくり(別冊)
令和5年度 地方創生のための人材育成ガイドブック
～地域力創造大学校[®]による人づくり～

令和5年7月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>